

過去のニュース2010年度
(2010年1月～12月)

掲載日	内容
2010.12.01	会社概要を更新しました
2010.10.01	展示会・イベント情報を更新しました
2010.08.20	臨時株主総会決議ご通知を掲載しました
2010.08.20	株式交換に伴う株式の取扱いに関するご案内を掲載しました
2010.08.20	第44期株主のみなさまへ 中間報告書を掲載しました
2010.08.05	第44期第2四半期報告書を掲載しました
2010.08.05	臨時株主総会招集ご通知を掲載しました
2010.07.26	平成22年12月期第2四半期決算短信
2010.07.26	業績予想の修正に関するお知らせ
2010.07.15	「有機ELについて」のページをリニューアルしました
2010.06.28	お取引様各位：株式交換契約締結について
2010.06.28	株式交換契約締結のお知らせ
2010.06.15	新型スパッタリング装置『SPL-H-G5』開発のお知らせ
2010.05.12	第44期第1四半期報告書を掲載しました
2010.04.23	平成22年12月期第1四半期決算短信（非連結）
2010.04.20	展示会・イベント情報を更新しました
2010.03.31	コーポレートガバナンス報告書を掲載しました
2010.03.31	親会社等に関する事項について
2010.03.26	第43期有価証券報告書を掲載しました
2010.03.25	会社概要を更新しました
2010.03.25	第43期株主のみなさまへを掲載しました
2010.03.25	第43期定時株主総会決議ご通知を掲載しました
2010.03.10	第43期定時株主総会招集ご通知を掲載しました
2010.02.16	子会社の異動（株式譲渡）及びそれに伴う特別損失の発生並びに個別業績予想の公表に関するお知らせ
2010.02.05	2009年12月期 決算説明会資料を掲載しました
2010.01.26	平成21年12月期決算短信

2010.01.26 平成22年12月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関する
お知らせ

2010.01.20 IRカレンダーを更新しました

平成22年8月20日

株 主 各 位

新潟県見附市新幸町10番1号

トッキ株式会社

代表取締役社長 津上晃寿

臨時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本日開催の当社臨時株主総会におきまして、下記のとおり決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

決議事項

議 案 当社とキヤノン株式会社との株式交換契約承認
の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

以 上

株式交換に伴う当社株式について

本決議ご通知に同封の「株式交換に伴う株式の取扱いに関するご案内」をご高覧くださいますようお願い申し上げます。

平成22年 8 月20日

株 主 各 位

新 潟 県 見 附 市 新 幸 町 10 番 1 号
ト ッ キ 株 式 会 社
代表取締役社長 津 上 晃 寿

株式交換に伴う株式の取扱いに関するご案内

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は、本日開催の臨時株主総会において、平成22年10月1日（金）を効力発生日として、キヤノン株式会社（以下、「キヤノン」と記載します。）を当社の完全親会社とする株式交換を決議いたしました。

つきましては、当社株主の皆様におかれましては、ご所有の当社普通株式と引き換えにキヤノンの普通株式を交付いたしますので、その取扱いにつきまして下記のとおりご案内申し上げます。

敬 具

記

1. キヤノン株式の割り当て方法

平成22年9月30日（木）の最終の当社株主名簿に記録された株主の皆様に対し、ご所有の当社普通株式1株につき、キヤノンの普通株式0.12株の割合をもって割り当ていたします。なお本件に伴い、株主の皆様の特段のお手続きをいただく必要はございません。

（ご参考）

現在ご所有の当社普通株式にキヤノンの普通株式がどのように割り当てられるかについては、次の例をご参照ください。

例1：100株ご所有の場合

割当比率の0.12を乗じた12株が割り当てられます。

例2：110株ご所有の場合

割当比率の0.12を乗じると13.2株になります。この場合は整数部分の13株が割り当てられます。端数部分の0.2株につきましては、端数株式を取りまとめたうえで一括処分し、その端数に応じて処分代金をお支払いいたします。

（ご注意）

キヤノンの普通株式は1単元（売買単位）が100株であり、100株に満たない単元未満株式については市場での売買ができませんが、買取または買増請求が可能です。詳しくは後記「4. 単元未満株式のお取扱いについて」をご参照ください。

2. キヤノン株式の割り当て結果のご案内

株式交換の結果、当社普通株式と引き換えに割り当てられたキヤノンの普通株式につきましては、効力発生日である平成22年10月1日（金）にお取引の口座管理機関（証券会社等）の口座に記録されます。

また、割り当て結果につきましては、平成22年11月中旬に発送予定の「株式交換による新株式の割当に関するご通知」にてご案内させていただきます予定です。

3. 株式交換の日程と株式の流通について

株式の流通は次のとおりとなる予定です。

年 月 日	日 程	備 考
平成22年9月28日（火）	当社株式上場廃止日	この日以降は当社株式の大阪証券取引所での売買はできません。
平成22年9月30日（木）	効力発生日前日の最終の株主名簿に記録された株主の皆様 に、キヤノンの普通株式が割り当てられます。	
平成22年10月1日（金）	株式交換の効力発生日 （当社普通株式と引き換えに 交付されたキヤノンの普通株式の 売買開始日）	効力発生日よりキヤノンの株主となります。また、この日からキヤノンの普通株式として売買が可能となります。
平成22年11月中旬	株式交換による新株式の割当 に関するご通知発送（予定）	

4. 単元未満株式のお取り扱いについて

キヤノンでは、単元株式数（市場での売買単位）が100株となっております。このため、株式交換により新たに交付されるキヤノンの普通株式について、多くの株主様に単元に満たない株式（1～99株）が割り当てられることとなります。

一般の株式交換によりキヤノンの単元未満株式を新たに割り当てられた株主様の単元未満株式については、市場にて売買することはできませんが、以下のお手続きが可能となります。

- ① 買取制度・・・単元未満株式をキヤノンが買い取る制度
- ② 買増制度・・・ご所有の単元未満株式に、単元に不足する株式を買い増ししていただき、単元株式に整理する制度

②は、例えば12株をご所有の場合、キヤノンより88株を買い増ししていただき、100株に整理する制度です。いずれのお手続きもご所有の当社株式がキヤノン株式に交換される平成22年10月1日よりお手続きが可能となりますのでご希望の株主様はお手続きください。

なお、お手続き方法につきましてはお取引の口座管理機関（証券会社等）により異なりますので、お手続き方法の詳細はお取引の証券会社にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

5. 端数株式処分代金のお取扱いについて

キャノンの普通株式を割り当ての結果、1株未満の端数が生じた場合は、一括して取りまとめうえで法定の手続により処分し、その処分代金を端数に応じて現金にて精算させていただきます。端数については、平成22年11月中旬に発送予定の「株式交換による新株式の割当に関するご通知」にてご案内させていただきます。支払時期につきましては、11月下旬以降にお支払いする予定です。

以 上

※本ご案内は平成22年7月14日時点の株主名簿に記録された株主様にお送り申しあげております。すでに株式をお持ちでない場合はお読み捨てくださいますようお願い申し上げます。

【本件に関するお問い合わせ先】

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先および 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
	電話番号 0120-288-324（フリーダイヤル）
	利用時間 土・日・祝祭日を除く 9：00～17：00

※本郵送先は事務センターにつき、ご来店による受付はできません

会社概要 (平成22年6月30日現在)

商号	トック株式会社		
本店所在地	新潟県見附市新幸町10番1号		
設立年月日	昭和42年7月29日		
資本金	6,572,646,400円		
主な事業内容	真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売		
従業員数	単独：229名		
役員	代表取締役社長	津上 晃 寿	
	代表取締役副社長	柳 楽 卓 司	
	専務取締役	鳴海 廣 治	
	取締役	山口 登 志 雄	
	取締役	小川 光 雄	
	取締役	新保 俊 二	
	取締役	鶴川 浩	
	常勤監査役	塩矢 富 士 夫	
	監査役	大塚 博 之	
	監査役	山田 雅 且	

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
	※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	電話番号 0120-288-324(フリーダイヤル) 利用時間 土・日・祝祭日を除く 9:00~17:00
公告の方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.tokki.co.jp) に掲載いたします。 ただし、事故・その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載いたします。

当社の株主名簿管理人は、平成22年8月21日よりみずほ信託銀行株式会社となっております。

トック株式会社

【株主のみなさまへ】

第44期 中間報告書

平成22年1月1日~平成22年6月30日



トック株式会社

〒954-0076 新潟県見附市新幸町10番1号
TEL.(0258)61-5050





代表取締役社長
津上晃寿
(つがみ てるひさ)

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「第44期中間報告書」を作成いたしましたので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

当社は、有機ELディスプレイ製造装置及び薄膜太陽電池製造装置を中心とした真空技術応用製品事業の技術力を活かし、新たな成長市場に積極的にチャレンジしてまいりました。

その結果、当社の技術力は世界の大手パネルメーカー様や研究機関様から大きな信頼とご支持を得ております。

当社を取り巻く有機ELや太陽電池の市場は、近年、急速に拡大しており、製造装置の規模や価格、そして技術等においても大きな転換期を迎えています。一方、それに伴い国内外企業との市場競争も従来に増して激化してきております。このように変化する市場で競争に打ち勝ち、成長力を発揮するためには、戦略実行のさらなるスピードアップと総合力の発揮が不可欠となっております。

そのような背景から、このたびご承認いただきましたキャノン株式会社(以下「キャノン」)との株式交換による完全子会社化によって、当社は新たな出発点に立ち、キャノングループとの提携関係をより深化させることで、経営基盤をさらに磐石なものとし、重要戦略を機動的かつ迅速に実行することにより、世界規模でのトッキブランドの育成に努めてまいります。

上場廃止にあたって

昭和42年7月、津上特機株式会社として創業者である津上健一が創立し、工作機械の販売からスタートした当社の事業は、お客様の要望に応じて徐々に拡大を遂げ、特徴ある技術をもって、先進のFAシステムを提案・製造する総合エンジニアリング企業へと成長し、真空技術とFAシステム技術の融合による世界初の有機ELディスプレイ成膜・封止全自動製造システム＝“ELVESS”の開発や、薄膜太陽電池製造装置の開発など、常に最先端技術で未来を切り拓いてまいりました。

おかげさまで、44年の間当社が成長を続けることができましたのも、ひとえにお客様、株主様をはじめ関係各位の温かいご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

このたび当社は、経営基盤をさらに磐石なものとするため、キャノンの完全子会社となり、当社株式を保有いただいているみなさまも、親会社であるキャノンの

株主様へと移行されることとなります。

当社はキャノングループとの一層の提携関係を深化させることにより、総合力の発揮と、意思決定の迅速化、そして機動的かつ柔軟に経営戦略を実行することで、スピード経営をさらに進化させ、事業拡大を力強く推進してまいり所存です。

トッキ全社員一丸となって創立44年の歴史の原点に立ち返り、技術の創造と向上に努め、最適な製造装置の提供を通じて社会に貢献し、グローバル優良企業を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、平成3年の上場以来19年間の長きにわたって、ご支援いただきましたことに、深く御礼申し上げるとともに、これからもキャノングループの株主様として、トッキへのご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

ありがとうございました。



完全子会社化の目的

当社は、有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置、並びに電子部品関連製造装置の開発・設計・製造・販売を事業とし、特に有機ELディスプレイ製造装置に関しましては、国内外の多くのお客様に装置を提供し、多大なるご支持をいただいております。

一方、キャノンは、平成18年度からの5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」において、オフィス向け並びにコンシューマー向け製品における現行主力事業の圧倒的世界No.1の実現に取り組むとともに、産業機器ビジネスの強化にも努めております。この中で、キャノンは当社の中核事業を、今後の産業機器ビジネスの成長に不可欠な分野であると考えております。

近年、当社を取り巻く有機ELや太陽電池の市場は急速に成長しており、市場競争もますます厳しさを増しております。このように変化する事業環境の中で、当社事業の拡大を迅速に推進するためには、今まで以上に中長期的視点のもと、事業戦略を機動的かつ迅速に実行し、経営スピードをさらに加速させなくてはなりません。

このたび、当社がキャノンの完全子会社になることにより、キャノンの強力な経営資源と当社の優位性を活かし、グループとしてのシナジー効果を一層高め、競争力の強化と効率化を推進するとともに、経営基盤をより強固なものにし、さらなるスピード経営を実現してまいります。

企業価値



キャノングループ 5カ年経営計画

フェーズⅢ 健全なる拡大

高い収益性を維持
しながら企業規模
の一層の拡大を図る

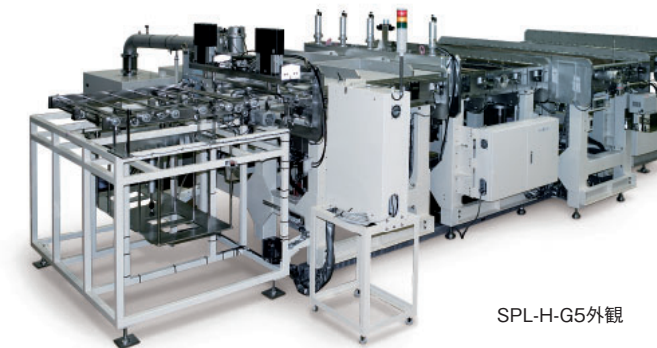
企業規模

トピックス

新型スパッタリング装置『SPL-H-G5』を開発 —第5世代大型ガラス基板に対応—

当社はこのたび、第5世代(1,100×1,300mm)の大型ガラス基板に対応した装置として、新型スパッタリング装置『SPL-H-G5』を開発しました。当社が長年培ってきたスパッタリング技術をより高めることで、金属材料の膜厚分布を±2%にその精度を高めることが可能となりました。ガラス基板が大型化することで膜厚の分布精度を保つことが格段に難しくなりますが、第5世代サイズで金属材料の膜厚分布±2%を達成したことに対し、高い評価をいただいております。

この装置は、主に薄膜太陽電池製造向けにお客様とのデモンストレーション実験を行い、その後、主に量産向け装置として販売を行う予定です。また、本技術を応用展開できる薄膜太陽電池以外の分野にも、積極的に装置を販売してまいります。



SPL-H-G5外観

展示会へ積極的に出展 —『ライティング ジャパン』および『PVJapan 2010』へ出展—

当社は、平成22年4月14日～16日に開催された次世代照明の技術展示会『ライティング ジャパン』および6月30日～7月2日に開催された国内最大級の太陽光発電に関する総合イベントである『PVJapan 2010』へ出展しました。展示を通じて時代のニーズに対応し、常に進化する最先端企業であることをアピールしました。



ライティング ジャパンブース(イメージ)

連結子会社の株式を譲渡 —トッキ・インダストリーズ株式会社の全株式を譲渡—

当社の子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成16年1月に当社の事業部門であったNC工作機械等の販売商社機能を分割・分社化した100%出資による連結子会社として設立されましたが、一昨年秋以降の金融危機を発端とする世界同時不況の深刻な影響を受け、業績が急激に悪化いたしました。こうした状況下、現状事業の全てを同社取引先へ譲渡するための検討を開始し、主要取引先である丸紅株式会社等に、当社保有の同社株式8,000株全てを譲渡することといたしました。

これにより、同社は平成22年2月19日付をもって、当社の連結子会社から外れております。



津上ロボティクス社屋 (82)



ユービーアル社屋 (83)



長岡プレジション社屋 (72)



トッキロゴ (86)



小中量生産用有機EL製造装置 (Small-ELVESS) (96)

ELVESS シリーズをグローバル市場へ輸出開始

量産用有機EL製造装置 (System-ELVESS) 開発

スパッタリング装置 SPL-V シリーズ開発

小中量生産用有機EL製造装置 (Small-ELVESS) 開発

実験用有機EL製造装置 (Try-ELVESS) 開発

店頭登録 (現: 大証JASDAQ)

4社合併によりトッキ株式会社発足

株式会社ユービーアルに資本参加
真空薄膜の新分野に進出

津上ロボティクス株式会社設立
ロボットエンジニアリング認定企業第1号となる

株式会社社長岡プレジション設立
FAシステム・周辺機器等の製作を開始

工作機械・自動化機械の
販売を開始

津上特機
株式会社設立

1967
昭和42年

1972
昭和47年

1982
昭和57年

1983
昭和58年

1986
昭和61年

1991
平成3年

1993
平成5年

1996
平成8年

1998
平成10年

1999
平成11年

2000
平成12年

2001
平成13年

2002
平成14年

2003
平成15年

2004
平成16年

2005
平成17年

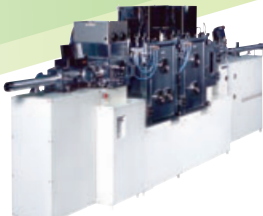
2006
平成18年

2007
平成19年

2008
平成20年

2009
平成21年

2010
平成22年



実験用有機EL製造装置 (Try-ELVESS) (93)



スパッタリング装置 SPL-V シリーズ (98)



量産用有機EL製造装置 (System-ELVESS) (99)



JQA-EM5664
見附事業所
ISO14001 (07)

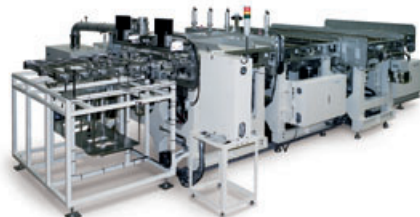
- 新潟計装(株)より資産を買い取り新潟工場とした
- 英国ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社と共同開発
- フルカラー対応試作・小中量生産有機EL製造装置開発
- (株)トッキテクニカを追加出資
- 津特機械貿易有限公司(上海)設立
- バイテックス・システムズ社と共同開発
- フルカラー対応量産用有機EL製造装置開発
- R&Dセンターが新築完成
- 見附工場が新築完成
- (株)トッキテクニカを子会社化
- 見附工場にてISO9001を取得
- トッキ・インダストリーズ(株)を設立

- 関西サービスセンター開設
- 九州テクノ・サービスセンター開設
- トッキ・インダストリーズ(株)がベトナムに子会社設立
- キヤノン(株)と資本業務提携
- GEグローバルリサーチセンターと共同開発
- 見附工場にてISO14001を取得

- 三菱商事(株)、(独)産総研と有機薄膜太陽電池共同開発
- 化合物薄膜太陽電池製造装置開発



JQA-QMA11335
見附事業所
ISO9001 (04)



スパッタリング装置 SPL-H-G5 (10)

- トッキ・インダストリーズ(株)株式を丸紅(株)等に譲渡
- スパッタリング装置 SPL-H-G5 開発
- キヤノン(株)の完全子会社化



新潟工場 (01)



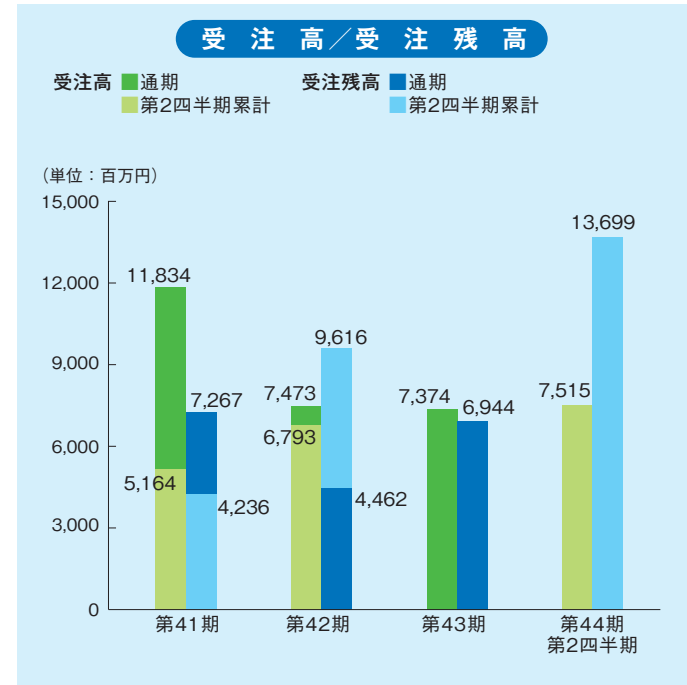
見附工場 (現: 本社・見附事業所) (03)

業績の概要

当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から同年6月30日まで、以下当第2四半期)におきましては、当社の主力製品である有機ELディスプレイ製造装置と化合物薄膜太陽電池製造装置に対する需要が伸びた結果、当第2四半期の受注高は75億15百万円となり、受注残高は136億99百万円となりました。

しかしながら、当第2四半期の売上高は、当初予想していた大型製品の売上が客先の都合により第3四半期以降に伸びたため、6億37百万円となりました。また、売上原価は6億55百万円となり、この結果、売上総損失は18百万円となりました。

販売費及び一般管理費は6億91百万円となり、営業損失は7億9百万円となりました。経常損失は6億83百万円となり、関係会社株式売却損等で1億34百万円の特別損失が発生したため、四半期純損失は7億91百万円となりました。



売上高

第44期 第2四半期累計

637 百万円

【ご参考】第43期(連結)

4,892 百万円

営業利益

第44期 第2四半期累計

△709 百万円

【ご参考】第43期(連結)

△485 百万円

四半期純利益

第44期 第2四半期累計

△791 百万円

【ご参考】第43期(連結)

△472 百万円

【四半期貸借対照表】

(単位: 百万円)

	第44期第2四半期末 平成22年6月30日現在	第43期末 平成21年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	10,781	4,679
固定資産	3,395	3,269
有形固定資産	3,309	2,992
無形固定資産	47	47
投資その他の資産	39	228
資産合計	14,177	7,948
(負債の部)		
流動負債	8,330	1,339
固定負債	115	87
負債合計	8,446	1,426
(純資産の部)		
株主資本	5,731	6,523
資本金	6,572	6,572
資本剰余金	4,697	4,697
利益剰余金	△5,341	△4,549
自己株式	△197	△197
評価・換算差額等	0	△0
純資産合計	5,731	6,522
負債純資産合計	14,177	7,948

【四半期損益計算書】

(単位: 百万円)

	第44期第2四半期 平成22年 1月 1日～ 平成22年 6月30日
売上高	637
売上原価	655
売上総損失	18
販売費及び一般管理費	691
営業損失	709
営業外収益	26
営業外費用	0
経常損失	683
特別利益	30
特別損失	134
税引前四半期純損失	787
法人税、住民税及び事業税	4
四半期純損失	791

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 百万円)

	第44期第2四半期 平成22年 1月 1日～ 平成22年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0
現金及び現金同等物の増減額	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,384

財務諸表は、要約したデータを掲載しております。

詳細データは当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.tokki.co.jp>

トッキ

検索

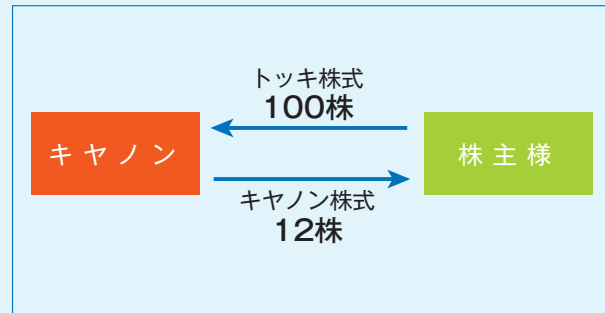
※第43期は決算期日を6月末日から12月末日に変更したことにより、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月間となっているため、前年同期比は記載しておりません。

1. キャノン株式の割り当て方法

平成22年9月30日(木)最終の当社株主名簿に記録された株主のみなさまに対し、ご所有の当社普通株式1株につき、キャノンの普通株式0.12株の割合をもって割り当ていたします。

〈株式交換のイメージ〉

例1 100株ご所有の場合



割当比率の0.12を乗じた12株が割り当てられます。

〈ご注意〉

キャノンの普通株式は1単元(売買単位)が100株であり、100株に満たない単元未満株式については市場での売買ができませんが、買取または買増請求が可能です。詳しくは後記「4. 単元未満株式のお取扱いについて」をご参照ください。

2. キャノン株式の割り当て結果のご案内

株式交換の結果、当社普通株式と引き換えに割り当てられたキャノンの普通株式につきましては、効力発生日である平成22年10月1日(金)にお取引の口座管理機関(証券会社等)の口座に記録されます。

なお本件に伴い、**株主のみなさまに特段のお手続きをいただく必要はございません。**

例2 110株ご所有の場合



割当比率の0.12を乗じると13.2株になります。この場合は整数部分の13株が割り当てられます。端数部分の0.2株につきましては、端数株式を取りまとめたくうえで一括処分し、その端数に応じて処分代金をお支払いいたします。

また、割り当て結果につきましては、平成22年11月中旬に発送予定の「株式交換による新株式の割当に関するご通知」にてご案内させていただきます。

3. 株式交換の日程と株式の流通について

株式の流通は次のとおりとなる予定です。

年月日	日程	備考
平成22年9月28日(火)	当社株式上場廃止日	この日以降は当社株式の大阪証券取引所での売買はできません。
平成22年9月30日(木)	効力発生日前日の最終の株主名簿に記録された株主のみなさまに、キャノンの普通株式が割り当てられます。	
平成22年10月1日(金)	株式交換の効力発生日(当社普通株式と引き換えに交付されたキャノンの普通株式の売買開始日)	効力発生日よりキャノンの株主となります。また、この日からキャノンの普通株式として売買が可能となります。
平成22年11月中旬	株式交換による新株式の割当に関するご通知発送(予定)	

4. 単元未満株式のお取扱いについて

キャノンでは、単元株式数(市場での売買単位)が100株となっております。このため、株式交換により新たに交付されるキャノンの普通株式について、多くの株主様に単元に満たない株式(1~99株)が割り当てられることとなります。

今般の株式交換によりキャノンの単元未満株式を新たに割り当てられた株主様の単元未満株式については、市場にて売買することはできませんが、以下のお手続きが可能となります。

- ①**買取制度** 単元未満株式をキャノンが買い取る制度
- ②**買増制度** ご所有の単元未満株式に、単元に不足する株式を買い増ししていただき、単元株式に整理する制度

②は、例えば12株をご所有の場合、キャノンより88株を買い増ししていただき、100株に整理する制度です。いずれのお手続きもご所有の当社株式がキャノン株式に交換される平成22年10月1日よりお手続きが可能となりますのでご希望の株主様はお手続きください。

なお、お手続き方法につきましてはお取引の口座管理機関(証券会社等)により異なりますので、お手続き方法の詳細はお取引の証券会社にお問い合わせください。

5. 端数株式処分代金のお取扱いについて

キャノンの普通株式を割り当ての結果、1株未満の端数が生じた場合は、一括して取りまとめたくうえで法定の手続により処分し、その処分代金を端数に応じて現金にて精算させていただきます。端数については、平成22年11月中旬に発送予定の「株式交換による新株式の割当に関するご通知」にてご案内させていただきます。支払時期につきましては、11月下旬以降にお支払いする予定です。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 および 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-288-324(フリーダイヤル)
利用時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00

※本郵送先は事務センターにつき、ご来店による受付はできません。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	新潟県見附市新幸町10番1号
【電話番号】	0258(61)5050
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	新潟県見附市新幸町10番1号
【電話番号】	0258(61)5050
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 会計期間	第43期 事業年度
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	637,638	397,428	4,235,748
経常損失(千円)	△683,130	△443,285	△421,657
四半期(当期)純損失(千円)	△791,999	△439,396	△430,529
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	6,572,646	—	6,572,646
発行済株式総数(千株)	33,784	—	33,784
純資産額(千円)	5,731,319	—	6,522,446
総資産額(千円)	14,177,381	—	7,948,682
1株当たり純資産額(円)	170.86	—	194.45
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	△23.61	△13.09	△12.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	40.4	—	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,366,169	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△423,635	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△20	—	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	—	3,384,978	—
従業員数(人)	—	229	216

- (注) 1. 当社は第44期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第43期は決算期変更により、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となっております。そのため、第43期は第2四半期報告書を作成しておりませんので、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。
5. 第44期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第43期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第43期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	229
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業(千円)	397,428	—
合計	397,428	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同四半期比につきましては、前事業年度は決算期変更に伴い平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となっているため、記載しておりません。

3. 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業	4,031,983	—	13,699,979	—
合計	4,031,983	—	13,699,979	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同四半期比につきましては、前事業年度は決算期変更に伴い平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となっているため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業(千円)	397,428	—
合計	397,428	—

(注) 1. 当第2四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合です。

輸出先	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
アジア	104,153	98.9
その他	1,053	1.0
合計	105,207 (26.4%)	100.0

2. 当第2四半期会計期間における主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	236,800	59.5
三井信息電子科技(上海)有限公司	58,029	14.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第2四半期会計期間につきましては、前事業年度は決算期変更に伴い平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となっているため、前第2四半期報告書を作成しておりません。そのため、前年同四半期比及び前年同四半期の数値は記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(株式交換契約)

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、キヤノン株式会社（以下「キヤノン」）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で、キヤノンとの間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式交換の目的

キヤノングループ（以下「当グループ」）は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果すことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業指針としております。この企業指針に基づきキヤノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指して1996年度からの「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅠ」、2001年度からの「フェーズⅡ」の2度の5カ年計画を通して構築した強固な経営基盤を活用し、2006年度からの5カ年計画「フェーズⅢ」では、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図る「健全なる拡大」への取組みをスタートいたしました。

当グループでは、「フェーズⅢ」において5つの重要戦略を掲げ現行主力事業の圧倒的世界No. 1の実現に取り組んでいるほか、産業機器ビジネスの強化にも努めております。

当グループにおいて、当社の中核事業である有機ELや太陽電池の製造装置事業は、今後の産業機器ビジネスの成長に不可欠な分野であると考えております。また、有機ELは、当グループの他の主要セグメントであるオフィス並びにコンシューマーセグメントにおきましても、当グループ製品の高付加価値化・差別化を実現する有力なキーコンポーネントであると認識しております。

このように当グループを永続的に発展させるためには当社の中核事業を拡大することが欠かすことのできない喫緊の課題であります。また、当社を取り巻く有機ELや太陽電池の市場は急激に成長しており、当社の事業拡大を迅速に推進するためには、当グループとして今まで強化してきた財務体質を基盤に、両社の協力関係を密にして、経営スピードを更に加速していかなくてはなりません。

上記の背景を踏まえ、この度、当社を完全子会社化することにより、キヤノンの強力な経営資源と当社の優位性を活かし、グループとしてのシナジー効果を一層高め、当社の高い技術力とノウハウを最大限に発揮した高付加価値製品の開発に注力していくことといたしました。

今回の施策により、当グループは重要戦略を機動的かつ迅速に実行できる体制をいち早く構築し、これによりスピード経営を更に進化させ、差別化キーコンポーネントによる既存事業の強化と、産業機器ビジネスの中核となる有機ELや太陽電池の製造装置事業の育成・拡大をグループ一丸となって邁進してまいります。

(2) 本株式交換の要旨

取締役会決議日（両社）	平成22年6月28日
株式交換契約締結日	平成22年6月28日
臨時株主総会基準日（当社）	平成22年7月14日
株式交換契約承認臨時株主総会開催日（当社）	平成22年8月20日（予定）
最終売買日（当社）	平成22年9月27日（予定）
上場廃止日（当社）	平成22年9月28日（予定）
株式交換の日（効力発生日）	平成22年10月1日（予定）

(3) 本株式交換の方法

キヤノンを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、キヤノンについては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、当社については平成22年8月20日開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで、平成22年10月1日を効力発生日とする予定です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	キャノン株式会社 (株式交換完全親会社)	トッキ株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.12
本株式交換により交付する株式数	普通株式：1,348,885株（予定）	

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算出根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、キャノンは野村証券株式会社（以下「野村証券」）を、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券は、キャノンについて市場株価平均法による算定、当社について市場株価平均法およびディスカунティッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」）による算定を行いました。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、キャノン普通株式については、キャノン普通株式が金融商品取引所に上場しており、時価総額が大きく取引市場での流動性も高いことから、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断されたため、主として市場株価法による分析（以下、「市場株価分析」）を採用して算定を行いました。当社普通株式については、当社普通株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析を、また、当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による分析（以下、「類似会社比較分析」）による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較分析を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунティッド・キャッシュフロー法による分析（以下、「DCF分析」）を採用して算定を行いました。

キャノンおよび当社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果および助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキャノンと当社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記(4)の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年6月28日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

(6) 本株式交換の相手会社の概要

商号	キャノン株式会社
本店の所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
代表者の氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
資本金の額	174,762百万円（平成22年6月28日現在）
事業の内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間（平成22年4月1日から同年6月30日まで）におきましては、当社の主力製品である有機ELディスプレイ製造装置と化合物薄膜太陽電池製造装置に対する需要が伸びた結果、平成22年12月期第2四半期会計期間の受注高は40億31百万円となり、受注残高は136億99百万円となりました。

しかしながら、平成22年12月期第2四半期会計期間の売上高は、当初予想していた大型製品の売上が客先の都合により第3四半期以降に伸びたため、3億97百万円となりました。また、売上原価は4億28百万円となり、この結果、売上総損失は30百万円となりました。

販売費及び一般管理費は4億26百万円となり、営業損失は4億57百万円となりました。経常損失は4億43百万円となり、四半期純損失は4億39百万円となりました。

なお、平成21年12月期は決算期の変更に伴い平成21年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっており、第2四半期がありません。そのため、前年同期比につきましては、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により1億34百万円増加し、投資活動により72百万円減少した結果、前四半期会計期間末に比べ62百万円増加し、33億84百万円となりました。

当第2四半期会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動によって得られた資金は1億34百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失及びたな卸資産の増加があったものの、仕入債務及び前受金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動によって使用した資金は72百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動による大きな資金の増減はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は、1億1百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,784,224	33,784,224	—	—

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	33,784,224	—	6,572,646	—	4,697,561

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	22,301	66.01
津上 晃寿	新潟県長岡市	444	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	295	0.87
津上 健一	東京都世田谷区	203	0.60
パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアantz (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	152	0.45
株式会社パワーズアソシエイト	東京都新宿区市谷台町8番8号	120	0.35
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ クライアantz アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	85	0.25
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋一丁目18番14号	81	0.23
トッキ取引先持株会	新潟県見附市新幸町10番1号	80	0.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	67	0.20
計	—	23,831	70.53

(注) 上記のほか、自己株式が241千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,540,200	335,402	同上
単元未満株式	普通株式 2,224	—	同上
発行済株式総数	33,784,224	—	—
総株主の議決権	—	335,402	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が95株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	新潟県見附市新幸町10番1号	241,800	—	241,800	0.71
計	—	241,800	—	241,800	0.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	365	369	454	450	429	435
最低(円)	310	292	342	398	332	373

- (注) 平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成21年9月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となったため、前第2四半期報告書を作成しておりません。そのため、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、平成22年2月19日付で連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社の全株式を譲渡いたしました。その結果、当社は当第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384,978	1,442,464
受取手形及び売掛金	372,839	※2 1,978,141
仕掛品	6,439,231	※3 1,149,489
原材料及び貯蔵品	8,980	19,824
未収消費税等	339,789	—
前渡金	200,850	100,000
その他	40,905	20,881
貸倒引当金	△6,120	△31,700
流動資産合計	10,781,454	4,679,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,790,877	1,761,115
機械及び装置（純額）	245,280	122,635
土地	842,569	842,569
建設仮勘定	340,206	208,019
その他（純額）	90,333	58,581
有形固定資産合計	※1 3,309,267	※1 2,992,920
無形固定資産	47,185	47,994
投資その他の資産		
その他	41,873	333,658
貸倒引当金	△2,400	△104,992
投資その他の資産合計	39,473	228,665
固定資産合計	3,395,926	3,269,580
資産合計	14,177,381	7,948,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,209,427	993,435
未払金	99,541	104,126
未払費用	50,590	50,934
未払法人税等	16,101	16,014
未払消費税等	—	111,465
前受金	3,843,000	—
預り金	37,989	33,719
受注損失引当金	—	※3 9,380
製品保証引当金	74,088	19,985
その他	—	46
流動負債合計	8,330,738	1,339,107
固定負債		
退職給付引当金	95,570	70,911
役員退職慰労引当金	19,615	16,108
その他	137	108
固定負債合計	115,323	87,127
負債合計	8,446,061	1,426,235

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△5,341,594	△4,549,595
自己株式	△197,337	△197,317
株主資本合計	5,731,275	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	△848
評価・換算差額等合計	43	△848
純資産合計	5,731,319	6,522,446
負債純資産合計	14,177,381	7,948,682

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	637,638
売上原価	655,655
売上総損失(△)	△18,016
販売費及び一般管理費	※1 691,704
営業損失(△)	△709,720
営業外収益	
受取利息	5,747
受取配当金	100
助成金収入	14,700
その他	6,121
営業外収益合計	26,669
営業外費用	
雑損失	79
営業外費用合計	79
経常損失(△)	△683,130
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30,474
特別利益合計	30,474
特別損失	
関係会社株式売却損	125,108
減損損失	※2 8,815
固定資産除却損	1,019
特別損失合計	134,943
税引前四半期純損失(△)	△787,599
法人税、住民税及び事業税	4,400
法人税等合計	4,400
四半期純損失(△)	△791,999

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	397,428
売上原価	428,033
売上総損失(△)	△30,605
販売費及び一般管理費	※ 426,676
営業損失(△)	△457,282
営業外収益	
受取利息	3,244
受取配当金	100
助成金収入	6,375
その他	4,339
営業外収益合計	14,059
営業外費用	
雑損失	63
営業外費用合計	63
経常損失(△)	△443,285
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,460
特別利益合計	6,460
特別損失	
固定資産除却損	371
特別損失合計	371
税引前四半期純損失(△)	△437,196
法人税、住民税及び事業税	2,200
法人税等合計	2,200
四半期純損失(△)	△439,396

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△787,599
減価償却費	129,982
減損損失	8,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128,172
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,380
製品保証引当金の増減額(△は減少)	54,102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,507
受取利息及び受取配当金	△5,847
固定資産除却損	1,019
関係会社株式売却損益(△は益)	125,108
売上債権の増減額(△は増加)	1,605,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,278,897
未収消費税等の増減額(△は増加)	△339,789
前渡金の増減額(△は増加)	△100,850
破産更生債権等の増減額(△は増加)	147,147
仕入債務の増減額(△は減少)	3,215,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,465
前受金の増減額(△は減少)	3,843,000
その他	△31,549
小計	2,365,083
利息及び配当金の受取額	5,399
法人税等の支払額	△4,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△449,702
有形固定資産の売却による収入	20,800
無形固定資産の取得による支出	△14,982
関係会社株式の売却による収入	20,000
その他	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,942,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,384,978

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日
至平成22年6月30日)

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、キャノン株式会社（以下「キャノン」）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で、キャノンとの間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換については、平成22年8月20日に開催予定の当社の臨時株主総会において承認を受けたうえ、平成22年10月1日を株式交換の効力発生日として行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日（平成22年10月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場（以下「JASDAQ市場」）において平成22年9月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年9月27日）となる予定であります。

(1) 本株式交換の目的

キャノンの強力な経営資源と当社の優位性を活かし、グループとしてのシナジー効果を一層高め、重要戦略を機動的かつ迅速に実行できる体制をいち早く構築し、スピード経営を更に進化させることを目的としております。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	キャノン株式会社 (株式交換完全親会社)	トッキ株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.12
本株式交換により交付する株式数	普通株式：1,348,885株（予定）	

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算出根拠

キャノンおよび当社は、それぞれが選定した第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果および助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキャノンと当社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれの株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年6月28日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

(4) 本株式交換の相手会社の概要

商号	キャノン株式会社
本店の所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
代表者の氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
資本金の額	174,762百万円（平成22年6月28日現在）
事業の内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,483,062千円であります。</p> <p style="text-align: center;">-----</p> <p style="text-align: center;">-----</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,375,640千円であります。</p> <p>※2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 177千円</p> <p>※3 仕掛品及び受注損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び受注損失引当金を相殺しないで表示しております。</p> <p style="text-align: right;">当該受注損失引当金に対応する仕掛品の金額 234,272千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">164,482</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,443</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">162,046</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 第1四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、事業再編に伴い、売却予定となったため、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。</p> <p>なお、当該資産は、平成22年4月16日をもって契約予定額どおりの価額で売却しております。</p>	販売手数料	110,000千円	給与手当	164,482	退職給付費用	21,443	役員退職慰労引当金繰入額	3,507	研究開発費	162,046	場所	用途	種類	減損損失	長野県諏訪市	売却予定資産	建物	8,815千円
販売手数料	110,000千円																	
給与手当	164,482																	
退職給付費用	21,443																	
役員退職慰労引当金繰入額	3,507																	
研究開発費	162,046																	
場所	用途	種類	減損損失															
長野県諏訪市	売却予定資産	建物	8,815千円															

当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	110,000千円
給与手当	83,464
退職給付費用	12,581
役員退職慰労引当金繰入額	1,818
研究開発費	101,797

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,384,978
現金及び現金同等物	<u>3,384,978</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,784千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 241千株

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	170.86円	1株当たり純資産額	194.45円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	23.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	791,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	791,999
期中平均株式数(千株)	33,542

当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	439,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	439,396
期中平均株式数(千株)	33,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

トッキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月26日

上場会社名 トッキ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9813 URL http://www.tokki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 新保 俊二 (TEL) 0258 (61) 5050
 財務経理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	637	—	△709	—	△683	—	△791	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△23	61	—	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期第2四半期	14,177	5,731	5,731	40.4	170	86	
21年12月期	7,948	6,522	6,522	82.0	194	45	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 5,731百万円 21年12月期 6,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	—	100	—	100	—	10	—	0	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	33,784,224株	21年12月期	33,784,224株
22年12月期 2 Q	241,895株	21年12月期	241,848株
22年12月期 2 Q	33,542,354株	21年12月期 2 Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」3 ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成21年12月期は決算期の変更に伴い平成21年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっているため、平成21年12月期第2四半期の数値、平成22年12月期第2四半期の対前年四半期増減率及び平成22年12月期の業績予想における対前期増減率については記載しておりません。

当社は、平成22年6月28日付「キャノン株式会社によるトッキ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」で公表しましたとおり、平成22年8月20日に開催予定の臨時株主総会での承認を経て、平成22年9月28日付で上場廃止となる予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 受注の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から同年6月30日)におきましては、当社の主力製品である有機ELディスプレイ製造装置と化合物薄膜太陽電池製造装置に対する需要が伸びた結果、平成22年12月期第2四半期累計期間の受注高は75億15百万円となり、受注残高は136億99百万円となりました。

しかしながら、平成22年12月期第2四半期累計期間の売上高は、当初予想していた大型製品の売上が客先の都合により第3四半期以降に伸びたため、6億37百万円となりました。また、売上原価は6億55百万円となり、この結果、売上総損失は18百万円となりました。

販売費及び一般管理費は6億91百万円となり、営業損失は7億9百万円となりました。経常損失は6億83百万円となり、関係会社株式売却損等で1億34百万円の特別損失が発生したため、四半期純損失は7億91百万円となりました。

なお、平成21年12月期は決算期の変更に伴い平成21年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっており、第2四半期がありません。そのため、前年同期比につきましては、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、61億2百万円増の107億81百万円となりました。これは主に、売掛金等の売上債権が減少したものの、現金及び預金ならびに仕掛品等のたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ、1億26百万円増の33億95百万円となりました。これは主に、関係会社株式及び破産更生債権等の投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、69億91百万円増の83億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに前受金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、28百万円増の1億15百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ、7億91百万円減の57億31百万円となりました。これは主に、四半期純損失7億91百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により23億66百万円増加し、投資活動により4億23百万円減少した結果、前事業年度末に比べ19億42百万円増加し、33億84百万円となりました。

当第2四半期累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によって得られた資金は23億66百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失及びたな卸資産の増加があったものの、仕入債務及び前受金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によって使用した資金は4億23百万円となりました。

これは主に、有形固定資産及び関係会社株式の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による大きな資金の増減はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期業績予想につきましては、現時点では平成22年4月23日付「平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384,978	1,442,464
受取手形及び売掛金	372,839	1,978,141
仕掛品	6,439,231	1,149,489
原材料及び貯蔵品	8,980	19,824
未収消費税等	339,789	—
前渡金	200,850	100,000
その他	40,905	20,881
貸倒引当金	△6,120	△31,700
流動資産合計	10,781,454	4,679,101
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,790,877	1,761,115
機械及び装置(純額)	245,280	122,635
土地	842,569	842,569
建設仮勘定	340,206	208,019
その他(純額)	90,333	58,581
有形固定資産合計	3,309,267	2,992,920
無形固定資産	47,185	47,994
投資その他の資産		
その他	41,873	333,658
貸倒引当金	△2,400	△104,992
投資その他の資産合計	39,473	228,665
固定資産合計	3,395,926	3,269,580
資産合計	14,177,381	7,948,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,209,427	993,435
未払金	99,541	104,126
未払費用	50,590	50,934
未払法人税等	16,101	16,014
未払消費税等	—	111,465
前受金	3,843,000	—
預り金	37,989	33,719
受注損失引当金	—	9,380
製品保証引当金	74,088	19,985
その他	—	46
流動負債合計	8,330,738	1,339,107
固定負債		
退職給付引当金	95,570	70,911
役員退職慰労引当金	19,615	16,108
その他	137	108
固定負債合計	115,323	87,127
負債合計	8,446,061	1,426,235

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△5,341,594	△4,549,595
自己株式	△197,337	△197,317
株主資本合計	5,731,275	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	△848
評価・換算差額等合計	43	△848
純資産合計	5,731,319	6,522,446
負債純資産合計	14,177,381	7,948,682

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	637,638
売上原価	655,655
売上総損失(△)	△18,016
販売費及び一般管理費	691,704
営業損失(△)	△709,720
営業外収益	
受取利息	5,747
受取配当金	100
助成金収入	14,700
その他	6,121
営業外収益合計	26,669
営業外費用	
雑損失	79
営業外費用合計	79
経常損失(△)	△683,130
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30,474
特別利益合計	30,474
特別損失	
関係会社株式売却損	125,108
減損損失	8,815
固定資産除却損	1,019
特別損失合計	134,943
税引前四半期純損失(△)	△787,599
法人税、住民税及び事業税	4,400
法人税等合計	4,400
四半期純損失(△)	△791,999

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	397,428
売上原価	428,033
売上総損失(△)	△30,605
販売費及び一般管理費	426,676
営業損失(△)	△457,282
営業外収益	
受取利息	3,244
受取配当金	100
助成金収入	6,375
その他	4,339
営業外収益合計	14,059
営業外費用	
雑損失	63
営業外費用合計	63
経常損失(△)	△443,285
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,460
特別利益合計	6,460
特別損失	
固定資産除却損	371
特別損失合計	371
税引前四半期純損失(△)	△437,196
法人税、住民税及び事業税	2,200
法人税等合計	2,200
四半期純損失(△)	△439,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△787,599
減価償却費	129,982
減損損失	8,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128,172
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,380
製品保証引当金の増減額(△は減少)	54,102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,507
受取利息及び受取配当金	△5,847
固定資産除却損	1,019
関係会社株式売却損益(△は益)	125,108
売上債権の増減額(△は増加)	1,605,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,278,897
未収消費税等の増減額(△は増加)	△339,789
前渡金の増減額(△は増加)	△100,850
破産更生債権等の増減額(△は増加)	147,147
仕入債務の増減額(△は減少)	3,215,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,465
前受金の増減額(△は減少)	3,843,000
その他	△31,549
小計	2,365,083
利息及び配当金の受取額	5,399
法人税等の支払額	△4,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△449,702
有形固定資産の売却による収入	20,800
無形固定資産の取得による支出	△14,982
関係会社株式の売却による収入	20,000
その他	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,942,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,384,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

①受注実績

当第2四半期累計期間における真空技術応用製品事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	7,515,646	—	13,699,979	—

(注) 平成21年12月期は決算期の変更に伴い平成21年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっており、第2四半期がありません。そのため、前年同期比につきましては、記載しておりません。

各 位

上場会社名	トッキ株式会社
代表者	代表取締役社長 津上 晃寿
(コード番号)	9813)
問合せ先責任者	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
(TEL)	0258-61-5050)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成22年4月23日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成22年12月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	950	△620	△620	△680	△20.27
今回発表予想(B)	637	△709	△683	△791	△23.61
増減額(B-A)	△313	△89	△63	△111	
増減率(%)	△32.9	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年12月期第2四半期)	—	—	—	—	—

平成21年12月期は決算期の変更に伴い平成21年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっているため、平成21年12月期第2四半期の数値については記載しておりません。

修正の理由

平成22年12月期第2四半期累計期間の売上高は、当初予想していた大型製品の売上が客先の都合により第3四半期以降に延びたため減少しました。また、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに売上高減少の影響等により減少しました。

なお、平成22年12月期通期業績予想につきましては、平成22年4月23日に公表した業績予想から変更はありません。

〈ご注意〉

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上



2010年6月28日

お取引先様各位

トッキ株式会社
代表取締役社長 津上 晃寿

ご 挨拶

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、本日開催の臨時取締役会において、キヤノン株式会社（以下「キヤノン」とします）と、平成22年10月1日を期して株式交換による完全子会社となることを決議しましたのでお知らせいたします。

当社は、有機 EL ディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置、並びに電子部品関連製造装置の開発・設計・製造・販売を事業とし、特に有機 EL ディスプレイ製造装置に関しましては、国内外の多くの研究機関様や企業様に試作実験および量産用装置を提供し、多大なるご支持をいただいております。

一方、キヤノンは、2006年度からの5ヵ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」において、オフィス向け並びにコンシューマー向け製品における現行主力事業の圧倒的世界 No.1 の実現に取り組むと共に、産業機器ビジネスの強化にも努めております。この中で、キヤノンは当社の中核事業を、今後の産業機器ビジネスの成長に不可欠な分野であると考えております。

近年、当社を取り巻く有機 EL や太陽電池の市場は急速に成長しており、お客様にご満足いただける魅力的な高付加価値製品とサービスを、必要とされるタイミングで的確にご提供し、且つ当社事業の拡大を迅速に推進するためには、今まで以上に中長期的視点の基、事業戦略を機動的かつ迅速に実行し、経営スピードを更に加速させなくてはなりません。

上記の背景を踏まえ、この度、当社がキヤノンの完全子会社になることにより、キヤノンの強力な経営資源と当社の優位性を活かし、グループとしてのシナジー効果を一層高め、競争力の強化と効率化を推進するとともに、経営基盤をより強固なものにし、更なるスピード経営を実現してまいり所存でございます。これにより、お客様、お取引先様から今まで以上に信頼され、産業および社会の発展に貢献できますよう鋭意努力いたす決意でございます。

皆様におかれましては、倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。
まずは略儀ながら書面をもちましてご挨拶申し上げます。

謹白

各 位

会 社 名 キヤノン株式会社
代表者名 代表取締役会長 御手洗 富士夫
(コード： 7751、東京、大阪、名古屋(以上第一部)
福岡、札幌)
問合せ先 執行役員経理本部長 芳賀 政博
(TEL. 03-3758-2111)

会 社 名 トッキ株式会社
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿
(コード： 9813、 J A S D A Q)
問合せ先 取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
(TEL. 0258-61-5050)

キヤノン株式会社によるトッキ株式会社の 完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ

キヤノン株式会社（以下「キヤノン」）とトッキ株式会社（以下「トッキ」）は、平成 22 年 6 月 28 日開催の各社の取締役会において、キヤノンがトッキを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、株式交換契約を締結しましたので、以下の通りお知らせいたします。

本株式交換については、平成 22 年 8 月 20 日に開催予定のトッキの臨時株主総会において承認を受けたうえ、平成 22 年 10 月 1 日を株式交換の効力発生日として行う予定です。また、会社法第 796 条第 3 項の規定に従い、キヤノンは株主総会の承認を得ない簡易株式交換として行う予定であります。なお、本株式交換の効力発生日（平成 22 年 10 月 1 日予定）に先立ち、トッキの普通株式は株式会社大阪証券取引所 JASDAQ 市場（以下「JASDAQ 市場」）において平成 22 年 9 月 28 日付で上場廃止（最終売買日は平成 22 年 9 月 27 日）となる予定であります。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

キヤノングループ（以下「当グループ」）は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果すことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業指針としております。この企業指針に基づきキヤノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指して 1996 年度からの「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅠ」、2001 年度からの「フェーズⅡ」の 2 度の 5 カ年計画を通して構築した強固な経営基盤を活用し、2006 年度からの 5 カ年計画「フェーズⅢ」では、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図る「健全なる拡大」への取組みをスタートいたしました。

当グループでは、「フェーズⅢ」において 5 つの重要戦略を掲げ現行主力事業の圧倒的世界 No. 1 の実現に取り組んでいるほか、産業機器ビジネスの強化にも努めております。

当グループにおいて、トッキの中核事業である有機ELや太陽電池の製造装置事業は、今後の産業機器ビジネスの成長に不可欠な分野であると考えております。また、有機ELは、当グループの他の主要セグメントであるオフィス並びにコンシューマーセグメントにおきましても、当グループ製品の高付加価値化・差別化を実現する有力なキーコンポーネントであると認識しております。

このように当グループを永続的に発展させるためにはトッキの中核事業を拡大することが欠かすことのできない喫緊の課題であります。また、トッキを取り巻く有機ELや太陽電池の市場は急激に成長しており、トッキの事業拡大を迅速に推進するためには、当グループとして今まで強化してきた財務体質を基盤に、両社の協力関係を密にして、経営スピードを更に加速していかなくてはなりません。

上記の背景を踏まえ、この度、トッキを完全子会社化することにより、キヤノンの強力な経営資源とトッキの優位性を活かし、グループとしてのシナジー効果を一層高め、トッキの高い技術力とノウハウを最大限に発揮した高付加価値製品の開発に注力していくことといたしました。

今回の施策により、当グループは重要戦略を機動的かつ迅速に実行できる体制をいち早く構築し、これによりスピード経営を更に進化させ、差別化キーコンポーネントによる既存事業の強化と、産業機器ビジネスの中核となる有機ELや太陽電池の製造装置事業の育成・拡大をグループ一丸となって邁進してまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成22年6月28日（月）
株式交換契約締結日	平成22年6月28日（月）
臨時株主総会基準日公告日（トッキ）	平成22年6月29日（火）（予定）
臨時株主総会基準日（トッキ）	平成22年7月14日（水）（予定）
株式交換契約承認臨時株主総会開催日（トッキ）	平成22年8月20日（金）（予定）
最終売買日（トッキ）	平成22年9月27日（月）（予定）
上場廃止日（トッキ）	平成22年9月28日（火）（予定）
株式交換の日（効力発生日）	平成22年10月1日（金）（予定）

（注1）本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、キヤノンにおいては簡易株式交換の手続により株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

（注2）上記日程は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

キヤノンを完全親会社、トッキを完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、キヤノンについては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、トッキについては平成22年8月20日開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで、平成22年10月1日を効力発生日とする予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノン株式会社 (株式交換完全親会社)	トッキ株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.12
本株式交換により 交付する株式数	普通株式：1,348,885株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

トッキの普通株式1株に対して、キヤノンの普通株式0.12株を割当て交付いたします。ただし、キヤノンが保有するトッキの普通株式22,301,620株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付するキヤノンの株式数

キヤノンは本株式交換により、普通株式1,348,885株を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式（平成22年5月末現在93,602,483株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。なお、トッキは、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生直前時（以下「基準時」）において有するすべての自己株式（本株式交換に関する会社法第785条に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）を基準時において消却する予定です。

本株式交換により割当て交付する株式数については、トッキによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、キヤノンの単元未満株式（100株未満の株式）を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。なお、キヤノンの単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、キヤノンの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

① 単元未満株式の買取制度（100株未満の株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、キヤノンの単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノンに対し、ご所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

② 単元未満株式の買増制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項および定款の定めに基づき、キヤノンの単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノンに対し、ご所有の単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換にともない、キヤノンの普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるトッキの現株主の皆様に対しては、会社法第234条に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

トッキは新株予約権および新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はございません。

(5) その他

天災地変その他の事由によりキヤノンまたはトッキの財政状態または経営成績に重大な変動が生じた場合、キヤノンにおいて会社法第796条第4項および会社法施行規則第197条に定める数の株式を有する株主による反対の通知がなされた場合、許認可若しくは届出（外国法に基づくものも含む。）の要否その他諸般の事情から本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生した場合には、キヤノンおよびトッキが協議し合意の上、本株式交換の条件その他株式交換契約の内容を変更し、または株式交換契約を解除することができるものとされております。

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、キャノンでは野村證券株式会社（以下「野村証券」）を、トッキは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券は、キャノンについて市場株価平均法による算定、トッキについて市場株価平均法およびディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」）による算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。下記の株式交換比率の算定レンジは、トッキの普通株式1株に割り当てられるキャノンの普通株式数の算定レンジを記載したものです。

なお、市場株価平均法については、平成22年6月25日の株価終値、平成22年6月21日から平成22年6月25日までの5営業日の終値平均株価、平成22年5月26日から平成22年6月25日までの1ヶ月間の終値平均株価、平成22年3月26日から平成22年6月25日までの3ヶ月間の終値平均株価、並びに平成21年12月28日から平成22年6月25日までの6ヶ月間の終値平均株価に基づき算定いたしました。

	採用手法	株式交換比率の算定レンジ
①	市場株価平均法	0.097 ～ 0.111
②	DCF法	0.101 ～ 0.126

野村証券は、株式交換比率の算定に際して、キャノンおよびトッキから提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、キャノン、トッキおよびそれらの関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。野村証券の株式交換比率算定は、平成22年6月25日現在までの情報および経済条件を反映したものであり、また、トッキの財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、キャノンおよびトッキの経営陣により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に検討または作成されたことを前提としております。

なお、野村証券は、平成22年6月25日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意されたトッキの普通株式1株に割り当てるキャノンの普通株式数がキャノンにとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）をキャノンに対して交付しております。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、キャノン普通株式については、キャノン普通株式が金融商品取引所に上場しており、時価総額が大きく取引市場での流動性も高いことから、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断されたため、主として市場株価法による分析（以下、「市場株価分析」）を採用して算定を行いました。なお、市場株価分析における市場株価の算定対象期間としては、平成22年6月25日を算定基準日とし、算定基準日並びに算定基準日までの直近1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間を採用し、当該期間の各取引日のキャノンの株価終値を算定の基礎としています。トッキ普通株式については、トッキ普通株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析を、また、トッキには比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による分析（以下、「類似会社比較分析」）による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較分析を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунティッド・キャッシュフロー法による分析（以下、「DCF分析」）を採用して算定を行いました。なお、市場株価分析における市場株価の算定対象期間としては、平成22年6月25日を算定基準日とし、算定基準日並びに算定基準日までの直近1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間を採用し、当該期間の各取引日のトッキの株価終値を算定の基礎としています。ま

た、DCF分析については、本株式交換の効力発生日として予定されている平成22年10月1日を評価基準日とし、評価基準日におけるトッキの企業価値を、平成22年6月25日の算定基準日時点で算定することにより、株式交換比率の算定を行っております。

キャノンの普通株式1株当たり株式価値を1とした場合の各算定手法の株式交換比率の算定レンジは、以下のとおりであります。

	採用手法	株式交換比率の算定レンジ
①	市場株価分析	0.097 ～ 0.111
②	類似会社比較分析	0.094 ～ 0.114
③	DCF分析	0.103 ～ 0.143

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、上記株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社並びにその子会社及び関係会社の資産又は負債(簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。)について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、トッキの財務予測については、現時点で得られる最善の予測と判断を反映するものとして、トッキの経営陣により合理的に作成されたものであることを前提としております。

なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、両社によって合意されたトッキの普通株式1株に割り当てるキャノンの普通株式数がトッキの普通株主(但し、キャノンを除く。)にとって財務的見地から妥当である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)を平成22年6月28日付にてトッキの取締役会に交付しております。

(2) 算定の経緯

キャノンおよびトッキは、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果および助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキャノンとトッキとの資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記2.(3)の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年6月28日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、キャノンとトッキとの協議により変更することがあります。

(3) 算定機関との関係

野村証券および三菱UFJモルガン・スタンレー証券はともに、キャノンおよびトッキの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 上場廃止となる見込みおよびその事由

本株式交換により、その効力発生日である平成22年10月1日をもってトッキはキャノンの完全子会社となり、完全子会社となるトッキの株式は、JASDAQ市場の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成22年9月28日に上場廃止(最終売買日は平成22年9月27日)となる予定です。

上場廃止後はJASDAQ市場においてトッキ株式を取引することはできません。

(5) 上場廃止を目的とする理由および代替措置の検討状況

本株式交換は、1.に記載のとおり、トッキをキャノンの完全子会社とすることによって、両社の企業価値向上を図ることを目的とし、トッキの普通株式の上場廃止を直接の目的とするものではありませんが、

上記（４）のとおり、結果として、トッキ普通株式は上場廃止となる予定です。

本株式交換の対価として交付されるキャノンの普通株式は、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所および証券会員制法人札幌証券取引所に上場されているため、本株式交換後においても、トッキの普通株式を 834 株以上所有し、本株式交換によりキャノンの単元株式数である 100 株以上のキャノン普通株式の割当てを受ける株主の皆様は、株式の所有数に応じて一部単元未満株式の割当てを受ける可能性はあるものの、1 単元以上の株式について引き続き株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所および証券会員制法人札幌証券取引所において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えております。

トッキの普通株式を 834 株未満所有し、本株式交換に伴いキャノンの単元未満株式である 100 株未満の普通株式を所有することとなる株主の皆様においては、取引所市場において単元未満株式を売却することはできませんが、キャノンの単元未満株式の買取制度および買増制度をご利用いただくことができます。これらのお取扱いの詳細に関しましては、上記 2.（３）（注 3）をご参照下さい。

また、本株式交換に伴い、1 株に満たない端数の割当てを受けることとなる場合の取扱いの詳細については、上記 2.（３）（注 4）をご参照下さい。

なお、トッキの株主の皆様は、最終売買日である平成 22 年 9 月 27 日（予定）までは、JASDAQ 市場において、その所有するトッキ株式を従来どおり取引することができるほか、会社法その他関係法令に定める権利を行使することができます。

（６）公正性を担保するための措置

キャノンは、既にトッキの発行済株式総数の 66.01%を所有していることから、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、第三者算定機関である野村證券に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考としてトッキとの間で交渉・協議を行い、上記 2.（３）記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを、平成 22 年 6 月 28 日開催の取締役会で決議しました。なお、キャノンは、平成 22 年 6 月 25 日付にて野村證券から、上記 2.（３）記載の株式交換比率が、キャノンにとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しています。

一方、トッキは、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、第三者算定機関である三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考としてキャノンとの間で交渉・協議を行い、上記 2.（３）記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを平成 22 年 6 月 28 日開催の取締役会で決議しました。なお、トッキは、平成 22 年 6 月 28 日付にて三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券から、上記 2.（３）記載の株式交換比率が、トッキの普通株主（但し、キャノンを除く。）にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しています。

なお、トッキは、法務アドバイザーとして柳田国際法律事務所を選任し、法的な観点から本株式交換の適切な手続きおよび対応等について助言を受けました。

（７）利益相反を回避するための措置

トッキの取締役会において、取締役の 1 名については、現在キャノンの従業員を兼務しているため、利益相反を回避する観点から、本株式交換に関する議案の審議および決議に参加しておらず、トッキの立場においてキャノンとの協議・交渉に参加していません。また、社外監査役の 2 名については、現在キャノンの従業員を兼務しているため、同じく利益相反を回避する観点から、トッキの取締役会において、本株式交換に関する議案の審議に参加していません。

キャノンの取締役会においては、トッキの役員または従業員を兼務する者がいないため、特段の措置を講じておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要 (平成 21 年 12 月 31 日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社								
(1) 名 称	キヤノン株式会社	トッキ株式会社								
(2) 所 在 地	東京都大田区下丸子三丁目 30 番 2 号	新潟県見附市新幸町 10 番 1 号								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫	代表取締役社長 津上 晃寿								
(4) 事 業 内 容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造および販売	真空技術応用製品の開発・製造・販売								
(5) 資 本 金	174,762 百万円	6,572 百万円								
(6) 設 立 年 月 日	昭和 12 年 8 月 10 日	昭和 42 年 7 月 29 日								
(7) 発 行 済 株 式 数	1,333,763,464 株	33,784,224 株								
(8) 決 算 期	12 月 31 日	12 月 31 日								
(9) 従 業 員 数	168,879 名 (連結)	234 名 (連結)								
(10) 主 要 取 引 銀 行	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)りそな銀行								
(11) 大株主および持株比率	第一生命保険相互会社 5.60% 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口) 5.09% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 3.87% モクスレイ.アンド.カンパニー(常 任代理人 (株)三菱東京 UFJ 銀行) 3.78% ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380055(常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行) 2.99%	キヤノン(株) 66.01% 津上 晃寿 1.31% 津上 健一 0.60% ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲ イテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株)) 0.51% (株)パワーズアソシエイト 0.35%								
(12) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>キヤノンは、トッキの発行済株式数の 66.01% (22,301,620 株) (平成 22 年 5 月 31 日現在) の株式を保有しており、親会社であります。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>キヤノンの従業員 1 名がトッキの取締役を、キヤノンの従業員 2 名がトッキの社外監査役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>キヤノンは、トッキに対して製造装置および関連部品を発注しており、またグループ資金の効率的利用を目的として資金の貸借を行っております。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>トッキは、キヤノンの連結子会社であり、関連当事者に該当します。</td> </tr> </tbody> </table>		資 本 関 係	キヤノンは、トッキの発行済株式数の 66.01% (22,301,620 株) (平成 22 年 5 月 31 日現在) の株式を保有しており、親会社であります。	人 的 関 係	キヤノンの従業員 1 名がトッキの取締役を、キヤノンの従業員 2 名がトッキの社外監査役を兼務しております。	取 引 関 係	キヤノンは、トッキに対して製造装置および関連部品を発注しており、またグループ資金の効率的利用を目的として資金の貸借を行っております。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	トッキは、キヤノンの連結子会社であり、関連当事者に該当します。
資 本 関 係	キヤノンは、トッキの発行済株式数の 66.01% (22,301,620 株) (平成 22 年 5 月 31 日現在) の株式を保有しており、親会社であります。									
人 的 関 係	キヤノンの従業員 1 名がトッキの取締役を、キヤノンの従業員 2 名がトッキの社外監査役を兼務しております。									
取 引 関 係	キヤノンは、トッキに対して製造装置および関連部品を発注しており、またグループ資金の効率的利用を目的として資金の貸借を行っております。									
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	トッキは、キヤノンの連結子会社であり、関連当事者に該当します。									

(13) 最近3年間の経営成績および財政状態（連結）

決算期	キャノン(株)			トッキ(株)		
	19年12月期	20年12月期	21年12月期	20年6月期	21年6月期	21年12月期(※2)
連結純資産(※1)	2,922,336	2,659,792	2,688,109	6,366	6,956	6,476
連結総資産	4,512,625	3,969,934	3,847,557	9,776	9,662	8,328
1株当たり連結純資産(円)(※1)	2,317.39	2,154.57	2,177.53	189.80	207.39	193.07
連結売上高	4,481,346	4,094,161	3,209,201	6,610	10,277	4,892
連結営業利益	756,673	496,074	217,055	△750	792	△485
連結税引前当期純利益	768,388	481,147	219,355	△647	602	△468
連結当期純利益	488,332	309,148	131,647	△656	590	△472
1株当たり連結当期純利益(円)	377.59	246.21	106.64	△24.72	17.60	△14.09
1株当たり配当金(円)	110.00	110.00	110.00	-	-	-

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(※1) キャノンの連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しており、連結純資産および1株あたり連結純資産の内容は、それぞれ連結株主資本および1株あたり連結株主資本を表示しております。

(※2) トッキの平成21年12月期については、平成21年9月29日開催の第42期定時株主総会決議により、決算期を6月30日から12月31日に変更したため、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となっております。

5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名称	キャノン株式会社
(2)	所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
(4)	事業内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造および販売
(5)	資本金	174,762百万円
(6)	決算期	12月31日
(7)	純資産	現時点では確定しておりません。
(8)	総資産	現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、米国会計基準に基づき資本取引として処理される見込みであり、のれんは発生しない見込みです。

7. 今後の見通し

キャノンは既にトッキを連結子会社としており、本株式交換におけるキャノンの業績への影響は、連結・個別ともに軽微であると見込んでおります。

8. 支配株主との取引等に関する事項

本株式交換は、トッキによる親会社等との取引等に該当します。トッキが、平成22年3月31日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に関する本株式交換における適合状況は、以下のとおりです。

トッキは、親会社であるキヤノンおよびそのグループ企業から自由な事業活動を阻害されるような状況に
なく、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、キヤノンまたはそのグループ企業との取
引については、他の企業との取引と同様の基準に基づいて行っており、資本関係による制約を受けることは
ございません。

本株式交換についても、上記の経営の独立性を確保し、さらに上記3.（6）および（7）の施策により
公平性を担保したうえで判断しており、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関す
る指針」に適合しております。

以 上

(参考) キヤノンの当期連結業績予想(平成 22 年 4 月 26 日公表分)および前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
当期業績予想 (平成 22 年 12 月期)	3,750,000	360,000	360,000	240,000
前期実績 (平成 21 年 12 月期)	3,209,201	217,055	219,355	131,647

(※) キヤノンの連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



平成22年6月15日

各位

会社名 トッキ株式会社
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿
(JASDAQ・コード9813)
問合せ先 経営企画部長 大新田 納
電 話 0258-61-5050

新型スパッタリング装置『SPL-H-G5』開発のお知らせ ～第5世代ガラス基板対応のインライン式で膜厚分布精度±2%を達成～

当社は、第5世代(1,100×1,300mm)大型ガラス基板に対応したインライン式で、かつ金属材料の膜厚分布を±2%に精度を向上した新型インライン式スパッタリング装置『SPL-H-G5』を開発いたしましたのでお知らせします。

記

1. 装置の概要

今回新たに開発した『SPL-H-G5』は、約1年の開発期間をかけて完成させたもので、薄膜太陽電池用ガラス基板は近年大型化してきていることに対応し、第5世代の大型ガラス基板に対応した装置となります。また、当社が長年培ってきたスパッタリング技術をより高めることで、従来当社製装置では±5%程度であった金属材料の膜厚分布を±2%にその精度を高めることが可能となりました。ガラス基板が大型化することで膜厚の分布精度を保つことが格段に難しくなりますが、第5世代サイズで金属材料の膜厚分布±2%を達成しました。

【主な標準仕様】		 『SPL-H-G5』外観
(1) 装置概要	①仕込み室 ②搬入バッファエリア ③スパッタリング室 ④搬出バッファエリア	
(2) スパッタリングターゲット材料	①RF(非金属:二酸化ケイ素、酸化アルミニウム等) ②DC(金属:銅、アルミ等)	
(3) 対応ガラス基板	～第5世代(1,100×1,300mm)	
(4) タクトタイム	60秒/枚(量産時)	
(5) 膜厚分布	DC: ±2% RF: ±8%	
(6) 材料使用効率	約40～45%	

※上記仕様につきましては、材料や条件により変動することがあります。

2. 今後の見通し

このスパッタリング装置は、主に薄膜太陽電池製造向けにお客様とのデモンストレーション実験を行い、その後主に量産向け装置として販売を行う予定です。また、本技術を応用展開できる薄膜太陽電池以外の分野にも、積極的に装置を販売してまいります。

なお、この技術は2010年6月30日(水)～7月2日(金)にパシフィコ横浜で開催される「PV Japan2010」トッキブースにおいて装置の詳細をパネル展示する予定です。

以上

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月23日

上場取引所 JQ

上場会社名 トッキ株式会社

コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新保 俊二

TEL 0258-61-5050

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	240	—	△252	—	△239	—	△352	—
21年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△10.51	—
21年12月期第1四半期	—	—

(注)当社は平成22年2月19日付をもってトッキ・インダストリーズ株式会社の全株式を譲渡したことから連結子会社なくなり、平成22年12月期第1四半期決算短信より非連結となっております。そのため、平成21年12月期第1四半期の数値および平成22年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	11,960	6,170	51.5	183.97
21年12月期	7,948	6,522	82.0	194.45

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 6,170百万円 21年12月期 6,522百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	950	—	△620	—	△620	—	△680	—	△20.27
通期	12,000	—	100	—	100	—	10	—	0.29

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期は、決算期の変更によって6ヶ月の変則決算となったため、増減率は表示しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	33,784,224株	21年12月期	33,784,224株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	241,848株	21年12月期	241,848株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	33,542,376株	21年12月期第1四半期	33,542,426株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

世界経済は、平成21年夏以降回復基調にあり、当社の主力製品である有機ELディスプレイ製造装置と化合物薄膜太陽電池製造装置に対する需要が伸びた結果、平成22年12月期第1四半期の受注高は34億83百万円となり、受注残高は100億65百万円となりました。

しかしながら、平成22年12月期第1四半期の売上高は、小型の真空装置や既設装置の改造が主な売上であったため、2億40百万円となりました。また、売上原価は2億27百万円となり、売上総利益は12百万円となりました。

販売費及び一般管理費は2億65百万円となり、営業損失は2億52百万円となりました。経常損失は2億39百万円となり、関係会社株式売却損などで1億34百万円の特別損失が発生したため、四半期純損失は3億52百万円となりました。

なお、平成22年2月19日付をもってトッキ・インダストリーズ株式会社の全株式を譲渡したことから連結子会社がなくなっており、平成22年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同期比につきましては、記載しておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、38億25百万円増の85億4百万円となりました。これは主に、売掛金等の売上債権が減少したものの、現金及び預金ならびに仕掛品等のたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ、1億86百万円増の34億56百万円となりました。これは主に、関係会社株式及び破産更生債権等の投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、43億55百万円増の56億94百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに前受金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、8百万円増の95百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ、3億51百万円減の61億70百万円となりました。これは主に、四半期純損失3億52百万円があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により22億31百万円増加し、投資活動により3億51百万円減少した結果、前事業年度末に比べ18億80百万円増加し、33億22百万円となりました。

当第1四半期会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末において営業活動によって得られた資金は22億31百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加及び税引前四半期純損失があったものの、仕入債務及び前受金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末において投資活動によって使用した資金は3億51百万円となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末において財務活動による資金の増減はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成22年2月16日付「子会社の異動(株式譲渡)及びそれに伴う特別損失の発生並びに個別業績予想の公表に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,322,825	1,442,464
受取手形及び売掛金	904,683	1,978,141
仕掛品	3,982,426	1,149,489
原材料及び貯蔵品	19,403	19,824
未収消費税等	152,437	—
前渡金	120,000	100,000
その他	15,193	20,881
貸倒引当金	△12,570	△31,700
流動資産合計	8,504,399	4,679,101
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,795,067	1,761,115
機械及び装置(純額)	273,459	122,635
土地	859,436	842,569
建設仮勘定	349,154	208,019
その他(純額)	86,731	58,581
有形固定資産合計	3,363,848	2,992,920
無形固定資産	52,378	47,994
投資その他の資産		
その他	42,573	333,658
貸倒引当金	△2,410	△104,992
投資その他の資産合計	40,163	228,665
固定資産合計	3,456,390	3,269,580
資産合計	11,960,789	7,948,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430,128	993,435
未払金	163,144	104,126
未払費用	51,493	50,934
未払法人税等	8,308	16,014
未払消費税等	—	111,465
前受金	1,925,750	—
預り金	24,036	33,719
賞与引当金	41,563	—
受注損失引当金	16,000	9,380
製品保証引当金	33,748	19,985
その他	92	46
流動負債合計	5,694,264	1,339,107
固定負債		
退職給付引当金	77,523	70,911
役員退職慰労引当金	17,797	16,108
その他	271	108
固定負債合計	95,592	87,127
負債合計	5,789,856	1,426,235

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,902,197	△4,549,595
自己株式	△197,317	△197,317
株主資本合計	6,170,692	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	△848
評価・換算差額等合計	240	△848
純資産合計	6,170,933	6,522,446
負債純資産合計	11,960,789	7,948,682

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	240,210
売上原価	227,621
売上総利益	12,588
販売費及び一般管理費	265,027
営業損失(△)	△252,438
営業外収益	
受取利息	2,503
助成金収入	8,325
その他	1,781
営業外収益合計	12,609
営業外費用	
雑損失	16
営業外費用合計	16
経常損失(△)	△239,844
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24,014
特別利益合計	24,014
特別損失	
関係会社株式売却損	125,108
減損損失	8,815
固定資産除却損	648
特別損失合計	134,572
税引前四半期純損失(△)	△350,402
法人税、住民税及び事業税	2,200
法人税等合計	2,200
四半期純損失(△)	△352,602

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△350,402
減価償却費	55,627
減損損失	8,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121,712
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,620
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,612
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,688
受取利息及び受取配当金	△2,503
固定資産除却損	648
関係会社株式売却損益 (△は益)	125,108
売上債権の増減額 (△は増加)	1,073,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,832,515
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△152,437
前渡金の増減額 (△は増加)	△20,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	147,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,436,692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111,465
前受金の増減額 (△は減少)	1,925,750
その他	△18,198
小計	2,234,259
利息及び配当金の受取額	1,845
法人税等の支払額	△4,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△359,358
無形固定資産の取得による支出	△12,230
関係会社株式の売却による収入	20,000
その他	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,880,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,322,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注実績

当第1四半期会計期間における真空技術応用製品事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	3,483,662	—	10,065,423	—

(注) 前年同期比につきましては、平成22年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期会計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、参考資料として、(要約) 四半期連結損益計算書を記載しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		1,341,856
II 売上原価		1,338,954
売上総利益		2,901
III 販売費及び一般管理費		318,200
営業損失		△315,299
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2,441	
2. 受取配当金	959	
3. 助成金収入	7,440	
4. その他	892	11,733
V 営業外費用		
1. 支払利息	326	
2. 手形売却損	85	412
経常損失		△303,977
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	10,546	10,546
VII 特別損失		
1. 抱合せ株式消滅差損	2,421	2,421
税金等調整前四半期純損失		△295,852
法人税、住民税及び事業税	2,429	
法人税等調整額	—	2,429
四半期純損失		△298,281



平成 22 年 3 月 31 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿
 (J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3)
 問合せ先 経営企画部長 大新田 納
 電 話 0 2 5 8 - 6 1 - 5 0 5 0

親会社等に関する事項について

1. 親会社等の商号等

(平成 21 年 12 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合*	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
キャノン株式会社	親会社	66.5%	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) 株式会社名古屋証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合は、小数点第二位を四捨五入して表記しております。

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社はキャノン株式会社であり、当社議決権の 66.5% (平成 21 年 12 月 31 日現在) を所有しております。

人的關係では、役員については、当社取締役 7 名のうち親会社及びキャノングループ出身者 3 名を受け入れ、親会社との兼任役員として、非常勤取締役 1 名及び社外監査役 2 名が就任しております。

(役員兼任状況)

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	親会社等又はその グループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	鶴川 浩	キャノン株式会社 企画本部 副本部長	経営支援等のため
社外監査役	大塚 博之	キャノン株式会社 生産技術本部 生産技術センター 所長	社外の客観的立場から当社 取締役の業務執行を監督す るため
社外監査役	山田 雅且	キャノン株式会社 経理本部 グローバル経理統括センター 経理部 部長	社外の客観的立場から当社 取締役の業務執行を監督す るため

- (2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社がキャノングループに属することによる事業活動上の特段の制約はなく、経営・事業活動への影響はありません。

- (3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、当社独自の戦略方針に基づいて受注生産活動を展開しており、親会社及びキャノングループを優先したり、有利に取り扱ったりする活動は行っておりません。また、親会社及びキャノングループ出身取締役3名及び親会社の兼任取締役1名、監査役2名が就任しておりますが、いずれも経営支援及び業務執行の監督等を目的としたものであり、当社独自の意思決定を妨げるものではなく、上場企業として一定の独立性を保っております。

3. 親会社等との取引に関する事項

第43期（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キャノン株式会社	東京都大田区	174,761	事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売	(被所有) 直接 66.5	営業上の取引、資金の貸付、役員兼任等	売上 受取利息 資金の貸付	1,322 4 6,600	売掛金 未収入金 短期貸付金	1,112 0 -

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 記載した取引金額は、公正な価格をベースに決定しております。
3. 資金の貸付については、グループ内資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

以 上

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年7月1日
(第43期) 至 平成21年12月31日

トッテ株式会社

新潟県見附市新幸町10番1号

(E03168)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第43期（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	新潟県見附市新幸町10番1号
【電話番号】	0258(61)5050
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	新潟県見附市新幸町10番1号
【電話番号】	0258(61)5050
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高(千円)	11,157,454	13,800,277	7,194,979	6,610,325	10,277,602	4,892,561
経常損益(千円)	1,033,833	135,618	2,347,104	799,728	864,079	465,325
当期純損益(千円)	964,478	154,762	4,776,593	656,754	590,632	472,888
純資産額(千円)	3,844,889	3,747,651	1,136,902	6,366,383	6,956,599	6,476,052
総資産額(千円)	12,492,872	14,985,271	8,730,001	9,776,199	9,662,560	8,328,508
1株当たり純資産額(円)	262.27	255.64	58.77	189.80	207.39	193.07
1株当たり当期純損益金額(円)	65.29	10.55	313.18	24.72	17.60	14.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	25.0	13.0	65.1	71.9	77.7
自己資本利益率(%)	21.5	4.0	195.5	17.5	8.8	7.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	27.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,488,887	3,477,413	1,142,673	1,196,228	216,135	403,520
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,658	166,091	315,114	52,888	115,567	82,988
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	567,068	3,303,627	188,785	524,830	50,029	80,016
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,342,397	1,002,521	2,649,094	2,030,584	2,081,123	1,516,056
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	220 [26]	211 [32]	193 [37]	180 [28]	234 [19]	234 [18]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高(千円)	7,630,756	10,226,295	4,052,756	2,971,165	8,703,763	4,235,748
経常損益(千円)	1,052,554	114,030	2,421,443	804,734	1,045,300	421,657
当期純損益(千円)	975,984	170,655	4,814,443	657,664	673,476	430,529
資本金(千円)	2,861,200	2,500,000	3,611,946	6,572,646	6,572,646	6,572,646
発行済株式総数(千株)	14,901	14,901	19,584	33,784	33,784	33,784
純資産額(千円)	3,803,522	3,677,746	1,040,182	6,283,703	6,956,599	6,522,446
総資産額(千円)	11,688,574	13,787,644	7,916,844	8,682,030	9,297,133	7,948,682

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成21年12月
1株当たり純資産額(円)	259.45	250.87	53.77	187.33	207.39	194.45
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	66.07	11.64	315.66	24.76	20.07	12.83
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	26.6	13.1	72.3	74.8	82.0
自己資本利益率(%)	21.9	4.5	204.0	17.9	10.1	6.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	24.4	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	203 [24]	188 [28]	172 [31]	158 [23]	208 [19]	216 [18]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。

3. 第38期から第41期まで及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

5. 第43期は、決算期変更により平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヵ月となっております。

2【沿革】

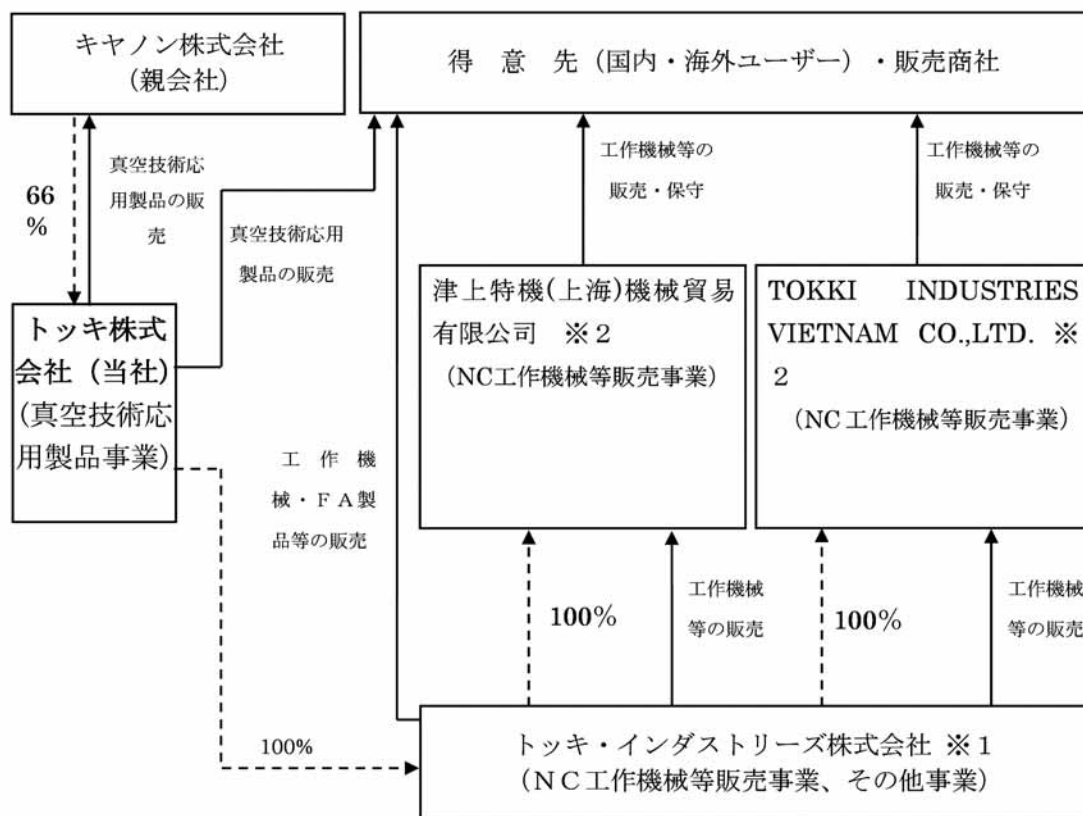
年月	概要
昭和42年7月	『津上特機株式会社』を東京都港区新橋に資本金100万円で創立。工作機械、自動化機械の販売を開始。
昭和47年7月	『株式会社長岡プレジジョン』を新潟県長岡市に設立。F Aシステム、周辺機器、治工具の設計・製作を開始。
昭和57年4月	『津上ロボティックス株式会社』を神奈川県横浜市に設立。ロボットエンジニアリング認定企業第1号となる。
昭和58年7月	真空成膜装置メーカーの『株式会社ユーピーアル』に資本参加。真空薄膜の新分野に進出。
昭和61年1月	F Aシステム、真空成膜システム事業を拡充させるため、津上特機・長岡プレジジョン・津上ロボティックス・ユーピーアルの関連4社を統合して、商号を『トッキ株式会社』に名称変更。新会社として発足。
平成3年1月	『店頭登録銘柄』として、財団法人日本証券業協会から登録承認を受ける。
平成5年8月	有機E L製造用実験装置を完成。
平成8年5月	有機E L中少量生産機を完成。
平成11年6月	有機E Lディスプレイ量産製造全自動システム（E L V E S S）を開発。
平成13年2月	フルカラー用の有機E Lディスプレイ試作・少量製造システム（S m a l l - E L V E S S - C）を開発。販売を開始。フルカラー有機E Lの実用化促進を図る。
平成13年5月	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（C D T社・英国）と、高分子有機E Lの量産製造技術を確立する共同開発契約を締結。高分子有機E Lの実用化推進を図る。
平成13年12月	有機E Lディスプレイ製造装置の生産力拡大と納期短縮要望に対応すべく、新潟計装株式会社より資産を買い取り『新潟工場』とする。
平成14年9月	公募増資により、普通株式1,200,000株を発行し、資本金を2,042百万円とする。
平成14年11月	中国上海市に30%を出資して『津特機械貿易（上海）有限公司』を新規設立、関連会社とする。当社商品である工作機械の販売及びメンテナンスを行う。
平成15年12月	公募増資により、普通株式800,000株を発行し、資本金を2,861百万円とする。 『R & Dセンター』を見附工場敷地内に新築完成。研究開発の拠点とする。
平成16年1月	『トッキ・インダストリーズ株式会社』を新設分割により設立し、連結子会社とする。N C工作機械等販売事業及びF Aシステム・インテグレーター事業の再構築化を図り、当該事業の拡大を目指す。なお、株式会社トッキテクニカ、津特機械貿易（上海）有限公司の2社もトッキ・インダストリーズ株式会社の関連会社とする。
平成16年6月	『株式会社トッキテクニカ』へのトッキ・インダストリーズ株式会社からの出資比率を100%に増加し、子会社とする。当社グループにおけるF Aシステムアウトソーシングの中核とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	減資により、資本金を2,500百万円とする。
平成18年5月	トッキ・インダストリーズ株式会社が『TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.』をベトナム ホーチミン市に新規設立し、子会社とする。東南アジア地区における営業・サービス拠点とする。
平成19年1月	G Eグローバル・リサーチセンターと、有機E Lディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「P E - C V D膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携契約を締結。
平成19年4月	トッキ・インダストリーズ株式会社が中国上海市に現地法人『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立し、子会社とする。生産設備の保税・保管、輸出入、販売、サービスの拠点とする。
平成19年5月	メルリリンチ日本証券株式会社に対する新株発行及び新株予約権行使により、資本金を3,137百万円とする。
平成19年6月	ドイツ証券株式会社に対する新株発行により、資本金を3,611百万円とする。
平成19年12月	キャノン株式会社に対する第三者割当増資により資本金を6,572百万円とし、キャノン株式会社の連結子会社となる。
平成20年2月	化合物薄膜太陽電池向けスパッタリング量産装置を完成。
平成20年3月	三菱商事株式会社、独立行政法人産業技術総合研究所と有機薄膜太陽電池の共同研究開発契約を締結。
平成21年7月	トッキ・インダストリーズ株式会社が株式会社トッキテクニカを吸収合併。
平成21年9月	決算期（事業年度の末日）を6月から12月に変更。
平成21年12月	本店所在地を東京都中央区から新潟県見附市に移す。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社1社及び非連結子会社で持分法非適用会社2社の構成となり、有機EL製造装置及び薄膜太陽電池製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスを行う「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. 津上特機(上海)機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 株式会社トッキテクニカ

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. 1は連結子会社、2は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。
 3. 平成22年2月19日付で、1の仕入先である丸紅株式会社及び1の代表取締役である角田勉氏に、当社保有の1の株式8,000株全てを譲渡したことによって、1は連結子会社ではなくなっております。また、1の子会社であった2は、平成22年2月19日付で当社の関係会社ではなくなっております。

(1) 真空技術応用製品事業

真空技術とF Aシステム技術を融合した独自性のある真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービス事業であります。

有機E L製造装置や薄膜太陽電池製造装置の開発・製造・販売・サービスを中心事業として行っております。

(2) N C工作機械等販売事業

N C工作機械等の国内および海外に対する販売事業であります。

当事業は、トッキ・インダストリーズ株式会社において展開しております。

海外販売に関しましてはトッキ・インダストリーズ株式会社の子会社であるTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.及び津上特機（上海）機械貿易有限公司等の現地代理店を経由して展開しております。

なお、トッキ・インダストリーズ株式会社は、平成22年2月19日付の当社所有の同社全株式の譲渡により、当社の連結子会社ではなくなっております。また、トッキ・インダストリーズ株式会社の子会社であったTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.及び津上特機（上海）機械貿易有限公司は、平成22年2月19日付で当社の関係会社ではなくなっております。

(3) その他事業

N C工作機械・産業用ロボット・自動搬送装置等のF A機器や生産管理システムを統合し、新しい生産システムを販売するF Aシステム・インテグレーター事業がその中心事業であります。

当事業は、トッキ・インダストリーズ株式会社において展開しております。

なお、トッキ・インダストリーズ株式会社は、平成22年2月19日付の当社所有の同社全株式の譲渡により、当社の連結子会社ではなくなっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） トッキ・インダスト リーズ株式会社 （注）2．3	東京都中央区	400,000千円	N C工作機械等販 売 F Aシステム・イ ンテグレーション	100.0	当社取締役1名が取締 役を兼務している。 当社監査役1名が監査 役を兼務している。

（注）1．親会社であるキヤノン株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載しているため、記載を省略しております。

2．特定子会社に該当しておりましたが、平成22年2月19日付の当社所有の同社全株式の譲渡により、特定子会社ではなくなっております。

3．売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	656,812千円
	(2) 経常利益	46,091千円
	(3) 当期純利益	42,359千円
	(4) 純資産額	98,713千円
	(5) 総資産額	524,983千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
真空技術応用製品事業	216 (18)
N C 工作機械等販売事業	12 (-)
その他事業	6 (-)
合計	234 (18)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、従業員数には、契約社員、パートタイマー、顧問及び嘱託を含んでおります。

2. 臨時従業員として、派遣社員の年間平均人員を外数()で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216(18)	39.2	7.1	5,359,021

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、従業員数には、契約社員、パートタイマー、顧問及び嘱託を含んでおります。

2. 臨時従業員として、派遣社員の年間平均人員を外数()で表示しております。

3. 平均年間給与(決算期変更により当事業年度は6ヶ月間であるため、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの12ヶ月間の金額を記載しております。)は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社関連市場においては、未曾有の経済危機による需要減退と生産・在庫調整の影響を大きく受けた2009年前半と比較しますと、主要国が実施した大規模な景気刺激策が奏効したことから、世界経済は穏やかに回復する方向を示し、特に韓国と台湾の大手パネルメーカーでは、凍結・延期していた設備投資を再開する動きが見られました。また、中国のテレビメーカーがその豊富な資金力と産学官の連携力を活かして、有機ELディスプレイ市場に参入する動きも顕著となりました。

一方、太陽電池市場は、所謂スペインショックや経済危機の影響を受け、特にシリコン系太陽電池の需要は一時的に減退したものの、当社が関わる化合物系薄膜太陽電池市場は、積極的な設備投資計画の発表もあり比較的堅調に推移しました。

当社はこのような状況下、当連結会計年度を“次なる成長に向けた足場固めの期”と位置づけ、既存顧客への営業強化や中国での新規顧客の開拓、設計・調達・生産改革の推進、子会社が営むNC工作機械等販売事業の整理などの施策を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は73億74百万円となりましたが、前連結会計年度末の受注残高が44億62百万円であったこと、NC工作機械等販売事業の売上高が当該事業の段階的廃止の影響で激減し、当連結会計年度の売上高は48億92百万円になりました。

利益面につきましては、当連結会計年度は特に、新規性が高く利益率の比較的低い大型装置の売上が大きなウェイトを占めたことによって売上総利益率が大きく下がり、売上総利益は2億11百万円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社関係の経費減もありましたが次世代装置の研究開発着手に伴う経費増もあり、6億96百万円となりました。

この結果、営業損失は4億85百万円、経常損失は4億65百万円、当期純損失は4億72百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	対前年比(%)
真空技術応用製品事業	4,235,748	-
NC工作機械等販売事業	540,581	-
その他事業	116,231	-
合計	4,892,561	-

(注) 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の減少があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失があったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億65百万円減少し、15億16百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動によって使用した資金は4億3百万円（前連結会計年度は得られた資金2億16百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動によって使用した資金は82百万円（前連結会計年度は使用した資金1億15百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動によって使用した資金は80百万円（前連結会計年度は使用した資金50百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	対前年比（％）
真空技術応用製品事業	4,235,748	-
NC工作機械等販売事業	-	-
その他事業	107,551	-
合計	4,343,300	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	対前年比（％）	受注残高（千円）	対前年比（％）
真空技術応用製品事業	6,929,355	-	6,821,971	-
NC工作機械等販売事業	342,838	-	48,263	-
その他事業	102,121	-	74,178	-
合計	7,374,315	-	6,944,413	-

(注) 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	対前年比（％）
真空技術応用製品事業	4,235,748	-
NC工作機械等販売事業	540,581	-
その他事業	116,231	-
合計	4,892,561	-

(注) 1. 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
Samsung Mobile Display Co.,Ltd.	3,388,820	32.9	-	-
昭和シェルソーラー株式会社	1,892,246	18.4	-	-
住友化学株式会社	1,392,814	13.5	-	-
LGジャパン株式会社	-	-	2,150,000	43.9
キヤノン株式会社	-	-	1,322,510	27.0

(注) 前連結会計年度のLGジャパン株式会社及びキヤノン株式会社、当連結会計年度のSamsung Mobile Display Co.,Ltd.、昭和シェルソーラー株式会社及び住友化学株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、装置技術の新規性に左右されにくい利益体質の実現と継続的かつ安定的な成長を達成していくことが最重要であると考えております。これまで推進してきた設計・調達・生産改革を一段と加速させ、研究開発投資の拡大を通じて自主技術力を大きく向上させることにより、厳しい競争に打ち勝つとともに、グローバル優良企業を目指してまいります。

事業別の課題につきましては、以下のとおりであります。

(1) 真空技術応用製品事業

有機EL製造装置

有機EL製造装置においては、高性能化と低価格化を求める顧客ニーズに対して、差別化技術の蓄積とパネルメーカーやベンダーとの多面的な協業の推進により、革新的な製造装置システムの提案を強化してまいります。

薄膜太陽電池製造装置

薄膜太陽電池製造装置においては、顧客ニーズに応えうる新技術の開発と品質の向上によって、受注の拡大を目指してまいります。

その他の製造装置

水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の市場投入を促進してまいります。

サービスサポート体制

市場の拡大に対応した拠点整備等により、国内外の顧客に対するサービス・サポート力を強化してまいります。

(2) その他事業

F Aシステム・インテグレーター事業を展開しておりましたトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成22年2月19日付の当社所有の同社全株式の譲渡により、当社の連結子会社ではなくなっております。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高収益体質の実現と顧客満足度の向上を通じて、顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況によるリスク

当社の製品である有機ELディスプレイ製造装置、薄膜太陽電池製造装置、電子部品製造装置の需要は、当社が製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社の主要市場である日本やアジアにおける景気後退及びそれに伴う設備投資需要の減退は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争によるリスク

当社の主要取引先であるフラットパネルディスプレイ業界や太陽電池業界においては、厳しい価格競争が絶えません。価格競争の激化は、製造装置メーカーに対するコストプレッシャーとなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受注案件の大型化によるリスク

当社の主要製品である有機ELディスプレイ及び薄膜太陽電池の製造装置は、市場の拡大とともに大型化・高機能化が要求されてきております。そのため、調達や製造、資金回収等の期間が長期化することにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客への依存度が高いことによるリスク

当社の主要製品である有機ELディスプレイ及び薄膜太陽電池の製造装置は、当該市場を牽引する国内外の大手メーカーに納入されており、当社の収益は特定顧客に大きく依存しています。そのため、顧客の開発・生産計画の変更や遅れなどによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新技術の開発によるリスク

当社の主要製品である有機ELディスプレイ及び薄膜太陽電池の製造装置業界においては、技術革新が激しく、新しい技術及び製品が顧客の支持を得た場合には、当社の市場シェアが急減する可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスク

当社は、競争力のある差別化技術の開発とノウハウの蓄積を図っており、その過程において第三者の知的財産権を侵害しないように厳重な管理をしております。しかしながら、当社が販売している製品や今後販売する製品が他社の知的財産権に抵触する可能性は完全には否定することはできませんので、第三者より損害賠償や販売停止の訴訟が起こされる可能性もあります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品品質によるリスク

当社は、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立して万全の体制を敷いておりますが、最先端技術を利用した製品を提供していることから、予期せぬ品質問題が発生して対応を余儀なくされる場合があります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等に関するリスク

当社は、地震や水害等の自然災害、コンピューターウイルス、テロといった自らコントロールできない危機によって、生産拠点及び情報システム等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合、当社の工場の操業が停止し、生産活動に影響を与えることとなります。また生産拠点等の修復に巨額な費用を要する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(有機薄膜太陽電池の共同研究開発契約)

当社は、三菱商事株式会社(本社 東京都千代田区 資本金 203,008百万円)、独立行政法人産業技術総合研究所と、平成20年3月20日に有機薄膜太陽電池の共同研究開発契約を締結しました。独立行政法人産業技術総合研究所がデバイス構造の研究を、当社が製造装置のコア技術の開発ならびにモジュールの製作を行い、三菱商事株式会社が研究開発に関する投資とマーケティングを担当することにより、早期の商品化・市場投入を目指してまいります。

(連結子会社の株式譲渡契約)

当社は、当社の連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社の全株式を、同社の仕入先である丸紅株式会社と同社の代表取締役である角田勉氏に譲渡することを、平成22年2月16日付で決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 真空技術応用製品事業

当社のR&Dセンターにおいて推進しており、その研究開発スタッフは、全員で9名であり、研究開発費の総額は168,480千円であります。

大型基板用有機EL量産装置の開発

有機ELディスプレイは携帯電話のメインディスプレイへの搭載とネットPCやPC用モニターとしての需要が拡大してまいります。また、特に低消費電力ディスプレイとして、地球温暖化問題やエネルギー問題の点からも期待されており、今後も更なる飛躍が期待されます。

当社は有機ELディスプレイの低コスト化、大画面化のニーズに応えるため、第4世代以上のガラス基板サイズに対応した蒸着装置の開発を進めています。

次世代型・薄膜太陽電池量産装置の開発

次世代のクリーンエネルギーとして太陽電池の市場が世界的に拡大していく中、これまで培った真空応用技術を基に、低コスト化を考慮した大面積・全自動の化合物系薄膜太陽電池用の大型スパッタリング量産装置の開発を進めています。有機EL以外にも今後の成長が期待されるソーラーエネルギー分野の量産製造装置の開発に取り組んでいます。

有機薄膜太陽電池製造装置の開発

次世代太陽電池の一つである有機薄膜太陽電池は低コスト、高生産性、フレキシブル、カラフルなど従来の太陽電池と異なる特徴があり注目されています。当社は有機薄膜太陽電池用装置を、独立行政法人産業技術総合研究所、三菱商事株式会社の3者で共同開発を行っています。

(2) NC工作機械等販売事業

特に研究開発活動は行っておりません。

(3) その他事業

特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社関連市場においては、未曾有の経済危機による需要減退と生産・在庫調整の影響を大きく受けた2009年前半と比較しますと、主要国が実施した大規模な景気刺激策が奏効したことから、世界経済は穏やかに回復する方向を示し、特に韓国と台湾の大手パネルメーカーでは、凍結・延期していた設備投資を再開する動きが見られました。また、中国のテレビメーカーがその豊富な資金力と産学官の連携力を活かして、有機ELディスプレイ市場に参入する動きも顕著となりました。

一方、太陽電池市場は、所謂スペインショックや経済危機の影響を受け、特にシリコン系太陽電池の需要は一時的に減退したものの、当社が関わる化合物系薄膜太陽電池市場は、積極的な設備投資計画の発表もあり比較的堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の受注高は73億74百万円となりましたが、前連結会計年度末の受注残高が44億62百万円であったことと、NC工作機械等販売事業の売上高が当該事業の段階的廃止の影響で激減し、当連結会計年度の売上高は48億92百万円になりました。

利益面につきましては、当連結会計年度は特に、新規性が高く利益率の比較的低い大型装置の売上が大きなウェイトを占めたことによって売上総利益率が大きく下がり、売上総利益は2億11百万円となりました。

営業損益は、子会社関係の経費減もありましたが次世代装置の研究開発着手に伴う経費増もあり、販売費及び一般管理費6億96百万円を計上した結果、4億85百万円の営業損失となりました。

営業外収益は、受取利息の計上等により21百万円、営業外費用は、支払利息の計上等により1百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益を計上し14百万円、特別損失は、固定資産除却損等を計上し17百万円となりました。

税金等調整前当期純損益は、4億68百万円の損失となりました。

法人税等は、4百万円となりました。

これらの結果、当期純損益は、4億72百万円の損失となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) 財政状態等の概要

財務戦略

当社グループは、連結子会社における運転資金および設備投資資金を、短期借入金で調達しております。また、当社は、資金の有効活用を目的として、親会社に対して資金の貸付を行っております。

当連結会計年度末の短期借入金残高はありません。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、12億33百万円減の51億29百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、仕掛品が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億1百万円減の31億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却及び投資有価証券の減少によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、8億45百万円減の17億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、8百万円減の1億12百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、4億80百万円減の64億76百万円となりました。これは主に、当期純損失4億72百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前期比5億65百万円減の15億16百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失があったことによるものであります。

詳細については、第2【事業の状況】の1【業績等の概要】の(2)キャッシュ・フローの項をご参照ください。

(3) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針及び見積りについては、第5 [経理の状況] の1 [連結財務諸表等] の (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) の4 . 会計処理基準に関する事項の項をご参照ください。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、真空技術応用製品事業を中心に1億64百万円の設備投資を行いました。

その主たる内訳は、真空技術応用製品事業における開発検討機の製作84百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・見附事業所 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	生産設備	1,303,752	67,945	717,957 (30,005)	53,613	2,143,269	167
新潟工場 (新潟県新潟市北区)	真空技術応用製品	生産設備	41,230	3,693	48,445 (1,595)	3,624	96,994	18
R & Dセンター (新潟県見附市)	真空技術応用製品	研究開発設備	314,340	23,288	-	223,872	561,501	9
東京オフィス (東京都中央区)	真空技術応用製品	その他設備	3,316	28,220	-	12,332	43,869	15
社員寮 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	その他設備	44,187	-	35,712 (662)	-	79,900	-
第2社員寮 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	その他設備	74,925	-	40,453 (887)	-	115,379	-

(注) 1. 「その他」の内訳は工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

2. 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
見附事業所 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	製造用設備	7年間	7,040	20,792
R & Dセンター (新潟県見附市)	真空技術応用製品	研究開発用設備	5年間	38,400	34,867

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
トッキ・インダストリーズ株式会社	本社 (東京都中央区)	NC工作機械等販売事業 その他事業	その他設備	621	-	- (-)	717	1,339	14
トッキ・インダストリーズ株式会社	諏訪営業所 (長野県諏訪市)	NC工作機械等販売事業 その他事業	その他設備	11,431	18	16,455 (398.24)	377	28,284	2

(注) 1. 「その他」の内訳は工具器具及び備品およびソフトウェアであります。

2. 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 R & D センター	新潟県見附市	真空技術応用製品	開発検討機	400	208	自己資金	平成21.3	平成22.12	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,784,224	33,784,224	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月28日 (注)1	-	14,901,224	-	2,861,200	531,318	1,102,560
平成17年11月4日 (注)2	-	14,901,224	361,200	2,500,000	477,560	625,000
平成19年4月9日 (注)3	283,000	15,184,224	50,091	2,550,091	50,006	675,006
平成19年4月11日~ 平成19年5月1日 (注)4	2,800,000	17,984,224	587,455	3,137,546	587,455	1,262,461
平成19年6月29日 (注)5	1,600,000	19,584,224	474,400	3,611,946	474,400	1,736,861
平成19年12月28日 (注)6	14,200,000	33,784,224	2,960,700	6,572,646	2,960,700	4,697,561

(注)1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2. 資本金の減少は、発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

資本準備金の減少は、資本の額 2,500,000千円の4分の1に相当する額 625,000千円を超過する部分をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 第三者割当による新株の発行

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社

発行価格 353.7円

資本組入額 177円

4. 第三者割当による新株予約権の行使

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社

5. 第三者割当による新株の発行

割当先 ドイツ証券株式会社

発行価格 593円

資本組入額 296.5円

6. 第三者割当による新株の発行

割当先 キヤノン株式会社

発行価格 417円

資本組入額 208.5円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	15	73	8	4	7,478	7,580	-
所有株式数 (単元)	-	1,062	1,050	227,403	1,970	127	106,225	337,837	524
所有株式数の割合 (%)	-	0.31	0.31	67.31	0.58	0.03	31.44	100	-

(注) 1. 自己株式241,848株は「個人その他」に2,418単元及び「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	22,301	66.01
津上 晃寿	新潟県見附市	444	1.31
津上 健一	東京都世田谷区	203	0.60
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	172	0.51
株式会社パワーズアソシエイト	東京都新宿区市谷台町8番8号	120	0.35
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋一丁目18番14号	81	0.23
トッキ取引先持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	77	0.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	75	0.22
トッキ従業員持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	60	0.17
小金沢 仁志	群馬県太田市	50	0.14
中村 宏賢	東京都武蔵野市	50	0.14
中村 緑瑛	東京都武蔵野市	50	0.14
計	-	23,687	70.11

(注) 上記のほか、自己株式が241千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,541,900	335,419	同上
単元未満株式	普通株式 524	-	同上
発行済株式総数	33,784,224	-	-
総株主の議決権	-	335,419	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,800	-	241,800	0.71
計	-	241,800	-	241,800	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	16,300
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	241,848	-	241,848	-

3【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主や投資家の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、財務体質と経営基盤の強化を進め、併せて今後の事業展開を勘案した配当性向と内部留保のバランスを図るとともに適切な利益配分に取り組んで参る所存であります。

しかしながら、当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。また次期の配当につきましては、現時点では無配の予想をしております。今後、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末の配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

さらに、平成21年9月29日開催の第42期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度について毎年7月1日から6月30日までとなっていたのを毎年1月1日から12月31日までに変更致しました。これに伴い、基準日を12月31日に、剰余金の配当の基準日を6月30日及び12月31日に変更しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成21年12月
最高(円)	981 1,250	1,386	915	645	581	550
最低(円)	718 765	650	351	280	229	286

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 第43期は、決算期変更により平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヵ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	550	495	480	463	370	375
最低(円)	410	441	443	364	286	301

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		津上 晃寿	昭和46年8月13日生	平成17年10月 当社入社 上席執行役員生産部門長 平成18年9月 取締役 上席執行役員生産部門長 平成19年9月 代表取締役社長(現任)	(注)2	444
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員見附 事業所統括兼 生産統括部長	柳楽 卓司	昭和31年2月9日生	昭和58年9月 日電アネルバ株式会社(現キヤノンアネルバ株式会社)入社 平成6年7月 同社生産本部装置検査部課長 平成12年1月 同社生産推進本部検査グループ グループマネージャー 平成13年7月 同社生産推進本部装置生産グループ グループマネージャー 平成15年6月 同社取締役 生産事業部長 平成20年3月 当社入社 代表取締役副社長執行 役員見附事業所統括兼生産統括部 長(現任)	(注)2	-
専務取締役	執行役員技術 統括部長	鳴海 廣治	昭和23年7月17日生	昭和44年4月 キヤノン株式会社入社 昭和60年7月 同社精機工場機器部機器第三設計 室課長 平成6年7月 同社生産本部生産技術センター精 密技術開発部副部長 平成8年1月 同社生産本部生産技術センター精 密技術開発部部長 平成12年1月 同社コアテクノロジー開発本部生 産技術研究所所長 平成19年10月 同社デバイス開発本部OD開発セ ンター上席担当部長 平成20年3月 当社入社 専務取締役執行役員技 術統括部長(現任)	(注)2	-
取締役	執行役員経営 管理統括部長	山口登志雄	昭和24年3月27日生	昭和42年4月 三菱重工株式会社入社 昭和59年6月 山形カシオ株式会社入社 管理担 当取締役 平成13年6月 カシオマレーシア株式会社入社 管理担当取締役 平成14年6月 カシオマイクロニクス株式会社入 社 管理担当取締役 平成18年6月 同社監査室長 平成19年5月 当社入社 平成19年7月 執行役員経営管理統括部長 平成19年9月 当社取締役 執行役員経営管理統 括部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員営業 技術統括部長	小川 光雄	昭和33年1月30日生	昭和51年9月 株式会社小国研精舎入社 昭和58年5月 有限会社太陽精器入社 昭和60年6月 当社入社 平成7年4月 当社製造部製造三課長 平成10年7月 当社長岡工場製造部長 平成13年4月 当社生産本部製造部長 平成17年10月 当社技術統括部設計部長 平成18年10月 当社技術統括部長兼設計部長 平成19年7月 当社営業技術統括部技術企画部長 平成19年9月 当社取締役 執行役員営業技術統 括部長(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員財務 経理統括部長	新保 俊二	昭和29年4月21日生	昭和53年4月 キヤノン株式会社入社 平成11年4月 同社カメラ事業本部レンズ事業部 宇都宮工場宇都宮総務部経理課課 長 平成15年7月 同社イメージコミュニケーション 事業本部イメージコミュニケーション 事業本部長室担当部長 平成18年4月 同社光学機器事業本部光機事業管 理センター光機経理部部長 平成20年1月 同社経理本部経理企画部担当部長 平成20年3月 当社入社 取締役執行役員財務経 理統括部長(現任)	(注)2	-
取締役		鷓川 浩	昭和29年12月18日生	昭和59年5月 キヤノン株式会社入社 平成3年8月 Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd.管理 部長 平成6年4月 Canon Italia S.p.A.管理部長 平成10年7月 Canon U.S.A., Inc. 総合企画部長 平成19年2月 キヤノン株式会社企画本部副本 部長(現任) 平成20年3月 当社 取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		塩矢富士夫	昭和27年10月13日生	昭和46年4月 株式会社津上(現 株式会社ツガ ミ)入社 昭和58年6月 当社入社 平成6年9月 取締役長岡工場長 平成14年7月 取締役新潟工場長 平成16年9月 執行役員見附工場長 平成19年7月 執行役員生産統括部副統括部長兼 工場管理部長 平成19年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大塚 博之	昭和28年3月17日生	昭和59年7月 キヤノン株式会社入社 平成10年9月 同社生産本部精密・メカトロコン ポ設計室 室長 平成15年1月 同社生産本部精密F A設計部 副 部長 平成16年1月 同社生産本部精密F A設計部 部 長 平成18年1月 同社生産本部生産技術センター 副所長 平成20年4月 同社生産技術本部生産技術センタ ー 所長(現任) 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山田 雅且	昭和34年10月23日生	昭和59年5月 キヤノン株式会社入社 平成17年1月 同社内部統制推進課長 平成20年1月 同社経理企画部担当部長 平成21年1月 同社経理本部グローバル経理統括 センター経理部長(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						456

- (注) 1. 監査役大塚 博之及び山田 雅且は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成22年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性、健全な権限委譲による公正な経営を目指し、コンプライアンス意識の徹底を図ることにより、ステークホルダーから得られる信頼が企業発展の最重要要素であると考え、取締役会と執行役員との健全な連携活動と監査役会による経営監視体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

当社は、迅速かつ的確な意思決定と責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし、各取締役の期中業績に対する責任の明確化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応することを目指しております。

取締役候補の選任並びに取締役就任後の報酬額につきましては取締役会において審議承認により決定され、監査役候補の選任並びに監査役就任後の報酬額については、監査役会において審議決定されております。

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の意思を遅滞なく実行に移す体制としております。

なお、当社は柏木・田澤法律事務所と顧問契約を締結しており、法的助言を受けております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

イ．株主総会

当社の決算期日は12月末であり、株主総会は3月下旬に開催いたしております。株主総会は、活性化を図るため集中日を回避した開催日の設定をし、開催時間も午後2時を定刻とすることによって、より多くの株主の皆様のご出席を容易としております。

なお、第38期より株主総会招集通知を当社ホームページに掲載いたすことにより、より多くのステークホルダーに当社現況を開示しております。

ロ．取締役会

経営の最高意思決定機関として、当社では定時取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。取締役会では、会社法で定められた事項および重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、職務執行を監督しております。当事業年度においては定時取締役会6回と臨時取締役会4回を開催いたしております。

ハ．監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と2名の社外監査役により組織され、原則として毎月1回、必要あるときは随時開催されております。

監査役会では、監査方針の決定・監査状況の報告・勧告事項の検討並びに取締役会議案の正当性について検討を行い、必要に応じて取締役会への提言を行っております。

監査役は、定時・臨時取締役会及び社内重要会議に適時出席し、業務執行について監査いたしております。

また、会計監査人の決算監査に立ち会うとともに、内部監査室との連携に必要な情報交換を実施いたしております。

当社監査役会は、それぞれの専門分野を活かして監査法人や内部監査室との連携のもと、当社グループ全体を監査いたしております。

ニ．経営会議

経営会議は、社内取締役および執行役員により月1回開催され、取締役会に付議する事項を含む経営全般や業務執行に関する重要事項について、その方向性や方針内容を審議しております。

ホ．経営幹部会

経営幹部会は、取締役、執行役員および指名された管理職により構成され原則週1回開催されております。

会社の現況および重要案件の正確な情報を経営幹部がいち早く共有すると共に、取締役会に付議する事項の審議及びそれ以外の案件に関する経営判断を行い、経営意思決定の効率化、迅速化を図っております。

ヘ．予算会議

当社は、四半期ごとに予算会議を開催し、予実管理の徹底と原因究明を伴う予算の修正を行っております。当会議を開催するにあたり、各部門会議等の縦会議のみならず、経営幹部会等の横断的会議を事前に開催した結果をもって、年4回の本会議前に予備会議を実施いたしております。

当予算会議において作成された予算については取締役会に提出されております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育や法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。

また、下記の組織並びに各委員会を運営し、年間を通して内部統制並びにリスク管理体制の強化を図っております。

イ．内部監査室

内部監査室は、人員1名であり、社長直属機関として年間計画にもとづく各部署の監査計画並びに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、各部署の目標進捗状況を確認するとともに、リスクマネジメントの管理、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、定期的に社長に報告しております。

ロ．法務知財グループ

法務知財グループは、経営管理統括部に属し、会社として締結する全ての契約書類について、当法務部門を経由し、法務上のリスクについて監視するとともに、会社法等各種法案改定にともなう社内規程の整備・作成・改訂を実施いたしております。

また、特許権・商標権等につきましても同グループの知財部門が担当し、新規開発案件についての、他社特許権侵害等のリスクについて監視いたしております。

なお、本社機能の見附移転に伴い平成22年1月に組織変更を実施いたしましたが、法務知財グループについては法務部門と知財部門を分割し、法務部門は法務グループとして経営管理統括部に、また、知財部門は技術知財グループとして技術統括部に移管されております。

ハ．輸出管理統括部門

当社は、各事業部門において輸出が実施される場合、直接間接取引を問わず、法令等に違反して輸出されることのないよう、すべての取引を対象に社内規程に基づき、規則遵守の徹底を図っております。そのために、代表権を有する取締役直属の「輸出管理統括部門」を設置し、規制貨物等の輸出管理業務等の執務に携わる輸出管理責任者を定めて、全社的な管理体制を構成し、輸出審査を行っております。

ニ．情報セキュリティ委員会

当社は、増大する情報リスクに対応するため、セキュリティ・ポリシーを作成・開示するとともに、個人情報を含む情報セキュリティ全般について監視・管理する委員会として情報セキュリティ委員会を設置し、月1回の開催により増大する課題を順次改善いたしております。

ホ．災害対策本部

会社の事業活動及び一般社会への影響が予測される重大な災害が発生した時に、直ちに社長を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速な情報収集を行い、適切な指示を行う体制を整え、初動についての状況把握から復旧体制の確立を早急に図ってまいります。

ヘ．危機管理本部

各部門では、日常的に危機管理の基本方針に従って、それぞれの部門に関する危機管理を心がけておりますが、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測されるような事態になった時に、即時に対応するため社長を本部長とする危機管理本部が設置され、全社を挙げて危機管理に当たることとしております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、四半期・期末の他、適宜監査が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士等は下記のとおりです。

業務執行社員	土井英雄・鈴木博貴・香山 良
公認会計士	5名
その他	11名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外監査役との関係

社外監査役と当社には人的関係、資金的関係または取引先関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記のとおりです。

内容	金額（千円）
取締役に支払った報酬	44,203
監査役に支払った報酬 （うち社外監査役に支払った報酬）	9,230 （ - ）
計 （うち社外役員に支払った報酬）	53,433 （ - ）

- （注）１．取締役の報酬限度額は、平成２年９月28日開催の第23期定時株主総会決議において月額30百万円以内と決議いただいております。
- ２．監査役の報酬限度額は、平成２年９月28日開催の第23期定時株主総会決議において月額６百万円以内と決議いただいております。
- ３．上記報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額（取締役3,236千円、監査役660千円）を含んでおります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

当社は、当事業年度において定時取締役会を６回、臨時取締役会を４回開催しており、監査役会は10回開催されております。

業績に関連する説明会として、平成21年８月に第42期決算説明会を開催しております。

また、平成22年２月に第43期決算説明会を開催しております。

その他、平成17年１月開催の取締役会において決議された当社ディスクロージャー・ポリシーにもとづく適時開示を13回リリースしております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年６月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、第44期からは、「毎年12月31日」を「毎年６月30日」に変更する旨の定款変更を行っております。

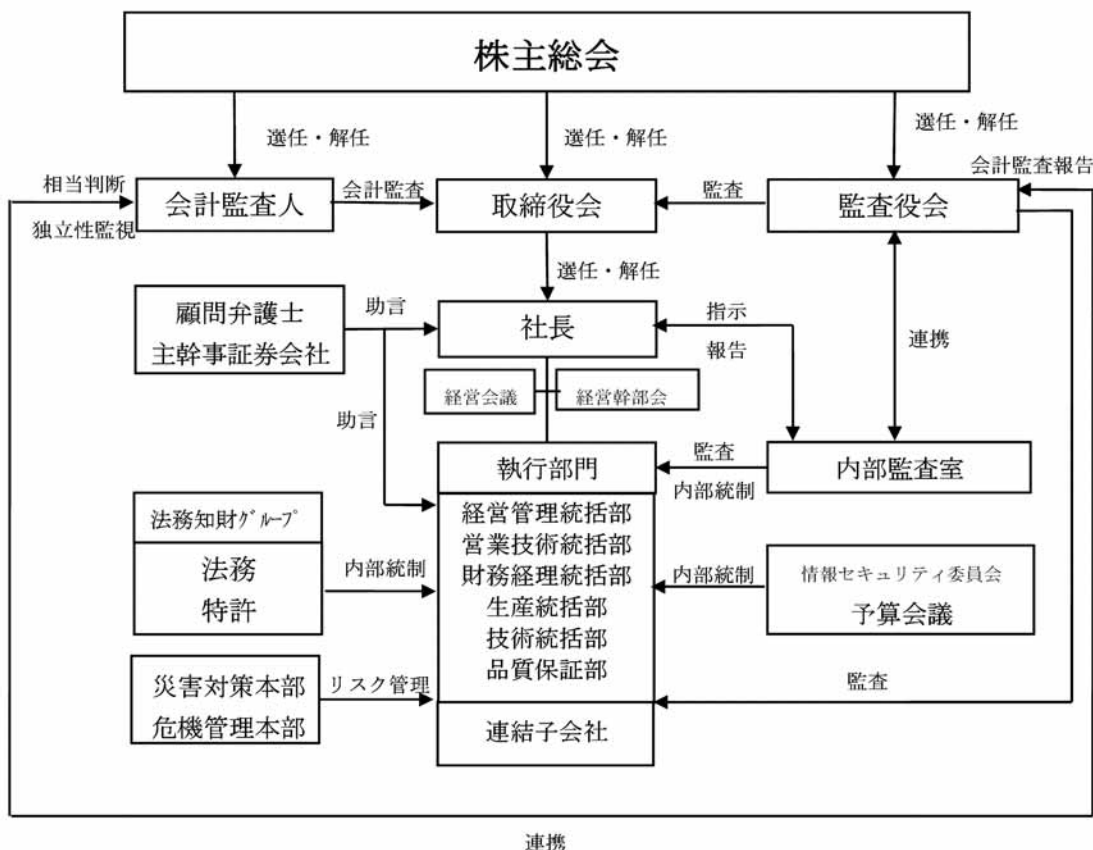
(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制の状況図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,500	4,200	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47,500	4,200	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社は、新日本有限責任監査法人に対して、内部統制制度導入助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

なお、監査公認会計士等が当社に業務を提供する際には、親会社であるキヤノン株式会社の監査役会が監査公認会計士等の独立性について確認のうえ、事前承認を行っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年9月29日開催の第42期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヵ月となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年9月25日

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,123	1,516,056
受取手形及び売掛金	876,036	² 2,286,740
商品及び製品	22,447	19,075
仕掛品	3,157,991	⁴ 1,163,838
原材料及び貯蔵品	41,756	24,306
その他	192,403	151,596
貸倒引当金	9,082	31,987
流動資産合計	6,362,676	5,129,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,857,486	2,882,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,043,054	1,088,341
建物及び構築物（純額）	1,814,431	1,793,807
機械装置及び運搬具	371,208	378,587
減価償却累計額	237,265	255,420
機械装置及び運搬具（純額）	133,942	123,167
土地	859,025	859,025
建設仮勘定	123,473	208,019
その他	155,172	156,448
減価償却累計額	111,584	117,617
その他（純額）	43,588	38,831
有形固定資産合計	2,974,461	3,022,850
無形固定資産		
	53,995	48,260
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 81,735	17,052
その他	¹ 297,106	¹ 215,712
貸倒引当金	107,414	104,995
投資その他の資産合計	271,426	127,770
固定資産合計	3,299,883	3,198,881
資産合計	9,662,560	8,328,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,054,044	² 1,294,615
短期借入金	80,000	-
未払法人税等	18,756	16,887
未払消費税等	-	111,465
前受金	22,732	29,837
受注損失引当金	-	⁴ 9,922
製品保証引当金	78,709	20,409
事業構造改善引当金	74,119	43,601
その他	256,382	212,884
流動負債合計	2,584,744	1,739,623
固定負債		
繰延税金負債	5,574	946
退職給付引当金	97,031	89,532
役員退職慰労引当金	18,609	22,245
その他	-	108
固定負債合計	121,215	112,832
負債合計	2,705,960	1,852,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	4,124,497	4,597,385
自己株式	197,301	197,317
株主資本合計	6,948,409	6,475,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,189	547
評価・換算差額等合計	8,189	547
純資産合計	6,956,599	6,476,052
負債純資産合計	9,662,560	8,328,508

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,277,602	4,892,561
売上原価	¹ 8,028,905	^{1, 5} 4,681,429
売上総利益	2,248,697	211,131
販売費及び一般管理費		
販売手数料	105,823	6,096
給料及び手当	456,168	203,350
退職給付費用	71,775	14,881
役員退職慰労引当金繰入額	9,887	4,541
研究開発費	¹ 197,928	¹ 168,480
その他	614,764	298,894
販売費及び一般管理費合計	1,456,349	696,244
営業利益又は営業損失()	792,347	485,112
営業外収益		
受取利息	10,111	10,870
受取配当金	3,026	959
仕入割引	2,561	-
助成金収入	14,407	7,440
業務受託料	19,982	-
投資事業組合運用益	5,800	-
その他	20,552	2,218
営業外収益合計	76,441	21,489
営業外費用		
支払利息	718	506
手形売却損	-	89
減価償却費	-	1,104
支払手数料	698	-
為替差損	512	0
貸倒引当金繰入額	2,424	-
その他	356	-
営業外費用合計	4,710	1,701
経常利益又は経常損失()	864,079	465,325
特別利益		
投資有価証券売却益	3,264	14,663
役員退職慰労引当金戻入額	660	-
役員報酬返上益	3,799	-
特別利益合計	7,723	14,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	29,913	-
固定資産除却損	² 4,021	² 10,383
抱合せ株式消滅差損	-	2,421
本社移転費用	-	4,741
関係会社出資金評価損	16,222	-
関係会社株式評価損	3,166	-
貸倒引当金繰入額	102,582	-
減損損失	³ 39,752	-
事業構造改善引当金繰入額	⁴ 74,119	-
特別損失合計	269,777	17,545
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	602,025	468,208
法人税、住民税及び事業税	8,469	4,761
法人税等調整額	2,923	81
法人税等合計	11,392	4,680
当期純利益又は当期純損失()	590,632	472,888

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,572,646	6,572,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
前期末残高	4,697,561	4,697,561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
前期末残高	4,715,129	4,124,497
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	590,632	472,888
当期変動額合計	590,632	472,888
当期末残高	4,124,497	4,597,385
自己株式		
前期末残高	197,271	197,301
当期変動額		
自己株式の取得	29	16
当期変動額合計	29	16
当期末残高	197,301	197,317
株主資本合計		
前期末残高	6,357,806	6,948,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	590,632	472,888
自己株式の取得	29	16
当期変動額合計	590,602	472,905
当期末残高	6,948,409	6,475,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,576	8,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	7,642
当期変動額合計	386	7,642
当期末残高	8,189	547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,576	8,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	7,642
当期変動額合計	386	7,642
当期末残高	8,189	547
純資産合計		
前期末残高	6,366,383	6,956,599
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	590,632	472,888
自己株式の取得	29	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	7,642
当期変動額合計	590,216	480,547
当期末残高	6,956,599	6,476,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	602,025	468,208
減価償却費	248,157	108,328
減損損失	39,752	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,325	20,485
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,711	9,922
製品保証引当金の増減額(は減少)	78,709	58,300
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	74,119	26,741
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,081	7,498
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,516	3,636
受取利息及び受取配当金	13,137	11,830
支払利息	718	506
固定資産除却損	4,021	10,383
投資有価証券売却損益(は益)	3,264	14,663
投資有価証券評価損益(は益)	29,913	-
関係会社株式評価損	3,166	-
関係会社出資金評価損	16,222	-
保険解約損益(は益)	5,175	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	2,421
売上債権の増減額(は増加)	1,196,778	1,410,678
たな卸資産の増減額(は増加)	1,176,789	2,015,584
未収消費税等の増減額(は増加)	26,959	99,897
前渡金の増減額(は増加)	-	120,158
仕入債務の増減額(は減少)	12,283	756,861
未払消費税等の増減額(は減少)	-	111,088
前受金の増減額(は減少)	822,839	7,105
その他	247,834	77,299
小計	211,431	408,279
利息及び配当金の受取額	14,564	12,181
利息の支払額	842	534
法人税等の支払額	9,017	6,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,135	403,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	144,757	150,778
無形固定資産の取得による支出	8,281	6,550
投資有価証券の取得による支出	3,526	160
投資有価証券の売却による収入	22,872	67,235
保険積立金の積立による支出	662	-
保険積立金の解約による収入	16,008	-
その他	2,779	7,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,567	82,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	80,000
自己株式の取得による支出	29	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,029	80,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,538	566,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584	2,081,123
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,459
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,081,123	¹ 1,516,056

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. 津上特機(上海)機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカ、 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.及び 津上特機(上海)機械貿易有限公司につ いては、小規模であり、総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. 津上特機(上海)機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記のTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.及び津上特機(上海)機械貿 易有限公司については、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.及び津上特 機(上海)機械貿易有限公司)及び関連会 社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.及 び津上特機(上海)機械貿易有限公司) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるもの については期末日の市場価格等に基づく 時価法により評価し、評価差額は全部純 資産直入法による処理によっておりま す。また、売却原価は総平均法により算 定しております。時価のないものについ ては総平均法による原価法によっており ます。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p>

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 商品(ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))及び仕掛品は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,629千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>□ たな卸資産 商品(ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))及び仕掛品は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品及び商品の無償サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 受注損失引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建売上債権 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、当期はすべて、振当処理によっているため、為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	
(5) 収益及び費用の計上基準		当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. 連結決算期変更に関する事項		<p>当社では、平成21年9月29日開催の第42期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を変更いたしました。</p> <p>したがって、決算期の変更の経過期間となる平成21年12月期は、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算であります。</p> <p>また、これに伴い連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社も同様の決算期変更を行っております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当連結会計年度において一括損益処理しており、この結果、従来の方法に比べて営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が3,172千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ122,846千円、1,900,530千円、22,029千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は、589千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金」は、90,800千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益(は益)」は512千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額(は増加)」は667千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 0千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 20,466千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 13,254千円</p>
<p>3 輸出信用状付荷為替手形割引高 21,176千円</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 177千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,288千円</p> <p>3 輸出信用状付荷為替手形割引高 11,000千円</p>
	<p>4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び受注損失引当金を相殺しないで表示しております。 当該受注損失引当金に対応する仕掛品金額 234,272千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)				当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)			
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、197,928千円であります。				1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、168,480千円であります。			
2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。				2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。			
		建物及び構築物	1,480千円			建物及び構築物	3,470千円
		機械装置及び運搬具	916千円			機械装置及び運搬具	6,906千円
		建設仮勘定	589千円			その他	6千円
		その他	1,034千円				
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。							
場所	用途	種類	減損損失				
長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円				
		土地	33,295千円				
<p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し、減損の判定を行うことを基本としております。上記資産は、連結子会社に係る事業の一部廃止に伴い、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しております。</p>							
4 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる割増退職金等の費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。				5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該切下額は3,100千円であります。また、売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、9,922千円であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,784,224	-	-	33,784,224
合計	33,784,224	-	-	33,784,224
自己株式				
普通株式(注)	241,698	100	-	241,798
合計	241,698	100	-	241,798

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,784,224	-	-	33,784,224
合計	33,784,224	-	-	33,784,224
自己株式				
普通株式(注)	241,798	50	-	241,848
合計	241,798	50	-	241,848

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 50株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,081,123千円	現金及び預金勘定 1,516,056千円
現金及び現金同等物 2,081,123千円	現金及び現金同等物 1,516,056千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,930</td> <td style="text-align: right;">172,927</td> <td style="text-align: right;">78,002</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)</td> <td style="text-align: right;">193,901</td> <td style="text-align: right;">179,016</td> <td style="text-align: right;">14,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">444,831</td> <td style="text-align: right;">351,944</td> <td style="text-align: right;">92,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保 証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	250,930	172,927	78,002	有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	193,901	179,016	14,884	合計	444,831	351,944	92,887	1年内	57,012千円	1年超	39,469千円	合計	96,481千円	支払リース料	94,199千円	減価償却費相当額	87,385千円	支払利息相当額	3,606千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,930</td> <td style="text-align: right;">195,210</td> <td style="text-align: right;">55,720</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)</td> <td style="text-align: right;">40,047</td> <td style="text-align: right;">32,221</td> <td style="text-align: right;">7,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">290,977</td> <td style="text-align: right;">227,431</td> <td style="text-align: right;">63,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	250,930	195,210	55,720	有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	40,047	32,221	7,826	合計	290,977	227,431	63,546	1年内	63,620千円	1年超	2,445千円	合計	66,066千円	支払リース料	31,372千円	減価償却費相当額	29,340千円	支払利息相当額	957千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
機械装置及び 運搬具	250,930	172,927	78,002																																																						
有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	193,901	179,016	14,884																																																						
合計	444,831	351,944	92,887																																																						
1年内	57,012千円																																																								
1年超	39,469千円																																																								
合計	96,481千円																																																								
支払リース料	94,199千円																																																								
減価償却費相当額	87,385千円																																																								
支払利息相当額	3,606千円																																																								
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
機械装置及び 運搬具	250,930	195,210	55,720																																																						
有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	40,047	32,221	7,826																																																						
合計	290,977	227,431	63,546																																																						
1年内	63,620千円																																																								
1年超	2,445千円																																																								
合計	66,066千円																																																								
支払リース料	31,372千円																																																								
減価償却費相当額	29,340千円																																																								
支払利息相当額	957千円																																																								

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	57,846	72,420	14,574	5,434	7,777	2,342
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	57,846	72,420	14,574	5,434	7,777	2,342
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,800	4,990	810	5,800	4,520	1,280
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,800	4,990	810	5,800	4,520	1,280
	合計	63,646	77,410	13,764	11,234	12,297	1,062

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて29,913千円減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについては、減損処理を行っておりません。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
22,872	3,264	-	67,235	14,663	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	680	680
投資事業組合への出資	3,643	4,075
合計	4,324	4,755

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建売上債権 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、当期はすべて、振当処理によっているため、為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に基づき適切な承認を受け財務経理部または経理担当部門が行っております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成21年6月30日現在）
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成21年6月30日現在）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤続2年以上の退職者について適格退職年金制度を採用しております。
また、複数事業主制度による厚生年金基金（総合設立型）である東京機器厚生年金基金に加入しております。

なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	63,740,007	52,672,269
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	79,133,279	78,644,401
差引額(千円)	15,393,271	25,972,131

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで) 1.76%

当連結会計年度(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで) 2.15%

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成21年6月30日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,383,251千円及び剰余金989,979千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は平成20年4月から起算して期間13年4ヶ月の元利均等償却であり、加算部分は平成20年4月から起算して期間10年7ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金35,255千円を費用処理しております。

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,030,358千円及び不足金10,941,773千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は平成21年4月から起算して期間12年4ヶ月の元利均等償却であり、加算部分は平成21年4月から起算して期間9年7ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金17,712千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	424,359	415,337
(2) 年金資産(千円)	327,327	325,804
(3) 退職給付引当金(千円)	97,031	89,532

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	121,506	12,986
(2) 退職給付費用(千円)	121,506	12,986

(注) 上記以外に東京機器厚生年金基金に対する掛金拠出額(前連結会計年度71,966千円及び当連結会計年度37,485千円)を費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月29日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	15,100
権利確定	-
権利行使	-
失効	3,900
未行使残	11,200

単価情報

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数（注）	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月29日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	11,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	11,200
未行使残	-

（注）ストックオプションの権利行使期間満了に伴い、平成21年9月29日付で権利未行使分の新株予約権112個（11,200株）が消滅いたしました。

単価情報

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日）(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動項目) たな卸資産評価減否認 244,974千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,559 未払事業税否認 4,648 製品保証引当金 44,797 事業構造改善引当金 30,018 繰越欠損金 2,112,514 その他 20,233 繰延税金資産(流動項目)小計 2,462,747 評価性引当額 2,462,747 繰延税金資産(流動項目)合計 - 繰延税金負債(流動項目) 未収事業税 81 繰延税金負債(流動項目)合計 81 繰延税金負債(流動項目)純額 81 繰延税金資産(固定項目) 退職給付引当金 39,297 役員退職慰労引当金 7,536 投資有価証券評価損 9,401 関係会社株式評価損 6,044 減損損失 16,099 その他 1 繰延税金資産(固定項目)小計 82,956 評価性引当額 82,956 繰延税金資産(固定項目)合計 - 繰延税金負債(固定項目) その他有価証券評価差額金 5,574 繰延税金負債(固定項目)合計 5,574 繰延税金負債(固定項目)純額 5,574	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動項目) たな卸資産評価減否認 140,271千円 未払事業税否認 4,511 受注損失引当金 3,789 製品保証引当金 8,293 事業構造改善引当金 17,614 繰越欠損金 2,367,853 その他 132,099 繰延税金資産(流動項目)小計 2,674,433 評価性引当額 2,674,433 繰延税金資産(流動項目)合計 - 繰延税金負債(流動項目)純額 - 繰延税金資産(固定項目) 退職給付引当金 36,171 役員退職慰労引当金 8,987 関係会社株式評価損 1,989 関係会社出資金評価損 4,563 固定資産評価損 4,645 減損損失 16,222 その他 20 繰延税金資産(固定項目)小計 72,601 評価性引当額 72,601 繰延税金資産(固定項目)合計 - 繰延税金負債(固定項目) その他有価証券評価差額金 946 繰延税金負債(固定項目)合計 946 繰延税金負債(固定項目)純額 946
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割額 1.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 評価性引当額の増減 23.0% 関係会社株式評価損の連結修正 17.1% その他 0.0% 税効果会計の適用後の法人税等の負担率 1.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割額 1.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 評価性引当額の増減 43.0% 税率変更による差額 1.4% その他 1.4% 税効果会計の適用後の法人税等の負担率 1.0%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 トッキ・インダストリーズ株式会社

事業の内容 NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーター事業

被結合企業

名称 株式会社トッキテクニカ

事業の内容 FAシステムインテグレーター事業

(2) 企業結合の法的形式

トッキ・インダストリーズ株式会社(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に株式会社トッキ・テクニカは解散致しました。

(3) 結合後企業の名称

トッキ・インダストリーズ株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が強かに推進している経営構造改革の一環として、間接部門の整理統合による経費削減や業務効率の改善などを目的とし、平成21年7月1日付けで当社の連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社が、同社の100%子会社である株式会社トッキテクニカを吸収合併致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,703,763	1,195,715	378,124	10,277,602	-	10,277,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20,922	-	20,922	20,922	-
計	8,703,763	1,216,638	378,124	10,298,525	20,922	10,277,602
営業費用	7,721,453	1,408,490	376,233	9,506,177	20,922	9,485,254
営業利益(又は営業損失())	982,309	191,852	1,890	792,347	-	792,347
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,152,024	487,825	23,421	9,663,271	711	9,662,560
減価償却費	245,407	2,645	103	248,157	-	248,157
減損損失	-	39,752	-	39,752	-	39,752
資本的支出	152,528	510	-	153,038	-	153,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、真空技術応用製品事業で11,629千円減少しております。

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,235,748	540,581	116,231	4,892,561	-	4,892,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,235,748	540,581	116,231	4,892,561	-	4,892,561
営業費用	4,677,309	575,418	124,947	5,377,674	-	5,377,674
営業利益（又は営業損失（ ））	441,560	34,836	8,715	485,112	-	485,112
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,803,573	510,812	13,171	8,327,557	49	8,327,508
減価償却費	106,933	1,308	86	108,328	-	108,328
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	163,245	420	429	164,096	-	164,096

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

3．会計処理方法の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これによりセグメント情報に与える影響はありません。

（退職給付に係る会計基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業損失が、真空技術応用製品事業で2,322千円、N C工作機械等販売事業で849千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	4,064,283	18,532	124,210	4,207,026
連結売上高（千円）	-	-	-	10,277,602
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.5	0.1	1.2	40.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ...イギリス、ドイツ

(3) 北米...アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	2,570,443	6,159	298	2,576,901
連結売上高（千円）	-	-	-	4,892,561
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.5	0.1	0.0	52.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...台湾、韓国、ベトナム、中国、フィリピン、タイ

(2) ヨーロッパ...イギリス、ドイツ

(3) 北米...アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,761,797	事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売	(被所有) 直接66.4	営業外の取引、資金の貸付、役員の兼任等	受取利息	9,758	未収入金	780
							業務受託料	17,482	未収入金	-
							資金の貸付	10,350,000	短期貸付金	-

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	キヤノンアネルバ株式会社	神奈川県川崎市麻生区	1,800,000	真空成膜加工装置の製造・販売	-	営業上の取引	真空部品の仕入加工等	174,482	買掛金	1,446
									支払手形	180,869

（注）1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 記載した取引は、公正な価格をベースに決定しております。

3. 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キヤノン株式会社（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,761,797	事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売	(被所有) 直接66.4	営業上の取引、営業外の取引、資金の貸付、役員の兼任等	売上 受取利息 資金の貸付	1,322,510 4,886 6,600,000	売掛金 未収入金 短期貸付金	1,112,546 591 -

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 記載した取引は、公正な価格をベースに決定しております。

3. 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キヤノン株式会社（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)	
1株当たり純資産額	207円39銭	1株当たり純資産額	193円7銭
1株当たり当期純利益金額	17円60銭	1株当たり当期純損失金額	14円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
当期純利益または当期純損失() (千円)	590,632	472,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	590,632	472,888
期中平均株式数(株)	33,542,489	33,542,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注)1.	平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注)2.

(注) 1. 当連結会計年度末までに失効により188個減少し、112個になっております。

2. 当該新株予約権は、平成21年9月29日をもちまして、権利行使期間満了となり、これに伴って未行使の権利112個が消滅いたしました。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、同社の100%子会社である株式会社トッキテクニカを合併し、存続会社をトッキ・インダストリーズ株式会社とする旨を決議し、平成21年7月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社が強力に推進している経営構造改革の一環として、間接部門の整理統合による経費削減や業務効率の改善などを目的としたものであります。</p> <p>2. 合併の要旨 合併期日(効力発生日) 平成21年7月1日 合併方式 トッキ・インダストリーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に株式会社トッキテクニカは解散いたしました。 合併比率 当社の子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の額の増加はありません。</p>	<p>当社は、平成22年2月16日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社の株式を譲渡することを決議し、平成22年2月19日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 当社は、トッキ・インダストリーズ株式会社が営む「NC工作機械等販売事業」を平成21年12月末までに整理完了する予定で進めてまいりましたが、こうした中、同社取引先からトッキ・インダストリーズ株式会社が保有する顧客ベースと営業チャネルの取得を目的とした株式譲渡の申し入れがあったため、NC工作機械等販売事業などの現状事業の全てを同社取引先へ譲渡するための検討を開始し、平成22年3月末を目途に最終的な方向付けを行うことにいたしました。その結果、トッキ・インダストリーズ株式会社の仕入先である丸紅株式会社及びトッキ・インダストリーズ株式会社の代表取締役である角田勉氏に、当社保有のトッキ・インダストリーズ株式会社株式8,000株全てを譲渡することといたしました。</p> <p>2. 譲渡先の名称 丸紅株式会社 角田 勉氏</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
<p>会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p> <p>合併当事会社の概要</p> <p>(合併会社)</p> <p>商号 トッキ・インダストリーズ株式会社 事業内容 NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーター事業 設立年月 平成16年1月 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目15番5号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 角田 勉 資本金の額 400,000千円 発行済株式総数 8,000株 大株主および持株比率 トッキ株式会社100% 純資産 145,108千円 総資産 511,247千円 売上高 1,594,762千円 当期純利益 337,735千円 決算期 6月30日 資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年6月期のものを記載しております。</p> <p>(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社トッキテクニカ 事業内容 FAシステムインテグレーター事業 設立年月 平成8年2月 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目15番5号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 相澤 秀昭 資本金の額 10,000千円 発行済株式総数 200株 大株主および持株比率 トッキ・インダストリーズ株式会社100% 純資産 4,803千円 総資産 19,362千円 売上高 187,650千円 当期純利益 1,412千円 決算期 3月31日 資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年3月期のものを記載しております。</p> <p>取引の引継</p> <p>株式会社トッキテクニカの平成21年7月1日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務をトッキ・インダストリーズ株式会社に引継ぎをいたしました。</p> <p>合併後の状況</p> <p>合併後のトッキ・インダストリーズ株式会社の商号、事業内容、本店所在地、資本金及び決算期は変更ありません。</p>	<p>3. 譲渡年月日 平成22年2月19日</p> <p>4. 当該連結子会社の名称、主な事業内容及び当社との取引内容</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 トッキ・インダストリーズ株式会社 主な事業内容 NC工作機械等販売事業及びFAシステムインテグレーター事業 当社との取引内容 営業活動の委託、真空部品の仕入</p> <p>5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p style="padding-left: 20px;">譲渡する株式の数 8,000株 譲渡価額 20,000千円(内 丸紅株式会社 19,800千円、角田 勉氏 200千円) 譲渡損益 同社株式を譲渡するに伴い、次期連結会計年度は連結財務諸表を作成しないため記載しておりません。 譲渡後の持分比率 - %</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	80,000	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,341,856	3,550,705
税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	295,852	172,355
四半期純損失金額()(千円)	298,281	174,607
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	8.89	5.20

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,142	1,442,464
受取手形	151,616	² 85,790
売掛金	433,194	¹ 1,892,350
仕掛品	3,157,991	³ 1,149,489
原材料及び貯蔵品	38,788	19,824
前渡金	-	100,000
前払費用	59,849	16,058
未収消費税等	96,580	-
その他	7,512	4,822
貸倒引当金	8,820	31,700
流動資産合計	5,977,855	4,679,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,673,830	2,713,018
減価償却累計額	898,491	951,903
建物(純額)	1,775,338	1,761,115
構築物	85,327	85,327
減価償却累計額	62,448	64,688
構築物(純額)	22,878	20,638
機械及び装置	369,393	376,259
減価償却累計額	235,505	253,624
機械及び装置(純額)	133,888	122,635
車両運搬具	1,065	1,578
減価償却累計額	1,033	1,065
車両運搬具(純額)	31	513
工具、器具及び備品	135,531	141,788
減価償却累計額	93,525	104,358
工具、器具及び備品(純額)	42,005	37,429
土地	842,569	842,569
建設仮勘定	123,473	208,019
有形固定資産合計	2,940,186	2,992,920
無形固定資産		
商標権	5,906	6,009
ソフトウェア	43,050	37,236
電話加入権	4,076	4,076
その他	711	671
無形固定資産合計	53,745	47,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,814	9,275
関係会社株式	145,108	145,108
出資金	571	571
従業員に対する長期貸付金	850	250
破産更生債権等	191,100	147,147
長期前払費用	2,524	1,986
敷金及び保証金	40,359	29,319
その他	0	0
貸倒引当金	104,982	104,992
投資その他の資産合計	325,345	228,665
固定資産合計	3,319,277	3,269,580
資産合計	9,297,133	7,948,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,781,143	109,696
買掛金	129,131	883,739
未払金	124,655	104,126
未払費用	75,832	50,934
未払法人税等	18,756	16,014
未払消費税等	-	111,465
前受金	9,082	-
預り金	32,661	33,719
受注損失引当金	-	³ 9,380
製品保証引当金	78,286	19,985
その他	45	46
流動負債合計	2,249,593	1,339,107
固定負債		
繰延税金負債	1,877	-
退職給付引当金	76,850	70,911
役員退職慰労引当金	12,211	16,108
その他	-	108
固定負債合計	90,939	87,127
負債合計	2,340,533	1,426,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金	4,697,561	4,697,561
資本剰余金合計	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,119,065	4,549,595
利益剰余金合計	4,119,065	4,549,595
自己株式	197,301	197,317
株主資本合計	6,953,841	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,758	848
評価・換算差額等合計	2,758	848
純資産合計	6,956,599	6,522,446
負債純資産合計	9,297,133	7,948,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,703,763	² 4,235,748
売上原価		
当期製品製造原価	¹ 6,616,881	^{1, 4} 4,095,292
製品売上原価	6,616,881	4,095,292
売上総利益	2,086,881	140,456
販売費及び一般管理費		
販売手数料	116,816	-
運賃諸掛	682	400
広告宣伝費	14,281	4,672
貸倒引当金繰入額	8,680	22,890
役員報酬	82,602	49,537
給料及び手当	284,822	143,992
退職給付費用	39,032	10,909
役員退職慰労引当金繰入額	7,793	3,896
法定福利費	37,164	17,527
交際費	2,679	2,182
旅費及び交通費	47,638	28,060
通信費	12,940	6,148
賃借料	24,228	11,815
減価償却費	40,278	11,151
研究開発費	¹ 197,928	¹ 168,480
顧問料	-	39,875
その他	187,003	60,477
販売費及び一般管理費合計	1,104,571	582,016
営業利益又は営業損失()	982,309	441,560
営業外収益		
受取利息	² 9,790	² 10,838
受取配当金	1,600	-
助成金収入	14,407	7,440
仕入割引	564	-
業務受託料	² 19,982	-
投資事業組合運用益	5,800	-
その他	11,919	1,624
営業外収益合計	64,063	19,902
営業外費用		
支払手数料	698	-
為替差損	118	-
その他	256	-
営業外費用合計	1,073	-
経常利益又は経常損失()	1,045,300	421,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,264	10,546
特別利益合計	3,264	10,546
特別損失		
投資有価証券評価損	6,700	-
固定資産除却損	³ 4,013	³ 10,376
関係会社株式評価損	254,891	-
貸倒引当金繰入額	102,582	-
本社移転費用	-	4,741
特別損失合計	368,187	15,117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	680,376	426,229
法人税、住民税及び事業税	6,900	4,300
法人税等合計	6,900	4,300
当期純利益又は当期純損失 ()	673,476	430,529

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)		第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	1	5,544,673	68.9	1,289,246	57.0
2. 外注加工費		553,750	6.8	166,020	7.3
3. 労務費		1,072,986	13.3	496,511	21.9
4. 経費		866,201	10.7	307,436	13.6
当期総製造費用	2	8,037,612	100.0	2,259,215	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,900,530		3,157,991	
合計		9,938,143		5,417,207	
期末仕掛品たな卸高		3,157,991		1,149,489	
他勘定への振替高		163,269		172,425	
当期製品製造原価		6,616,881		4,095,292	

(脚注)

第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)												
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>229,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>172,981</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>159,601</td> </tr> </table> <p>2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・建設仮勘定への振替高であります。</p>	荷造運搬費	229,473千円	減価償却費	172,981	通信交通費	159,601	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>通信交通費</td> <td>94,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>80,927</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>59,218</td> </tr> </table> <p>2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・建設仮勘定への振替高であります。</p>	通信交通費	94,388千円	減価償却費	80,927	荷造運搬費	59,218
荷造運搬費	229,473千円												
減価償却費	172,981												
通信交通費	159,601												
通信交通費	94,388千円												
減価償却費	80,927												
荷造運搬費	59,218												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,572,646	6,572,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,697,561	4,697,561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,697,561	4,697,561
資本剰余金合計		
前期末残高	4,697,561	4,697,561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,792,542	4,119,065
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	673,476	430,529
当期変動額合計	673,476	430,529
当期末残高	4,119,065	4,549,595
利益剰余金合計		
前期末残高	4,792,542	4,119,065
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	673,476	430,529
当期変動額合計	673,476	430,529
当期末残高	4,119,065	4,549,595
自己株式		
前期末残高	197,271	197,301
当期変動額		
自己株式の取得	29	16
当期変動額合計	29	16
当期末残高	197,301	197,317
株主資本合計		
前期末残高	6,280,394	6,953,841
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	673,476	430,529
自己株式の取得	29	16
当期変動額合計	673,447	430,545
当期末残高	6,953,841	6,523,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,309	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	3,607
当期変動額合計	550	3,607
当期末残高	2,758	848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,309	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	3,607
当期変動額合計	550	3,607
当期末残高	2,758	848
純資産合計		
前期末残高	6,283,703	6,956,599
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	673,476	430,529
自己株式の取得	29	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	3,607
当期変動額合計	672,896	434,152
当期末残高	6,956,599	6,522,446

【重要な会計方針】

<p>第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>	<p>第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (追加情報) 当社は、当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,629千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7. 決算期変更に関する事項 当社では、平成21年9月29日開催の第42期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を変更いたしました。 したがって、決算期変更の経過期間となる平成21年12月期は、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算であります。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>	<p>第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当事業年度において一括損益処理しており、この結果、従来の方法に比べて営業損失、経常損失および税引前当期純損失が2,322千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>	<p>第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが「製品保証引当金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「製品保証引当金」は、90,800千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが「顧問料」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「顧問料」は、51,525千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期 (平成21年6月30日現在)	第43期 (平成21年12月31日現在)
	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 1,112,546千円</p> <p>2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p>受取手形 177千円</p> <p>3 仕掛品及び受注損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び受注損失引当金を相殺しないで表示しております。 当該受注損失引当金に対応する仕掛品の金額 234,272千円</p>

(損益計算書関係)

第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、197,928千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引は次の通りであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 9,758千円</p> <p>業務受託料 17,482千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 1,480千円</p> <p>機械及び装置 916千円</p> <p>建設仮勘定 589千円</p> <p>その他 1,026千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、168,480千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引は次の通りであります。</p> <p>売上高 1,322,510千円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 4,886千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物 3,470千円</p> <p>機械及び装置 6,906千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該切下額は3,007千円であります。また、売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、9,380千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)
 第42期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	241,698	100	-	241,798
合計	241,698	100	-	241,798

(注)増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

第43期(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	241,798	50	-	241,848
合計	241,798	50	-	241,848

(注)増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 50株

(リース取引関係)

第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,930</td> <td>172,927</td> <td>78,002</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>193,901</td> <td>179,016</td> <td>14,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,831</td> <td>351,944</td> <td>92,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	250,930	172,927	78,002	工具器具及び備品	193,901	179,016	14,884	合計	444,831	351,944	92,887	1年内	57,012千円	1年超	39,469千円	合計	96,481千円	支払リース料	94,199千円	減価償却費相当額	87,385千円	支払利息相当額	3,606千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250,930</td> <td>195,210</td> <td>55,720</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40,047</td> <td>32,221</td> <td>7,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,977</td> <td>227,431</td> <td>63,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	250,930	195,210	55,720	工具器具及び備品	40,047	32,221	7,826	合計	290,977	227,431	63,546	1年内	63,620千円	1年超	2,445千円	合計	66,066千円	支払リース料	31,372千円	減価償却費相当額	29,340千円	支払利息相当額	957千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	250,930	172,927	78,002																																																						
工具器具及び備品	193,901	179,016	14,884																																																						
合計	444,831	351,944	92,887																																																						
1年内	57,012千円																																																								
1年超	39,469千円																																																								
合計	96,481千円																																																								
支払リース料	94,199千円																																																								
減価償却費相当額	87,385千円																																																								
支払利息相当額	3,606千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	250,930	195,210	55,720																																																						
工具器具及び備品	40,047	32,221	7,826																																																						
合計	290,977	227,431	63,546																																																						
1年内	63,620千円																																																								
1年超	2,445千円																																																								
合計	66,066千円																																																								
支払リース料	31,372千円																																																								
減価償却費相当額	29,340千円																																																								
支払利息相当額	957千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成21年6月30日現在)	第43期 (平成21年12月31日現在)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">244,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,544</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">44,626</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,046,414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動項目)小計</td><td style="text-align: right;">2,364,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,364,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動項目)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動項目)純額 -</p> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,124</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定項目)小計</td><td style="text-align: right;">36,071</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定項目)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定項目)合計</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定項目)純額 1,877</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> </table>	たな卸資産評価減否認	244,974千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,544	未払事業税否認	4,648	製品保証引当金	44,626	繰越欠損金	2,046,414	その他	19,674	繰延税金資産(流動項目)小計	2,364,882	評価性引当額	2,364,882	繰延税金資産(流動項目)合計	-	退職給付引当金	31,124	役員退職慰労引当金	4,945	その他	1	繰延税金資産(固定項目)小計	36,071	評価性引当額	36,071	繰延税金資産(固定項目)合計	-	その他有価証券評価差額金	1,877	繰延税金負債(固定項目)合計	1,877	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額の増減	40.6%	その他	0.0%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	1.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">140,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,511</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,789</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,074</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,253,858</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動項目)小計</td><td style="text-align: right;">2,539,961</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,539,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動項目)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動項目)純額 -</p> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,648</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,507</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,645</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定項目)小計</td><td style="text-align: right;">39,802</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定項目)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定項目)純額 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による差額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> </table>	たな卸資産評価減否認	140,271千円	未払事業税否認	4,511	受注損失引当金	3,789	製品保証引当金	8,074	繰越欠損金	2,253,858	その他	129,457	繰延税金資産(流動項目)小計	2,539,961	評価性引当額	2,539,961	繰延税金資産(流動項目)合計	-	退職給付引当金	28,648	役員退職慰労引当金	6,507	固定資産評価損	4,645	その他	0	繰延税金資産(固定項目)小計	39,802	評価性引当額	39,802	繰延税金資産(固定項目)合計	-	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額の増減	41.9%	税率変更による差額	1.5%	その他	0.3%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	1.0%
たな卸資産評価減否認	244,974千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,544																																																																																																
未払事業税否認	4,648																																																																																																
製品保証引当金	44,626																																																																																																
繰越欠損金	2,046,414																																																																																																
その他	19,674																																																																																																
繰延税金資産(流動項目)小計	2,364,882																																																																																																
評価性引当額	2,364,882																																																																																																
繰延税金資産(流動項目)合計	-																																																																																																
退職給付引当金	31,124																																																																																																
役員退職慰労引当金	4,945																																																																																																
その他	1																																																																																																
繰延税金資産(固定項目)小計	36,071																																																																																																
評価性引当額	36,071																																																																																																
繰延税金資産(固定項目)合計	-																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,877																																																																																																
繰延税金負債(固定項目)合計	1,877																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割額	1.0%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																
評価性引当額の増減	40.6%																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																																																																
たな卸資産評価減否認	140,271千円																																																																																																
未払事業税否認	4,511																																																																																																
受注損失引当金	3,789																																																																																																
製品保証引当金	8,074																																																																																																
繰越欠損金	2,253,858																																																																																																
その他	129,457																																																																																																
繰延税金資産(流動項目)小計	2,539,961																																																																																																
評価性引当額	2,539,961																																																																																																
繰延税金資産(流動項目)合計	-																																																																																																
退職給付引当金	28,648																																																																																																
役員退職慰労引当金	6,507																																																																																																
固定資産評価損	4,645																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金資産(固定項目)小計	39,802																																																																																																
評価性引当額	39,802																																																																																																
繰延税金資産(固定項目)合計	-																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割額	1.0%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																
評価性引当額の増減	41.9%																																																																																																
税率変更による差額	1.5%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																																																																

(1株当たり情報)

第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)		第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)	
1株当たり純資産額	207円39銭	1株当たり純資産額	194円45銭
1株当たり当期純利益金額	20円7銭	1株当たり当期純損失金額	12円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
当期純利益または当期純損失() (千円)	673,476	430,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	673,476	430,529
期中平均株式数(株)	33,542,489	33,542,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注)1.	平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注)2.

(注)1. 当事業年度末までに失効により188個減少し、112個になっております。

2. 当該新株予約権は、平成21年9月29日をもちまして、権利行使期間満了となり、これに伴って未行使の権利112個が消滅いたしました。

(重要な後発事象)

<p>第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)</p>	<p>第43期 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
	<p>当社は、平成22年2月16日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社の株式を譲渡することを決議し、平成22年2月19日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社は、トッキ・インダストリーズ株式会社が営む「NC工作機械等販売事業」を平成21年12月末までに整理完了する予定で進めてまいりましたが、こうした中、同社取引先からトッキ・インダストリーズ株式会社が保有する顧客ベースと営業チャネルの取得を目的とした株式譲渡の申し入れがあったため、NC工作機械等販売事業などの現状事業の全てを同社取引先へ譲渡するための検討を開始し、平成22年3月末を目途に最終的な方向付けを行うことにいたしました。その結果、トッキ・インダストリーズ株式会社の仕入先である丸紅株式会社及びトッキ・インダストリーズ株式会社の代表取締役である角田勉氏に、当社保有のトッキ・インダストリーズ株式会社株式8,000株全てを譲渡することといたしました。</p> <p>2. 譲渡先の名称</p> <p>丸紅株式会社 角田 勉氏</p> <p>3. 譲渡年月日 平成22年2月19日</p> <p>4. 当該連結子会社の名称、主な事業内容及び当社との取引内容</p> <p>名称 トッキ・インダストリーズ株式会社 主な事業内容 NC工作機械等販売事業及びF A システムインテグレーター事業 当社との取引内容 営業活動の委託、真空部品の仕入</p> <p>5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡する株式の数 8,000株 譲渡価額 20,000千円(内 丸紅株式会社 19,800千円、角田 勉氏 200千円) 譲渡損 125,108千円 譲渡後の持分比率 - %</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,673,830	43,827	4,639	2,713,018	951,903	55,187	1,761,115
構築物	85,327	-	-	85,327	64,688	2,239	20,638
機械及び装置	369,393	15,762	8,897	376,259	253,624	20,549	122,635
車両運搬具	1,065	513	-	1,578	1,065	32	513
工具、器具及び備品	135,531	6,256	-	141,788	104,358	10,833	37,429
土地	842,569	-	-	842,569	-	-	842,569
建設仮勘定	123,473	84,546	-	208,019	-	-	208,019
有形固定資産計	4,231,190	150,906	13,536	4,368,561	1,375,640	88,842	2,992,920
無形固定資産							
商標権	9,632	589	-	10,221	4,212	486	6,009
ソフトウェア	316,961	11,750	42,233	286,478	249,241	17,564	37,236
電話加入権	4,076	-	-	4,076	-	-	4,076
その他	1,211	-	-	1,211	539	39	671
無形固定資産計	331,882	12,339	42,233	301,988	253,993	18,090	47,994
長期前払費用	4,302	-	-	4,302	2,315	537	1,986

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは以下のとおりです。

建設仮勘定 増加 開発検討機 84,546千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,802	31,710	-	8,820	136,692
受注損失引当金	-	9,380	-	-	9,380
製品保証引当金	78,286	19,985	70,065	8,220	19,985
役員退職慰労引当金	12,211	3,896	-	-	16,108

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、前期引当額と当期発生額の差額を戻入れた金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	626
預金	
当座預金	1,435,634
普通預金	5,504
別段預金	698
小計	1,441,837
合計	1,442,464

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱マテリアルテクノ株式会社	58,684
住友化学株式会社	15,610
大同特殊鋼株式会社	4,935
株式会社三ツワフロンテック	2,485
株式会社ラプラス	1,759
その他	2,316
計	85,790

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	15,267
2月	53,246
3月	9,308
4月	758
5月	735
6月	6,475
計	85,790

C．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン株式会社	1,112,546
L Gジャパン株式会社	225,750
NECライティング株式会社	217,784
三菱化学株式会社	62,325
旭硝子株式会社	55,650
その他	218,293
計	1,892,350

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 184
433,194	4,441,209	2,982,053	1,892,350	61.1	48.1

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

D．仕掛品

区分	金額(千円)
真空技術応用製品	1,149,489
計	1,149,489

E．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
真空技術応用製品部品	19,824
計	19,824

負債の部
A．支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
THK株式会社	44,917
キヤノンアネルバ株式会社	29,715
株式会社ダイヘン	14,206
サンワテクノス株式会社	10,490
株式会社内山溶接工業	10,366
その他	-
計	109,696

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	40,205
2月	-
3月	-
4月	69,490
計	109,696

B．買掛金

相手先	金額(千円)
サンワテクノス株式会社	84,388
平田機工株式会社	73,280
川崎パウメット株式会社	62,716
VAT株式会社	62,563
THK株式会社	52,814
その他	547,975
計	883,739

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、官報に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.tokki.co.jp
株主に対する特典	ありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に規定する権利以外の権利は行使できません。
2. 平成21年9月29日開催の第42期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。
- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
- (2) 定時株主総会 3月中
- (3) 基準日 12月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日
- なお、第43期事業年度につきましては、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、キヤノン株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度（第42期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年2月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月29日

トッキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッキ株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トッキ株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

トッキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土井英雄印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木博貴印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山良印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成21年7月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月16日開催の臨時取締役会において、連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社の株式譲渡を決議し、平成22年2月19日付で譲渡している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッキ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トッキ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月29日

トッキ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月25日

トッキ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成21年7月1日から平成21年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月16日開催の臨時取締役会において、連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社の株式譲渡を決議し、平成22年2月19日付で譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで*
定時株主総会 毎年3月
剰余金配当基準日 中間配当 6月30日
期末配当 12月31日
※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同事務取扱場所 〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

(電話お問い合わせ) 郵便物送付先
公告の方法 電子公告により当社ホームページ
(<http://www.tokki.co.jp>) に掲載いたします。
ただし、事故・その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載いたします。

*当社は、平成21年9月29日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」につき承認をいただき、決算期(事業年度の末日)を6月末日から12月末日に変更いたしました。同決算期(事業年度の末日)の変更に伴い、第43期においては、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月の変則決算となります。

株主さまの各種お手続きは、原則としてお取引口座のある証券会社経由で行っていただいておりますので、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

なお、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

■電話(フリーダイヤル) 0120-244-479

■ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株主のみなさまの声をお聞かせください

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9813

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに向けてIR情報の他、ニュースリリースによる最新情報や事業内容などを分かりやすく発信しておりますので、ぜひアクセスしてください。



TOPページ

<http://www.tokki.co.jp>

【株主のみなさまへ】

トック株式会社 第43期 報告書

平成21年7月1日~平成21年12月31日



TOKKI Business Report



トック株式会社

〒954-0076 新潟県見附市新幸町10番1号
TEL.(0258)61-5050



地球環境に配慮した大豆インキを使用しています



ミックス品

国内産材および海外産材を
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SCS-COC-002499
© 1996 Forest Stewardship Council





代表取締役社長
津上 晃寿 (つがみ てるひさ)

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清
栄のこととお慶び申し上げます。

第43期報告書をお届けするにあたり、当期の業績
と来期見通しについてご報告させていただきます。

MISSION

独創性ある技術によって社会に貢献してまいります。

- 産業界の自動化、効率化に貢献する
- 真空応用技術を基に電子産業に貢献する
- 環境・安全をテーマに産業界に貢献する

当期の業績について 次なる成長に向けた足場固め

当期の当社関連市場を概観いたしますと、有機ELディスプレイ市場は、深刻な世界同時不況の影響により凍結・延期されていた新規設備投資の需要が、韓国や台湾の大手パネルメーカーを中心に再開する動きが見られました。また、中国のテレビメーカーが有機ELディスプレイ市場に参入する動きも顕著となるなど、投資環境が回復基調へ向かう兆しが見えてまいりました。一方、太陽電池市場は、スペインショック等の影響により、一時的に需要が低迷いたしました。当社が関わる化合物太陽電池市場は、積極的な設備投資計画の発表もあり、比較的堅調に推移した年度となりました。

このような状況下、当期を平成22年以降の“次なる成長に向けた足場固めの期”と位置づけ、経営構造改革を更に加速させるとともに、有機EL関連事業では次世代の市場に向けた研究開発と、既存顧客への営業強化、中国を含

む新規顧客の開拓活動を展開してまいりました。また、太陽電池関連事業につきましては、次期設備投資需要に対応した開発の加速と営業・サービスサポート機能の強化を図ってまいりました。子会社が営むNC工作機械等販売事業においては、年末までに廃止する予定でありましたが、更なる事業の選択と集中を図るため、当該事業を含め、子会社の全事業を譲渡する方向にて推進してまいりました。また、経営の効率化と本社機能の強化を目的として、東京にあります本店を当社の主力生産拠点である見附事業所(新潟県見附市)に移転いたしました。

その結果、受注高は73億74百万円と前年同期に比べ5億81百万円の増加、売上高は48億92百万円と前年同期に比べ4億48百万円増加いたしました。利益面におきましては、特に新規性が高く利益率の比較的低い大型装置の売上が大きなウェイトを占めたことにより、売上総利益は2億11百万円となりました。また、次世代装置の研究開発着手に伴う経費増もあり、営業損失は4億85百万円、経常損失は4億65百万円、当期純損失は4億72百万円となりました。

なお、当期は決算期の変更に伴い6ヶ月の変則決算となっております。

来期の見通しと取り組み方針について 継続的安定成長路線への転換 ～トッキ成長元年～

来期の経済情勢は、先行きが不透明ながらも各国とも

穏やかな回復過程にあり、全体的にプラス方向に成長する、変化の始まりの年になると思われま

す。来期は“トッキ成長元年”と位置づけ、「①安定した黒字体質の定着」と「②中長期成長を支える事業基盤の構築」の2つを経営目標として掲げ、積極的に推進することで、継続的安定成長路線への転換を図ってまいります。

具体的には、

①真の黒字化体質へ向けて

原価予算の重点管理、製品技術の新規性評価力の向上(製品実現リスク低減活動の推進)、設計改革の加速(共通設計の推進と流用率の向上、VE手法の導入や設計資産の活用)

②継続的安定成長へ向けて

中期成長を支える製品開発の加速と受注の確保、環境変化に応じた迅速かつグローバルな営業活動の展開、差別化技術の蓄積と知的財産化の更なる強化、国内外のサービス・サポート体制の強化

③企業品質の向上に向けて

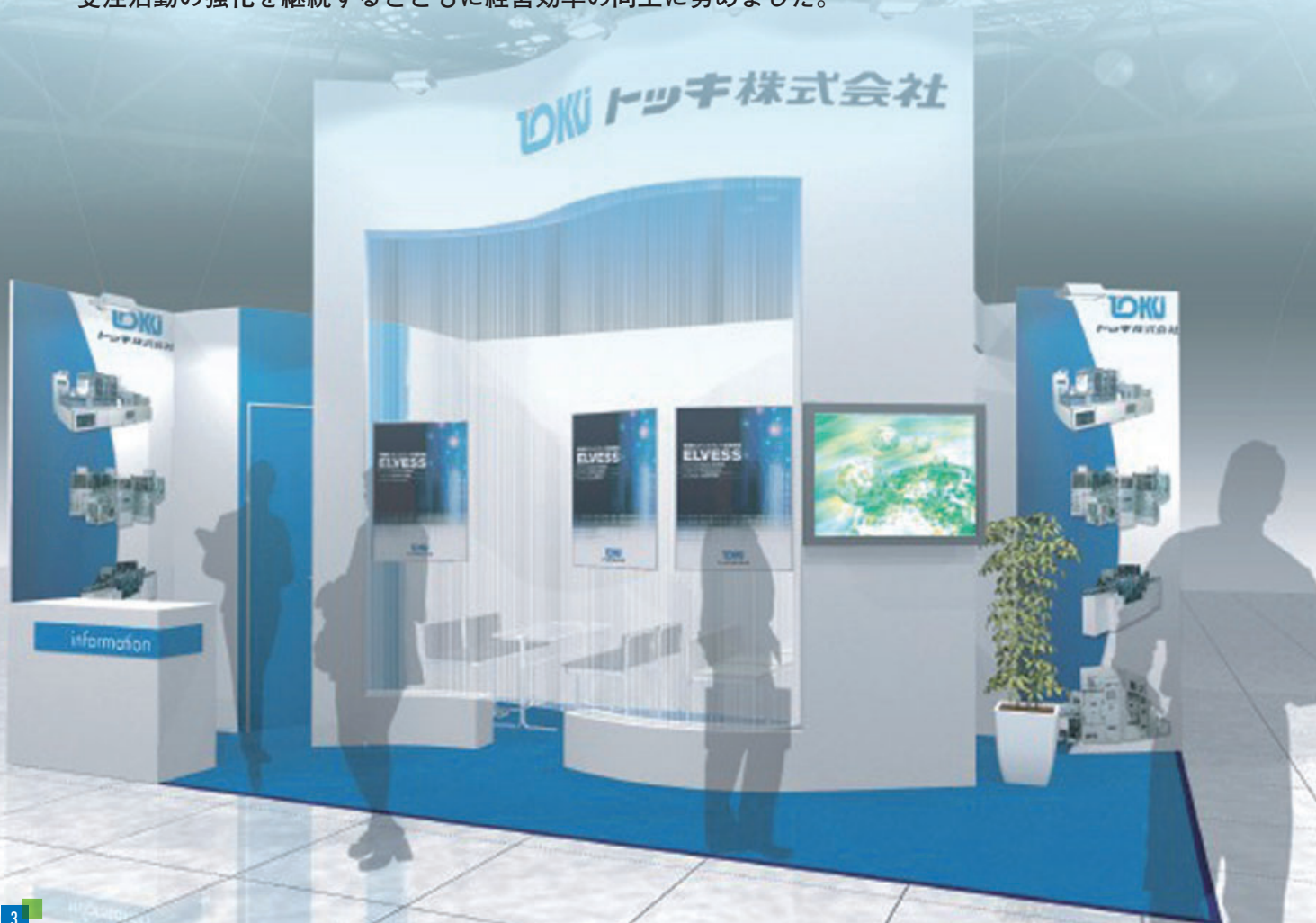
経営管理機能の強化、環境方針・コンプライアンスの徹底以上を追求してまいります。

これらの取り組みにより、来期の売上高は120億円、営業利益と経常利益はそれぞれ1億円、当期純利益は10百万円を計画しております。来期は、安定した黒字体質を定着させるとともに、“トッキ成長元年”として継続的安定成長路線への転換を図り、力強く前進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次なる成長に向けた足場を固めるために

当社は、積極的な展示会等への出展による受注活動の強化を継続するとともに経営効率の向上に努めました。



平成 21 年

7月

7月1日
当社連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社と株式会社トッキテクニカが合併

7月27日
平成21年6月期決算発表
(8月6日決算説明会開催)

8月

9月

9月16日~18日
日本唯一の真空周辺関連機器専門展『真空展2009』へ出展

9月29日
定時株主総会開催

10月

10月26日
第1四半期決算発表
10月28日~30日
フラットパネルディスプレイおよび製造装置・部品・材料の総合展示会『FPD International 2009』へ出展

11月

12月

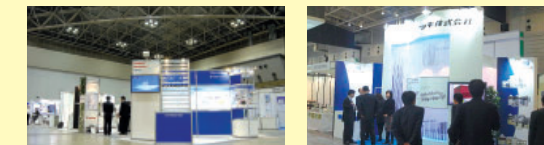
12月7日
本店所在地を変更

TOPICS.1

展示会・イベントに出展し、当社製品・技術をアピールしました。

当社は受注活動の強化を図るため、積極的な展示会への出展を行っています。

9月に開催された日本唯一の真空周辺関連機器専門展である『真空展2009』では真空業界に存在感を示し、10月の『FPD International 2009』ではお客様と受注へ向けた具体的な商談を行いました。



TOPICS.2

本店所在地を変更し、本店を移転しました。

当社は、平成21年12月7日より本店を東京都中央区八丁堀から新潟県見附市へと移転しました。本店移転により、経営管理機能の集約による効率化とコミュニケーションの向上が図られました。

新住所：〒954-0076 新潟県見附市新幸町10番1号
電話：(0258) 61-5050 (代表)
ファックス：(0258) 61-5980



新たな技術で更なる成長を目指すお客様のために 最適な「解」を追求しています。

営業技術統括部 技術企画部 松島 潤 (まつしま じゅん)
技術推進グループ 担当課長

半導体等の製造装置メーカーを経て、平成20年に入社。主にアジア地域の営業を担当。

私は、技術企画部の技術推進グループに所属しており、営業技術として日々お客様とダイレクトに接し、当社の扱う有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置を中心とした真空技術応用装置等について、お客様のご要望を踏まえ、技術的な営業提案を行うことを業務としています。営業先である企業はエリアごとの担当となっていて、私はアジア地域をカバーして営業を行っています。

私は営業職が専門となりますから、お客様は工場の技術



東京オフィスの様子。営業の拠点として顧客との商談や打ち合わせなどを行う。

者や開発者あるいは購買担当の方が多いので、技術的に専門性の高い内容の打ち合わせを行う際には、グループ内にいる技術者とともに対応を行っています。

日々業務を行う中で難しいと感じていることは、私たちの扱う技術は、最先端のまだ確立されていない技術であることが多いので、お客様から求められている答えを模索しながら業務を進めていかなければならないという点です。ですから、私たち営業技術に必要な力は、お客様からのご要望を、いかに正確に技術者に伝え、そしていかに最適な解答を導き出すか、ということにつきます。そのためには、社内の技術者だけでなく、さまざまなお取引先と協業を図るなど、ありとあらゆるネットワークとコミュニケーションを駆使することになります。商談の内容にもよりますが、概ね3ヶ月から半年くらいの時間をかけて内容を練り上げてお客様に提案する段階に到達するのですが、受注してからも納品までには長い時間を必要とする場合が多く、そこに至るまでに協力をしてくださった方々の力なくして語

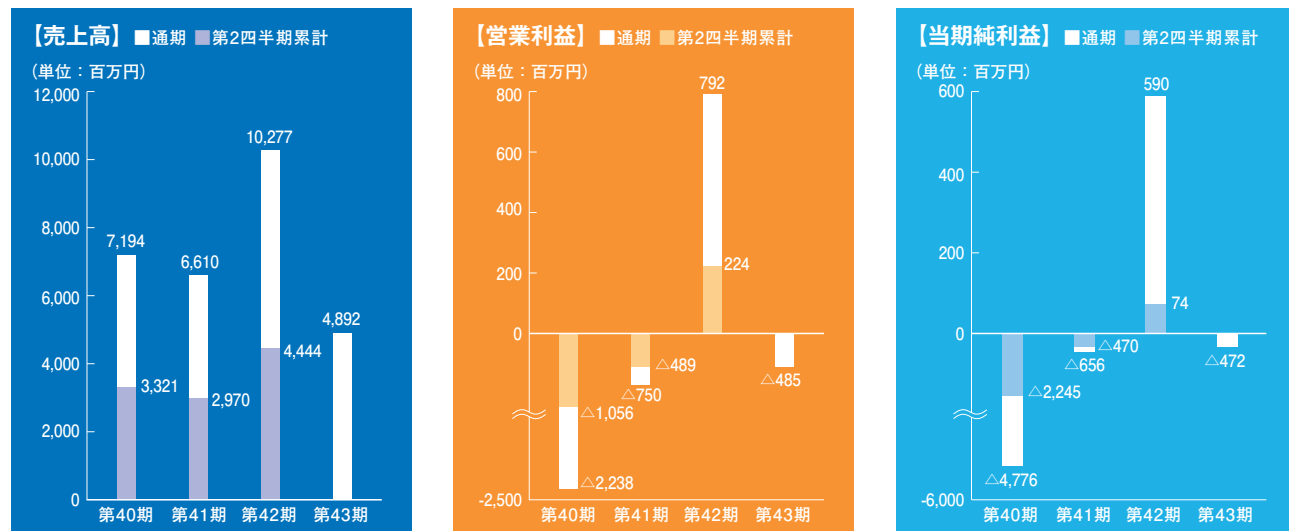
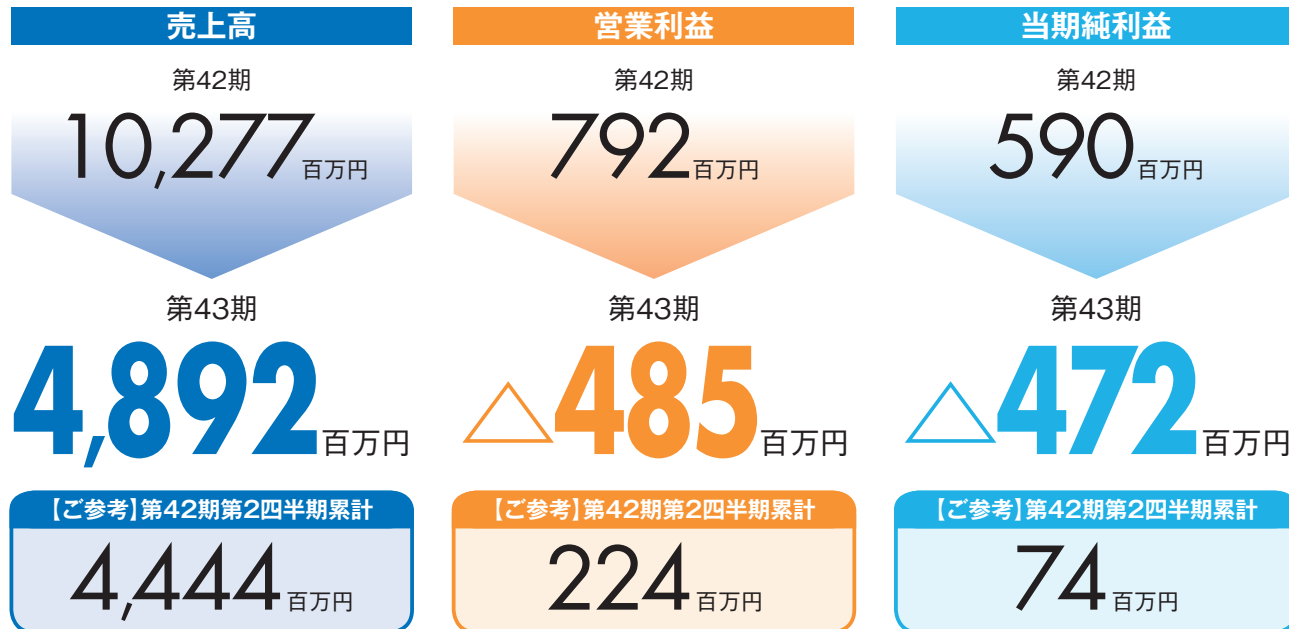
ることはできません。

このように、私たちはさまざまな方々の力や経験を結集するという、いわばコーディネーターとしての役割を果たしているわけですが、私には特に心がけていることが一つあります。それは、お客様からいただく新たなご要望に対し、その内容をそのまま関係部署に伝えて結果をまとめるだけの存在となるのではなく、市場の状況とトッキとして経験というスクリーニングをかけて、現在のトッキとして最適な提案を見極めるということです。そのことが業務の進行をスムーズにし、ひいてはお客様のご満足にもつながるものと信じています。

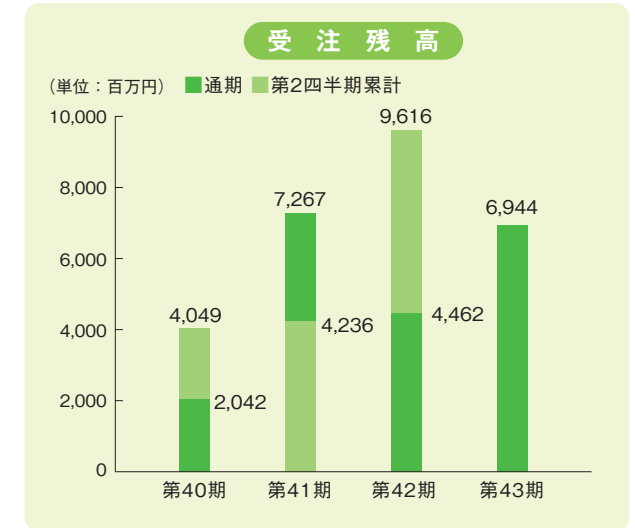
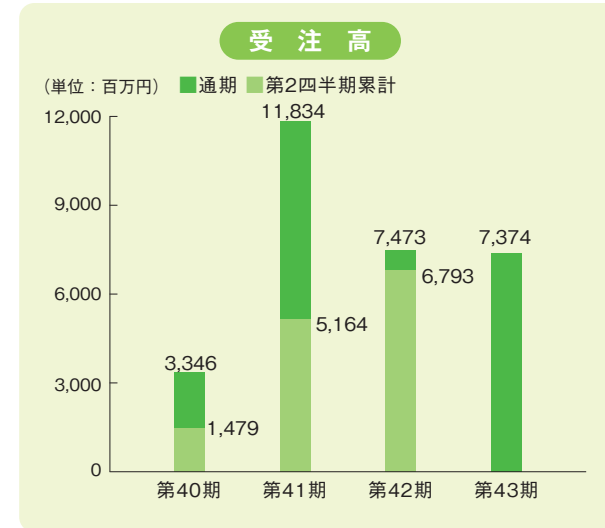
現在、私たちは、さまざまな製品を扱っていますが、いくつかの製品は急成長を見込むことができる市場にお納めするもので、市場の成長と自社の成長を重ね合わせることができると携わっているという充実感があります。1件のプロジェクトの金額は、案件によっては大規模なものとなりますので、非常に責任感とプレッシャーも感じますが、それが会社の発展に直結していることを自らのモチベーションとして、業務に取り組んでいます。

平成20年秋以降、世界的に景気の低迷局面となっていました。一部のお客様企業でも設備投資の再開の動きが明確になってきています。その動きの中で、新たな技術で更なる成長を目指されるお客様の声を聞き、その技術の実現に営業技術として貢献していきたいと思っています。



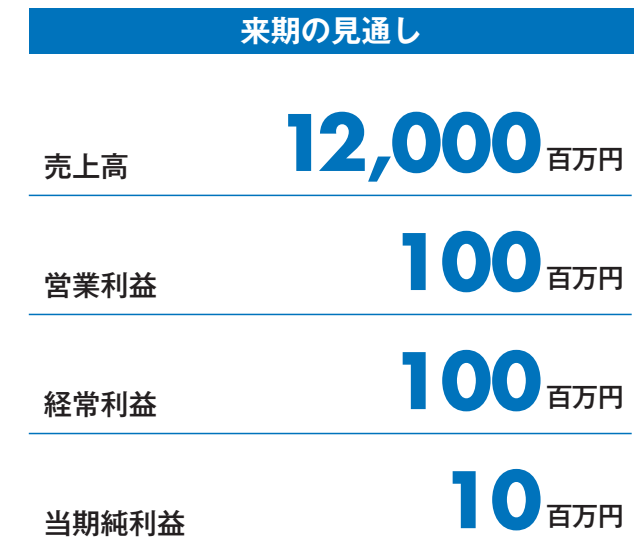


※第43期は決算期日を6月末日から12月末日に変更したため、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月間となっております。



売上高は増加、黒字体質の定着へ

来期における連結業績見通しとしては、売上高は120億円を見込んでおります。しかしながら利益面につきましては、特に大型装置における価格競争の激化による影響や、製造装置の大型化・高性能化に対応した開発投資や設備投資による経費増などから、営業利益と経常利益はそれぞれ1億円、当期純利益は10百万円となる見込みであります。



【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	第43期末 平成21年12月31日現在	第42期末 平成21年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	5,129	6,362
固定資産	3,198	3,299
資産合計	8,328	9,662
(負債の部)		
流動負債	1,739	2,584
固定負債	112	121
負債合計	1,852	2,705
(純資産の部)		
株主資本	6,475	6,948
資本金	6,572	6,572
資本剰余金	4,697	4,697
利益剰余金	△4,597	△4,124
自己株式	△197	△197
評価・換算差額等	0	8
純資産合計	6,476	6,956
負債純資産合計	8,328	9,662

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	第43期 平成21年 7月 1日～ 平成21年12月31日	第42期 平成20年 7月 1日～ 平成21年 6月30日
売上高	4,892	10,277
売上総利益	211	2,248
販売費及び一般管理費	696	1,456
営業利益又は営業損失(△)	△485	792
営業外収益	21	76
営業外費用	1	4
経常利益又は経常損失(△)	△465	864
特別利益	14	7
特別損失	17	269
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△468	602
法人税、住民税及び事業税	4	8
法人税等調整額	△0	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△472	590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	第43期 平成21年 7月 1日～ 平成21年12月31日	第42期 平成20年 7月 1日～ 平成21年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△566	50
現金及び現金同等物の期首残高	2,081	2,030
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,516	2,081

連結財務諸表は、
要約したデータを掲載しております。

詳細データは
当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.tokki.co.jp>

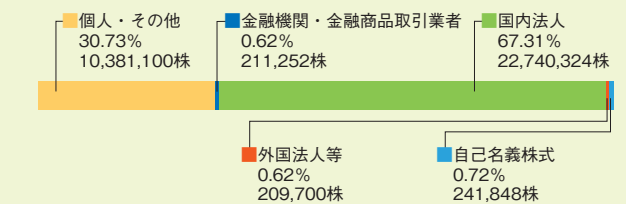
トッキ

※第43期は決算期日を6月末日から12月末日に変更したため、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月間となっております。

株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	33,784,224株
株主数	7,628名

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	トッキ株式会社
本店所在地	新潟県見附市新幸町10番1号
設立年月日	昭和42年7月29日
資本金	6,572,646,400円
主な事業内容	真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売
従業員数	単独：216名

役員 (平成22年3月25日現在)

代表取締役社長	津上 晃寿	取締役	新保 俊二
代表取締役副社長	柳 楽 卓司	取締役	鶴 川 浩
専務取締役	鳴海 廣治	常勤監査役	塩矢 富士夫
取締役	山口 登志雄	監査役	大塚 博之
取締役	小川 光雄	監査役	山田 雅且

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
キャノン株式会社	22,301,620	66.01
津上 晃寿	444,400	1.31
トッキ株式会社	241,848	0.71
津上 健一	203,400	0.60
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT	172,900	0.51
株式会社パワーズアソシエイト	120,000	0.35
藍澤不動産株式会社	81,000	0.23
トッキ取引先持株会	77,500	0.22
日本証券金融株式会社	75,500	0.22
トッキ従業員持株会	60,690	0.17

主な事業所

当 社	URL: http://www.tokki.co.jp
本 社	見附事業所
〒954-0076	新潟県見附市新幸町10番1号 TEL.(0258) 61-5050(代表)
新 潟 工 場	
〒950-3134	新潟県新潟市北区新崎293番26号 TEL.(025) 278-2290
東京オフィス	
〒104-0032	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号 TEL.(03) 3551-3151
関西サービスステーション	
〒564-0044	大阪府吹田市南金田一丁目4番33号 橋本第2ビル3階 TEL.(06) 6310-9021
九州サービスステーション	
〒880-0915	宮崎県宮崎市恒久南二丁目1番1号 城南センタービル1F TEL.(0985) 42-6763



平成22年2月16日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿
(J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3)
問合せ先 経営企画部長 大新田 納
電 話 0 2 5 8 - 6 1 - 5 0 5 0

子会社の異動（株式譲渡）及びそれに伴う特別損失の発生 並びに個別業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社（以下、T I D S）の全株式を譲渡することを決議いたしました。それに伴い、株式の譲渡による特別損失が発生する見込みであるとともに、当社は平成22年12月期から非連結決算を開始するため、個別業績予想を開示いたします。

記

I. 子会社の異動（株式譲渡）について

1. 子会社株式譲渡の理由

当社は、平成21年12月9日発表の「子会社に係る事業の一部廃止に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ」で開示しましたように、T I D S が営むNC工作機械等販売事業などの現状事業の全てを同社取引先へ譲渡するための検討を開始し、平成22年3月末を目途に最終的な方向付けを行うことにいたしました。

その結果、T I D S の仕入先である丸紅株式会社およびT I D S の代表取締役である角田勉氏に、当社保有のT I D S 株式8,000株全てとT I D S の現状事業全てを譲渡することといたしました。なお、本取引完了後、T I D S は当社の連結子会社ではなくなります。

2. 株式譲渡する子会社の概要

(1) 商 号	トッキ・インダストリーズ株式会社
(2) 代 表 者	角田 勉
(3) 本 店 所 在 地	東京都中央区銀座7丁目15番5号
(4) 設 立	平成16年1月1日
(5) 主な事業内容	NC工作機械等販売事業および FAシステムインテグレーター事業
(6) 決 算 期	12月

- (7) 従業員数 19名（平成21年12月31日現在）
 (8) 資本金 400百万円
 (9) 発行済株式総数 8,000株
 (10) 株主構成 トッキ株式会社 8,000株（100%）
 (11) 最近の業績動向（単位：百万円）

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成21年12月期※
売上高	3,692	1,594	656
営業損益	1	△191	△45
経常損益	5	△182	△46
当期純損益	0	△337	△42
総資産	1,504	511	524
純資産	482	145	98

※平成21年12月期は決算期変更により、6ヶ月の変則決算となっております。

3. 株式の譲渡先

譲渡先① 法人

- (1) 商号 丸紅株式会社
 (2) 代表者 取締役社長 朝田 照男
 (3) 所在地 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
 (4) 設立年月日 昭和24年12月1日
 (5) 主な事業内容 食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、鉄鋼製品、輸送機などの輸出入及び国内取引他
 (6) 当社との関係 当社との関係はありませんが、TIDSの仕入先であります

譲渡先② 個人

- (1) 氏名 角田 勉
 (2) 住所 神奈川県逗子市
 (3) 当社との関係 TIDSの代表取締役であります

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 8,000株（所有割合 100.0%）
 (2) 譲渡株式数 8,000株（譲渡金額 20,000,000円）
 内、丸紅株式会社 7,920株（譲渡金額 19,800,000円）
 内、角田 勉氏 80株（譲渡金額 200,000円）
 (3) 異動後の所有株式数 ---株（所有割合 ---%）
 (4) 譲渡価額の算定根拠

譲渡価額につきましては、TIDSの現在および将来の純資産を譲渡先と評価・検討し、決定しております。

5. 日程

平成 22 年 2 月 16 日	当社取締役会決議
平成 22 年 2 月 16 日	株式譲渡契約締結日
平成 22 年 2 月 19 日	株式譲渡実行日（予定）

II. 特別損失の発生について

本件子会社の株式譲渡に伴う今期の業績に与える影響につきましては、平成 22 年 12 月期第 1 四半期において関係会社株式売却損として約 1 億 25 百万円の特別損失が発生する見込みであります。

III. 平成 22 年 12 月期（非連結）の業績予想について

本取引完了後、TIDS は当社の連結子会社より除外され、当社には連結対象の子会社はなくなりますが、損益に与える影響は、平成 22 年 1 月 26 日発表の「平成 22 年 12 月期第 2 四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」で開示いたしました業績予想に予め織り込んでおりましたので、平成 22 年 12 月期の業績予想（非連結）につきましては、従前の連結業績予想と同じ数字を見込んでおります。

平成 22 年 12 月期の業績予想（平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）

（％表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四半期 累計期間	9 5 0	---	△ 6 2 0	---	△ 6 2 0	---	△ 6 8 0	---	△ 2 0 . 2 7
通期	1 2 , 0 0 0	---	1 0 0	---	1 0 0	---	1 0	---	0 . 2 9

（注）平成 21 年 12 月期は、決算期の変更によって 6 ヶ月の変則決算となったため、増減率は表示しておりません。

以 上

2009年12月期 決算説明会



**2010年2月5日(金)
代表取締役社長 津上 晃寿**

2009年12月期を振り返って	3
------------------------	----------

決算ハイライト	4
----------------	----------

2010年12月期 業績見通し	12
------------------------	-----------

補足資料	18
-------------	-----------

2009年12月期を振り返って

2009年12月期
決算説明会資料

企業環境

- 経済危機の影響で延期・凍結されていた有機ELへの投資環境が回復基調
- 中国TVメーカーの有機EL市場への参入が活発化
- 化合物系太陽電池市場は積極的な設備投資計画により堅調に推移

全社業績

決算期変更（6月期決算⇒12月期決算）による6ヶ月の変則決算

	09年6月期2Q	09年12月期
・ 受注高の増加	67.9億円	⇒ 73.7億円（前年比8.5%増）
・ 売上高の増加	44.4億円	⇒ 48.9億円（前年比10.0%増）
・ 経常利益の減少	2.7億円	⇒ △4.6億円

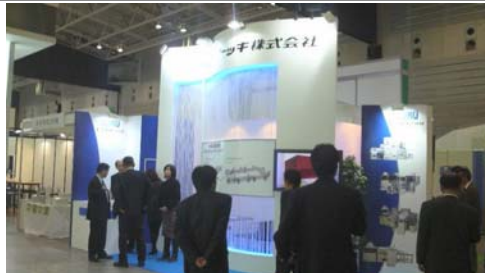
事業活動

- 有機EL関連事業：次世代市場に向けた研究開発及び新規顧客（中国を含む）への取組み
- 太陽電池関連事業：次期設備投資需要に対応した開発の加速と営業・サービスサポートの強化
- NC工作機械販売事業：事業廃止の日程延期（事業譲渡の検討開始）

- 本社を東京から新潟県見附市に移転実施
- 展示会でのブランド露出と見込客の開拓 ⇒ 営業力の強化



真空展



FPD International



本社/見附事業所

決算ハイライト



連結決算ハイライト

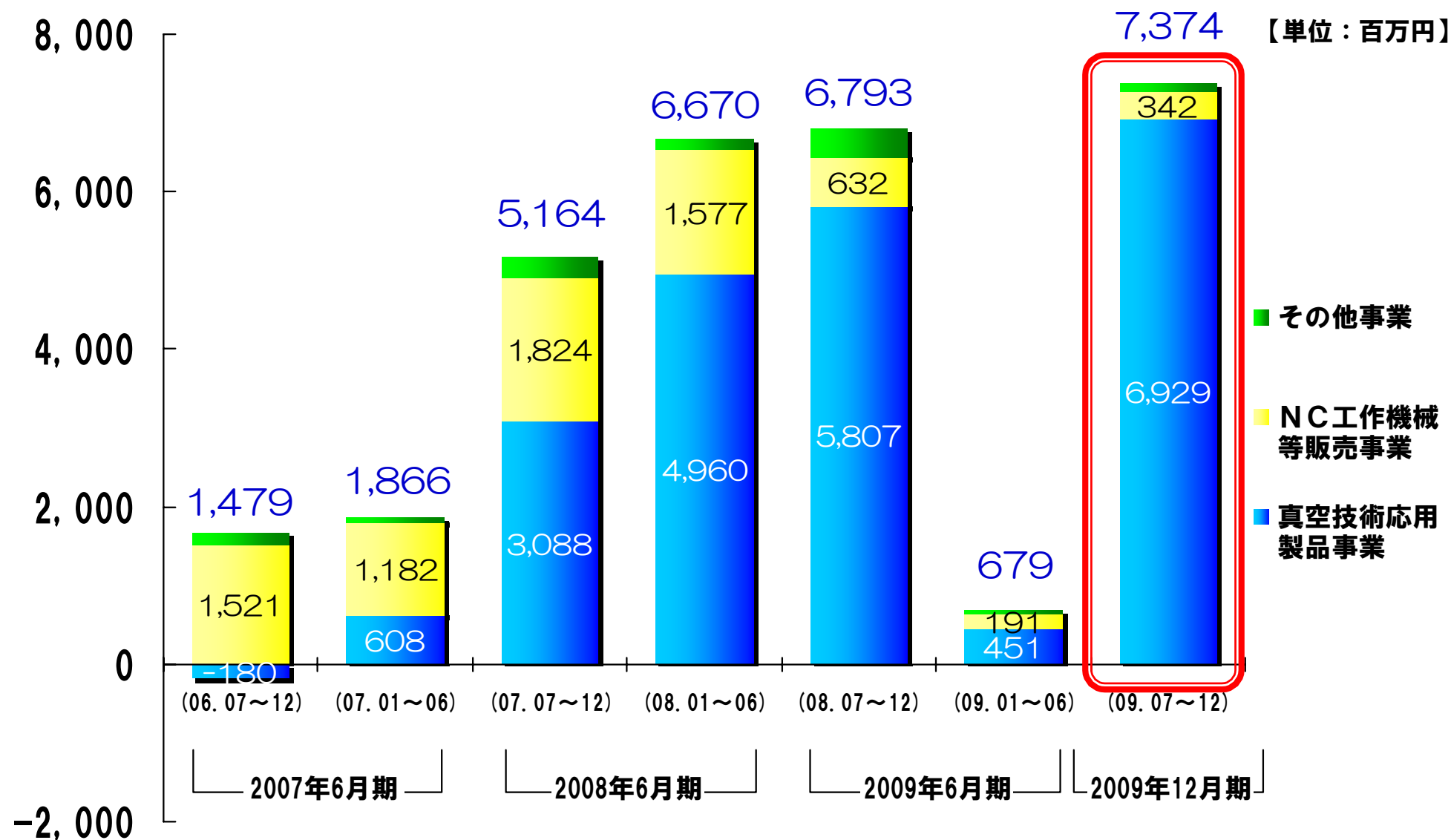
2009年12月期
決算説明会資料

【単位：百万円】

	2009年6月期 第2四半期 (2008. 7~2008. 12)	2009年12月期 (2009. 7~2009. 12)	比較増減
受注高	6,793	7,374	581
受注残高	9,616	6,944	△2,672
売上高	4,444	4,892	448
売上総利益	1,019	211	△808
販売・管理費	795	696	△99
営業利益	224	△485	△709
経常利益	271	△465	△736
特別損益	△190	△3	187
当期純利益	74	△472	△546

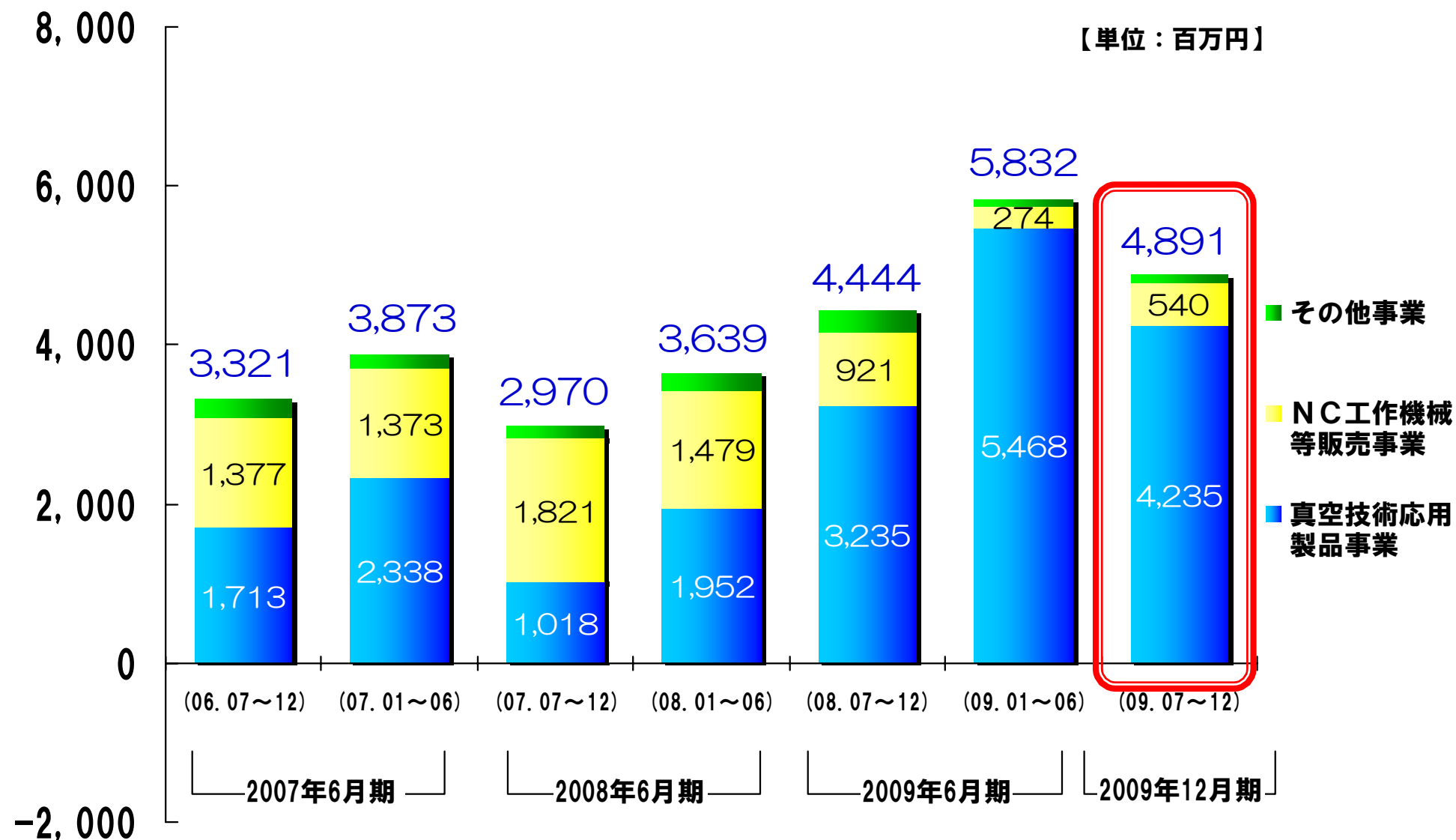
連結受注高

2009年12月期
決算説明会資料



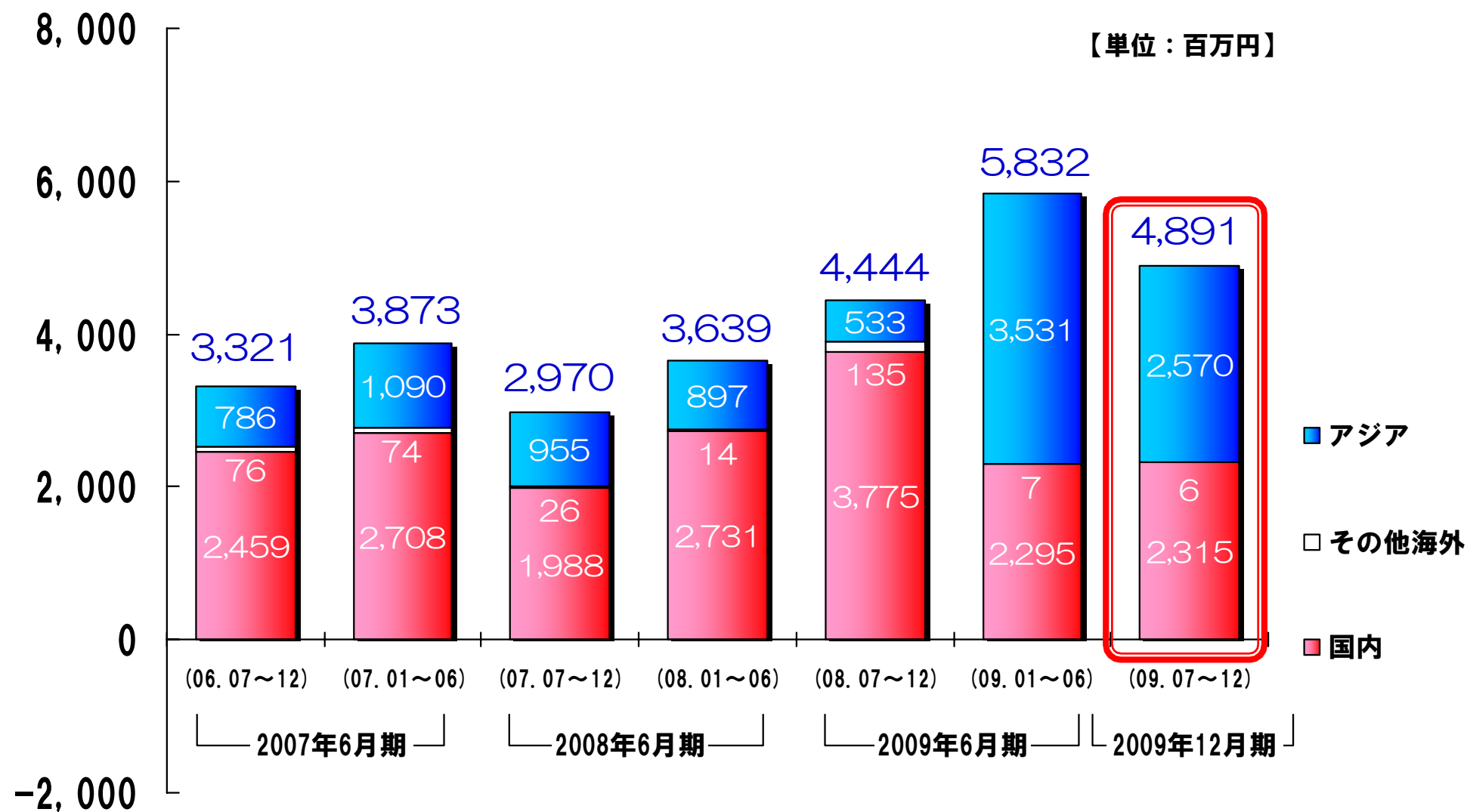
連結売上高

2009年12月期
決算説明会資料



地域別連結売上高

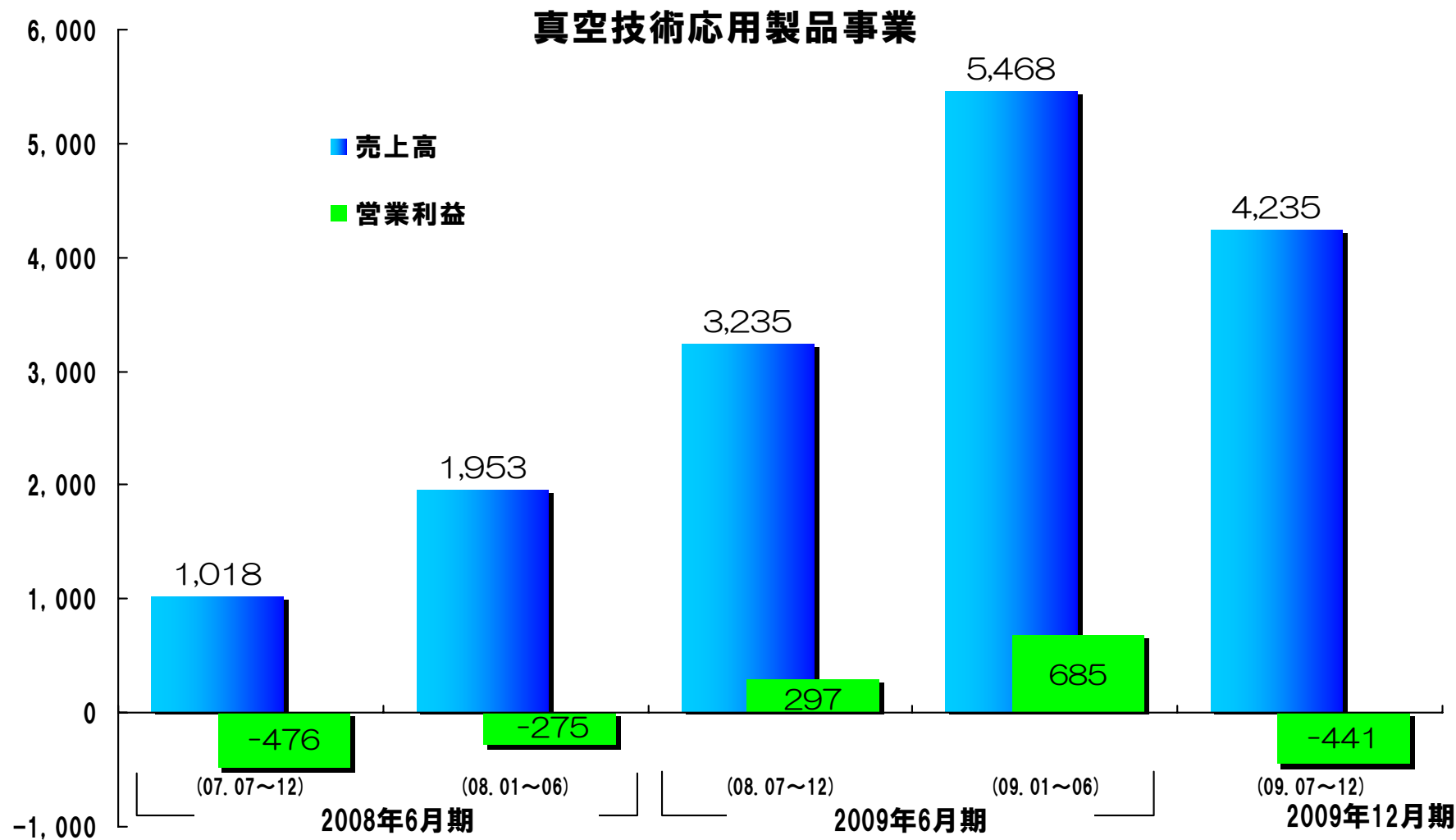
2009年12月期
決算説明会資料



売上高と営業利益

2009年12月期
決算説明会資料

【単位：百万円】



※NC工作機械等販売事業及びその他事業につきましては額が少数のため、省略させていただきます。

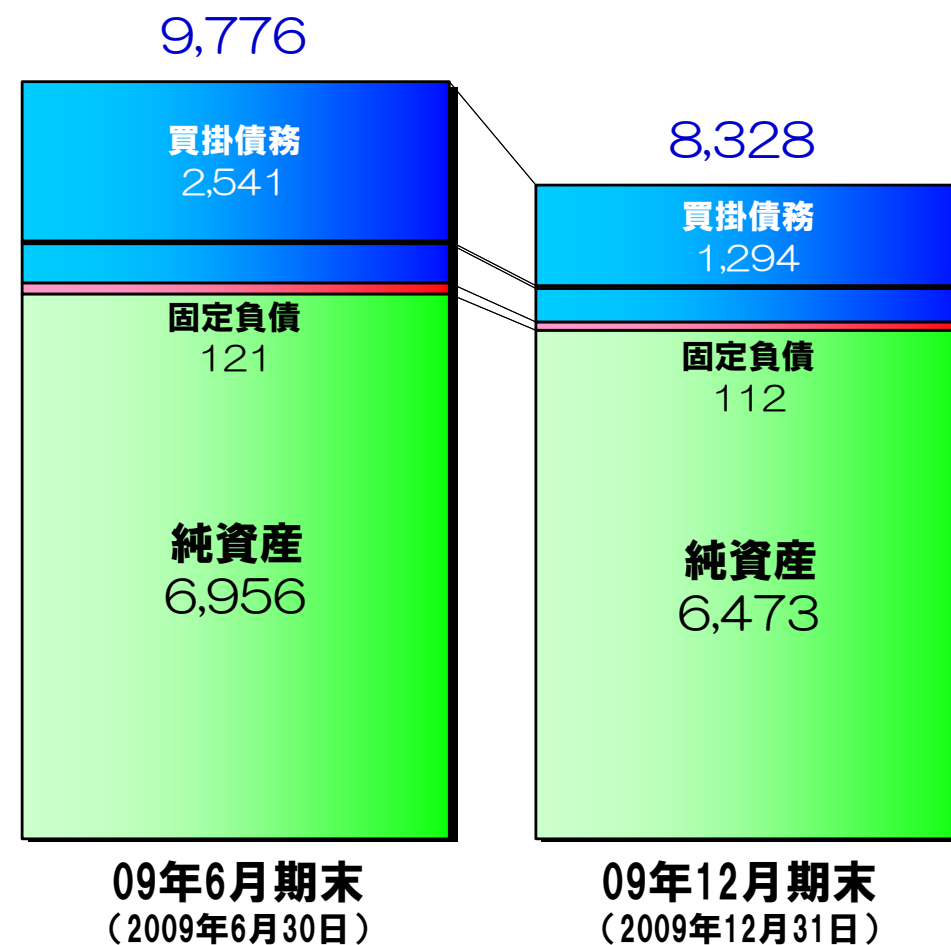
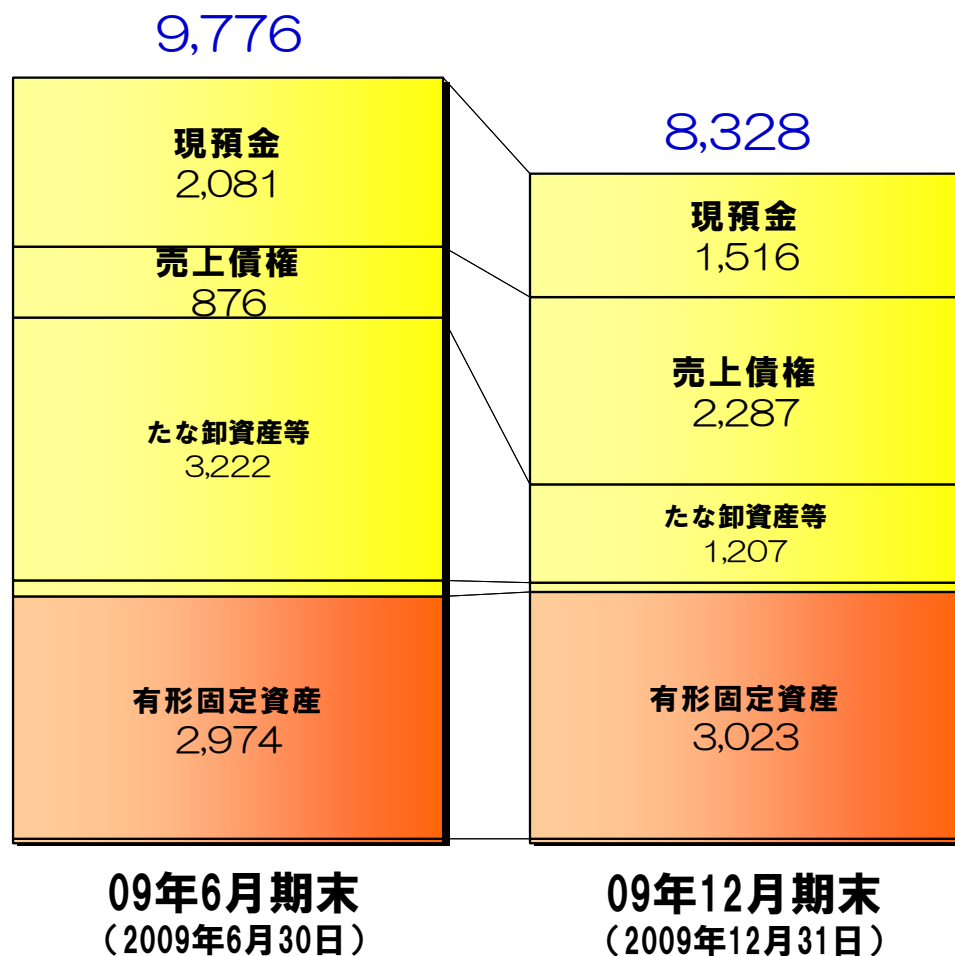
貸借対照表

2009年12月期
決算説明会資料

【単位：百万円】

資産

負債・純資産



※ 数値は主要な科目のみを記載しています。

キャッシュ・フロー、主要指標

2009年12月期
決算説明会資料

【単位：百万円】

キャッシュ・フロー

	2009年6月期 第2四半期	2009年12月期	当期の主な要因
期首残高	2,030	2,081	
営業活動CF	455	△403	当期純損失 △468 売上債権 増加 △1,410 たな卸資産 減少 2,015 仕入債務 減少 △756
投資活動CF	0	△82	有形固定資産 取得 △150 投資有価証券 売却 67
財務活動CF	△100	△80	短期借入金 減少 △80
増減	355	△566	
期末残高	2,385	1,516	
自己資本比率	57.4%	77.7%	総資本の減少
流動比率	170.5%	294.8%	流動負債の減少

主要指標

2010年12月期 業績見通し



経営目標

- 安定した黒字体質の定着
- 中長期成長を支える事業基盤の構築

継続的安定成長路線への転換

2010年の位置付け

トッキ成長元年

2010年12月期 連結業績予想

2009年12月期
決算説明会資料

【単位：百万円】

	2009年6月期第3四半期～第4四半期 及び2009年12月期 (2009年1月1日～2009年12月31日)			2010年12月期予想 (2010年1月1日～2010年12月31日)			比較増減
	09年6月期 第3四半期～ 第4四半期 (09.01～06)	09年12月期 (09.07～12)	合計	第1四半期～ 第2四半期 (10.01～06)	第3四半期～ 第4四半期 (10.01～06)	通期	
売上高	5,833	4,892	10,725	950	11,050	12,000	1,275
営業利益	557	△485	72	△620	720	100	28
経常利益	579	△465	115	△620	720	100	△15
当期純利益	507	△473	35	△680	690	10	△25

真の黒字化体質へ向けて

- 原価予算の重点管理
- 製品技術の新規性評価力の向上（製品実現リスク低減活動の推進）
- 設計改革の加速（共通設計の推進と流用率の向上、VE手法の導入や設計資産の活用等）

継続的安定成長へ向けて

- 中長期成長を支える製品開発の加速と受注の確保
- 環境変化に応じた迅速かつ、グローバルな営業活動の展開
- 差別化技術の蓄積と知的財産化の更なる強化
- 国内外サービス・サポート体制の強化

企業品質の向上に向けて

- 経営管理機能の強化
- 環境方針・コンプライアンスの徹底

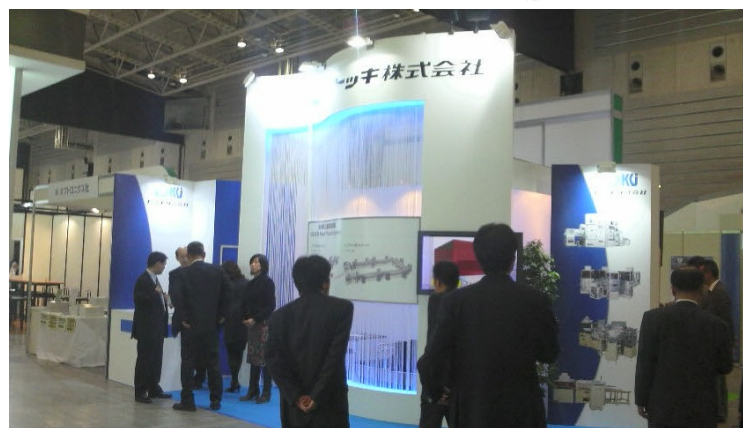
有機EL関連製造装置事業の取組み

- デバイス実現ノウハウの更なる蓄積による装置性能の向上
- 市場ニーズに合わせた革新的な量産装置システム開発の確立と受注展開
- アジア市場（国内・中国含む）における既存取引の拡大、新規顧客開拓の積極展開
- 市場拡大に対応した国内外サービス・サポート体制の強化
- 有機EL照明用の低コスト・高生産性を重視した製造装置の開発と販売



薄膜太陽電池製造装置事業の取り組み

- 低コスト・高生産性を重視した製造装置開発の確立と販売
- 新規納入製品の安定性と信頼性の追及
- 顧客ニーズに対応した新規・増設案件の受注展開
- 国外サービス・サポート体制構築の推進
- 展示会等への積極出展による販売強化



補足資料



損益計算書推移	19
セグメント別受注推移	20
セグメント別売上推移	21
地域別売上推移	22
キャッシュ・フロー計算書推移	23

損益計算書推移

2009年12月期
決算説明会資料

(単位：百万円)	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期	09年6月期	09年12月期	10年12月期 (予想)
売上高	11,157	13,800	7,194	6,610	10,277	4,892	12,000
売上総利益	522	1,659	-1,002	584	2,248	211	—
(売上総利益率)	(4.6%)	(12.0%)	(-13.9%)	(8.8%)	(21.8%)	(4.3%)	—
営業利益	-1,024	165	-2,238	-750	792	-485	100
(営業利益率)	(-9.1%)	(1.1%)	(-31.1%)	(-11.3%)	(7.7%)	(-9.9%)	(0.8%)
経常利益	-1,033	135	-2,347	-799	864	-465	100
当期純利益	-964	-154	-4,776	-656	590	-472	10

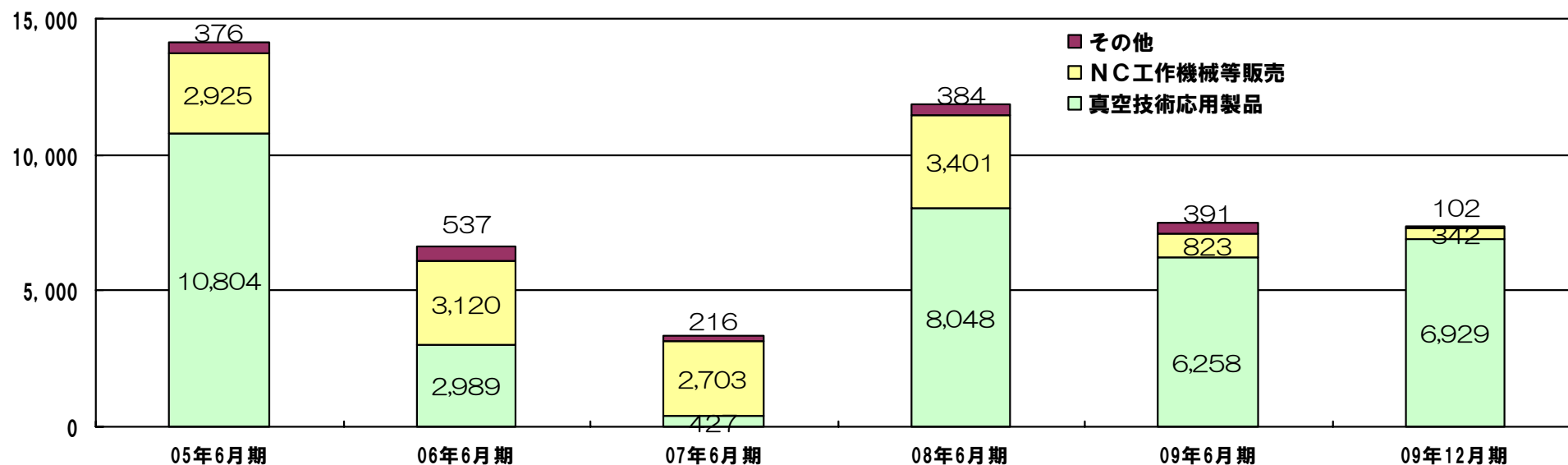
※09年12月期は6ヶ月決算

セグメント別 受注推移

2009年12月期
決算説明会資料

(単位：百万円)		05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期	09年6月期	09年12月期
真空技術応用製品	受注高	10,804	2,989	427	8,048	6,258	6,929
	構成比	76.6%	45.0%	12.8%	68.0%	83.7%	93.9%
NC工作機械等販売	受注高	2,925	3,120	2,703	3,401	823	342
	構成比	20.7%	46.9%	80.8%	28.7%	11.0%	4.6%
その他	受注高	376	537	216	384	391	102
	構成比	2.6%	8.1%	6.5%	3.2%	5.2%	1.3%
合計	受注高	14,105	6,648	3,346	11,834	7,473	7,374

※09年12月期は6ヶ月決算

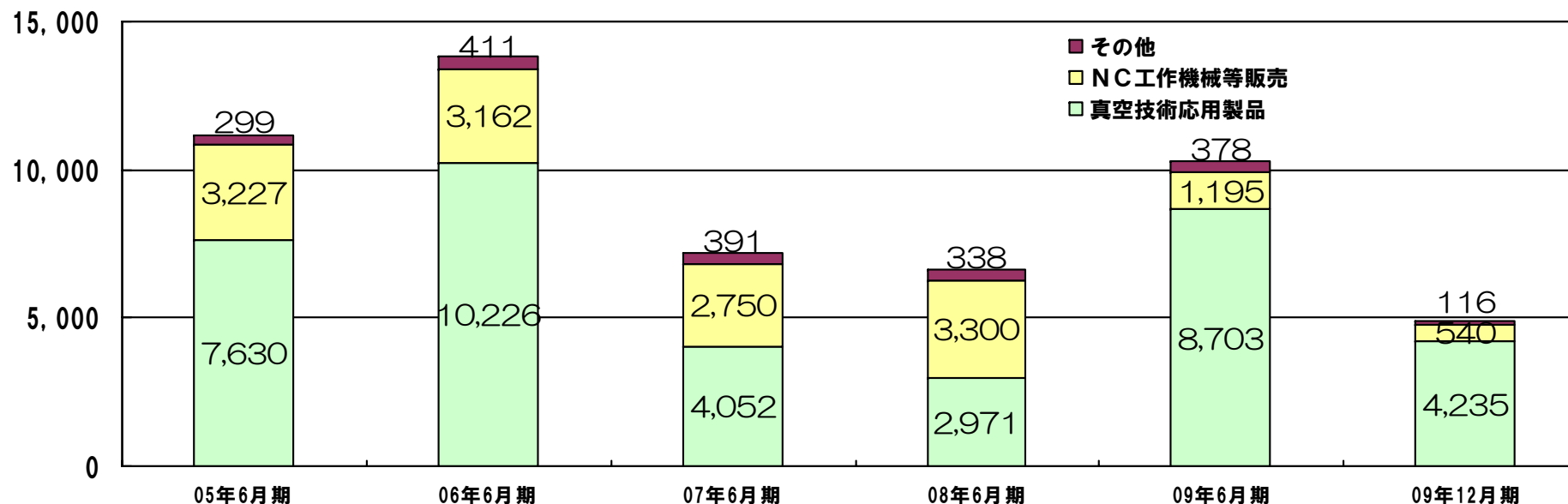


セグメント別 売上推移

2009年12月期
決算説明会資料

(単位：百万円)		05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期	09年6月期	09年12月期
真空技術応用製品	売上高	7,630	10,226	4,052	2,971	8,703	4,235
	構成比	68.4%	74.1%	56.3%	44.9%	84.6%	86.5%
NC工作機械等販売	売上高	3,227	3,162	2,750	3,300	1,195	540
	構成比	28.9%	22.9%	38.2%	49.9%	11.6%	11.0%
その他	売上高	299	411	391	338	378	116
	構成比	2.7%	3.0%	5.4%	5.1%	3.6%	2.3%

※09年12月期は6ヶ月決算

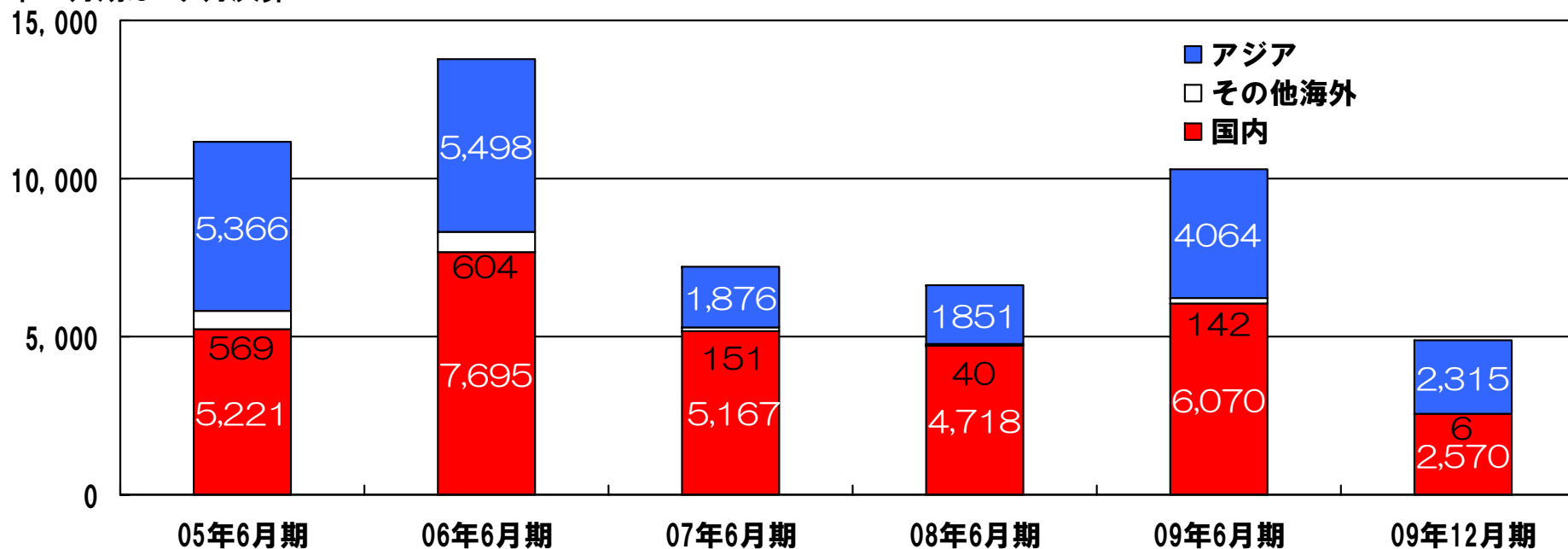


地域別 売上推移

2009年12月期
決算説明会資料

(単位：百万円)		05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期	09年6月期	09年12月期
アジア	売上高	5,366	5,498	1,876	1,851	4,064	2,570
	構成比	48.1%	39.8%	26.0%	28.0%	39.5%	52.5%
その他海外	売上高	569	604	151	40	142	6
	構成比	5.1%	4.3%	2.0%	0.6%	1.3%	0.1%
国内	売上高	5,221	7,695	5,167	4,718	6,070	2,315
	構成比	46.8%	55.8%	71.8%	71.4%	59.0%	47.4%

※09年12月期は6ヶ月決算



キャッシュ・フロー推移

2009年12月期
決算説明会資料

(単位：百万円)	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期	09年6月期	09年12月期
営業活動による キャッシュ・フロー	-1,488	-3,477	1,142	-1,196	216	-403
投資活動による キャッシュ・フロー	9	-166	315	52	-115	-82
財務活動による キャッシュ・フロー	567	3,303	188	524	-50	-80
現金及び現金同等物 期末残高	1,342	1,002	2,649	2,030	2,081	1,516
現金及び現金同等物 増減額	-912	-339	1,646	-618	50	-566

※09年12月期は6ヶ月決算



お問い合わせ

トッキ株式会社 広報・IRグループ
TEL：0258-61-5050
ir-section@tokki.co.jp

本資料について

将来見通しに関する注意事項

本資料に記述されている当社の業績予想、本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、経済情勢、有機EL・太陽電池市況、販売競争の激化、急速な技術革新への当社の対応力、安全・品質管理、知的財産権に関するリスクなど、様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる可能性があります。

数字の処理について

記載された金額は当社発表の決算短信にて発表した数値を記載していますが、別途計算が必要な数値は百万円単位未満を切り捨て処理、比率は百万円単位で計算した結果を切り捨て処理しているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月26日
上場取引所 JQ

上場会社名 トッキ株式会社
コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新保 俊二
定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
配当支払開始予定日 —

TEL 0258-61-5050
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,892	—	△485	—	△465	—	△472	—
21年6月期	10,277	55.4	792	—	864	—	590	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△14.09	—	△7.0	△5.1	△9.9
21年6月期	17.60	—	8.8	8.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(注)平成21年12月期は、決算期変更による6ヶ月の変則決算となるため、増減率は表示していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	8,328	6,476	77.7	193.07
21年6月期	9,662	6,956	71.9	207.39

(参考) 自己資本 21年12月期 6,476百万円 21年6月期 6,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△403	△82	△80	1,516
21年6月期	216	△115	△50	2,081

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	950	—	△620	—	△620	—	△680	—	△20.27
通期	12,000	—	100	—	100	—	10	—	0.29

(注)平成21年12月期は、決算期変更による6ヶ月の変則決算となるため、増減率は表示していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 33,784,224株 21年6月期 33,784,224株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 241,848株 21年6月期 241,798株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,235	—	△441	—	△421	—	△430	—
21年6月期	8,703	192.9	982	—	1,045	—	673	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△12.83	—
21年6月期	20.07	—

(注)平成21年12月期は、決算期変更による6ヶ月決算の変則決算となるため、増減率は表示していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	7,948	6,522	82.0	194.45
21年6月期	9,297	6,956	74.8	207.39

(参考)自己資本 21年12月期 6,522百万円 21年6月期 6,956百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(2) 次期の見通し(平成22年1月1日～平成22年12月31日)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社関連市場においては、未曾有の経済危機による需要減退と生産・在庫調整の影響を大きく受けた2009年前半と比較しますと、主要国が実施した大規模な景気刺激策が奏効したことから、世界経済は穏やかに回復する方向を示し、特に韓国と台湾の大手パネルメーカーでは、凍結・延期していた設備投資を再開する動きが見られました。また、中国のテレビメーカーがその豊富な資金力と産学官の連携力を活かして、有機ELディスプレイ市場に参入する動きも顕著となりました。

一方、太陽電池市場は、所謂スペインショックや経済危機の影響を受け、特にシリコン系太陽電池の需要は一時的に減退したものの、当社が関わる化合物系薄膜太陽電池市場は、積極的な設備投資計画の発表もあり比較的堅調に推移しました。

当社はこのような状況下、当期を“次なる成長に向けた足場固めの期”と位置づけ、既存顧客への営業強化や中国での新規顧客の開拓、設計・調達・生産改革の推進、子会社が営むNC工作機械等販売事業の整理などの施策を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は73億74百万円となりましたが、前期末の受注残高が44億62百万円であったことと、NC工作機械等販売事業の売上が当該事業の段階的廃止の影響で激減し、当連結会計年度の売上高は48億92百万円となりました。

利益面につきましては、当期は特に、新規性が高く利益率の比較的低い大型装置の売上が大きなウェイトを占めたことによって売上総利益率が大きく下がり、売上総利益は2億11百万円となりました。販売費及び一般管理費は、子会社関係の経費減もありましたが次世代装置の研究開発着手に伴う経費増もあり、6億96百万円となりました。

この結果、営業損失は4億85百万円、経常損失は4億65百万円、当期純損失は4億72百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額（千円）	対前期比（%）
真空技術応用製品事業	4,235,748	—
NC工作機械等販売事業	540,581	—
その他事業	116,231	—
合計	4,892,561	—

（注）当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) 次期の見通し（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

世界経済は、中国特需の息切れ懸念はあるものの景気回復フェーズに移行し、当社関連市場におきましても、特に韓国や中国における需要の拡大が予想されます。

次期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）における連結業績見通しとしては、売上高は120億円を見込んでおります。しかしながら利益面につきましては、特に大型量産装置における価格競争の激化による影響や製造装置の大型化・高性能化に対応した開発投資や設備投資による経費増などから、営業利益と経常利益はそれぞれ1億円、当期純利益は10百万円となる見込みであります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年12月期	12,000	100	100	10
平成21年12月期（ご参考） （平成21年7月1日～平成21年12月31日）	4,892	△485	△465	△472

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、12億33百万円減の51億29百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金ならびに仕掛品が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億1百万円減の31億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したものの、投資有価証券及び破産更生債権等の投資その他の資産が減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、8億45百万円減の17億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、8百万円減の1億12百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、4億80百万円減の64億76百万円となりました。これは主に、当期純損失4億72百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の減少があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失があったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億65百万円減少し、15億16百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって使用した資金は4億3百万円（前連結会計年度は得られた資金2億16百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって使用した資金は82百万円（前連結会計年度は使用した資金1億15百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって使用した資金は80百万円（前連結会計年度は使用した資金50百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	25.0	13.0	65.1	71.9	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	134.9	176.0	170.0	133.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	482.2	—	37.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.5	—	256.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書または連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成18年6月期及び平成20年6月期、平成21年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

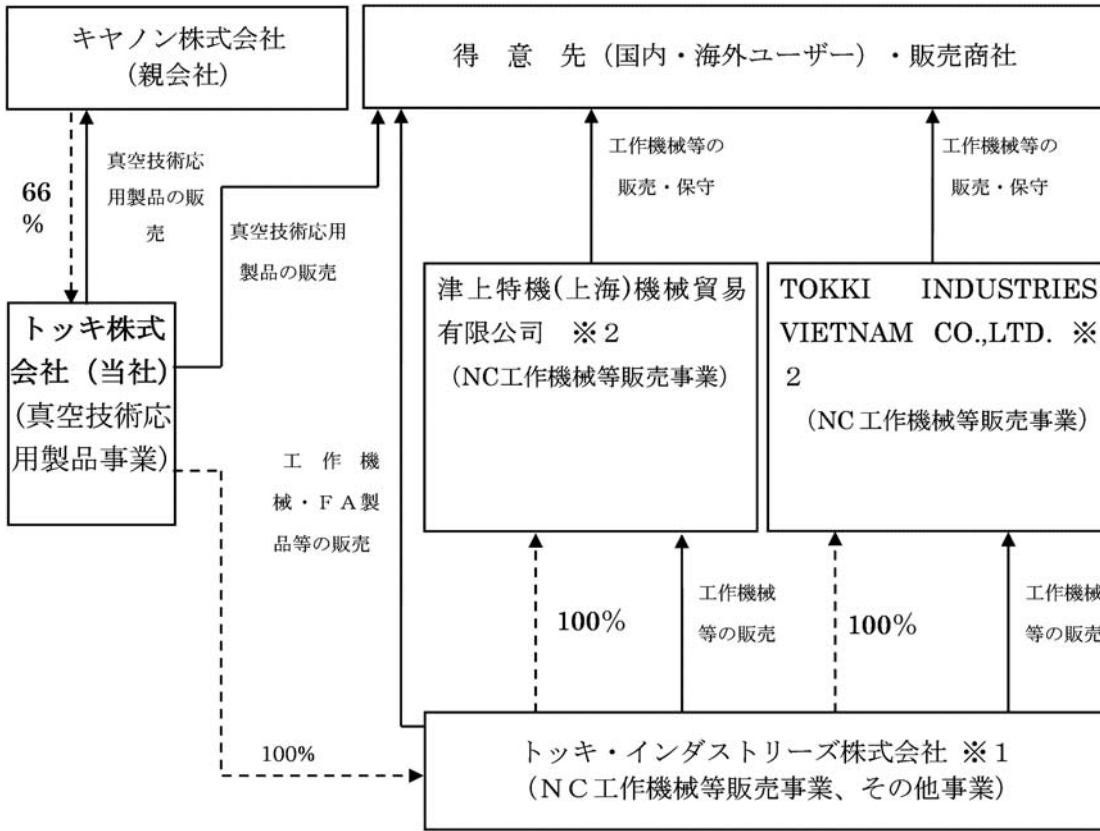
当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主や投資家の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、財務体質と経営基盤の強化を進め、併せて今後の事業展開を勘案した配当性向と内部留保のバランスを図るとともに適切なる利益配分に取り組んで参る所存であります。しかしながら、当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。また次期の配当につきましても、現時点では無配の予想をしております。今後、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社1社及び非連結子会社で持分法非適用会社2社の構成となり、有機EL製造装置及び薄膜太陽電池製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスを行う「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化等を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. 津上特機（上海）機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。
 3. ※1は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、「NC工作機械等販売事業」を段階的に廃止することを決定し、同年12月末までに海外を含めて同事業の整理を完了する予定でありましたが、平成21年12月9日開催の当社取締役会にて、※1の取引先への事業譲渡を前提にした提携検討を開始するために、※1事業の整理完了の日程を延期する決定をいたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに、エレクトロニクス産業を支えるキーテクノロジーの薄膜技術を応用した革新的な製造装置を提供し、世界のエレクトロニクス産業の繁栄と発展、そして地球環境への負荷低減に貢献してまいります。

当社グループは、創意革新の意識と積極進取の精神で、今後も時代の変化とともに新しい価値を提案し続け、グローバル優良企業の実現を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率を重視しております。具体的には、独創的技術力の蓄積と圧倒的競争力を持つ製品の提供や、不断の原価低減活動を通じて、収益力の向上と継続的かつ安定的成長を目指してまいります。当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、その向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、有機ELや薄膜太陽電池という成長率が高く、市場規模もグローバルかつ大きな可能性を秘めた先端産業に属しております。このような先端産業にあつては、技術革新が早く常に新しい技術の登場による既存技術の陳腐化という事業リスクを内包しながらも、全てのステークホルダーに満足していただける収益力と成長力を維持していかなくてはなりません。そのために、キャノングループ企業の一員としての強みを活かし、差別化技術の蓄積とその知的財産化、販売から設計・調達・製造・サービスサポートにいたる全てのプロセスにおける全体最適化などを通じた企業競争力向上によって、グローバル優良企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、装置技術の新規性に左右されにくい利益体質の実現と継続的かつ安定的な成長を達成していく事が最重要であると考えております。これまで推進してきた設計・調達・生産改革を一段と加速させ、研究開発投資の拡大を通じて自主技術力を大きく向上させることにより、厳しい競争に打ち勝つとともに、グローバル優良企業を目指してまいります。

事業別の課題につきましては、以下の通りであります。

① 真空技術応用製品事業

1. 有機EL製造装置

- 有機EL製造装置においては、高性能化と低価格化を求める顧客ニーズに対して、差別化技術の蓄積とパネルメーカーやバンダーとの多面的な協業の推進により、革新的な製造装置システムの提案を強化してまいります。

2. 薄膜太陽電池製造装置

- 薄膜太陽電池製造装置においては、顧客ニーズに応えうる新技術の開発と品質の向上によって、受注の拡大を目指してまいります。

3. その他の製造装置

- 水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の市場投入を促進してまいります。

4. サービス・サポート体制

- 市場の拡大に対応した拠点整備等により、国内外の顧客に対するサービス・サポート力を強化してまいります。

② その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の収益力向上を目指して、事業の再構築を推進してまいります。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高収益体質の実現と顧客満足度の向上を通じて、顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,123	1,516,056
受取手形及び売掛金	876,036	※3 2,286,740
商品及び製品	22,447	19,075
仕掛品	3,157,991	1,163,838
原材料及び貯蔵品	41,756	24,306
その他	192,403	151,596
貸倒引当金	△9,082	△31,987
流動資産合計	6,362,676	5,129,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,857,486	2,882,149
減価償却累計額	※2 △1,043,054	※2 △1,088,341
建物及び構築物(純額)	1,814,431	1,793,807
機械装置及び運搬具	371,208	378,587
減価償却累計額	△237,265	△255,420
機械装置及び運搬具(純額)	133,942	123,167
土地	859,025	859,025
建設仮勘定	123,473	208,019
その他	155,172	156,448
減価償却累計額	△111,584	△117,617
その他(純額)	43,588	38,831
有形固定資産合計	2,974,461	3,022,850
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 81,735	17,052
その他	※1 297,106	※1 215,712
貸倒引当金	△107,414	△104,995
投資その他の資産合計	271,426	127,770
固定資産合計	3,299,883	3,198,881
資産合計	9,662,560	8,328,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,054,044	※3 1,294,615
短期借入金	80,000	—
未払法人税等	18,756	16,887
未払消費税等	—	111,465
前受金	22,732	29,837
受注損失引当金	—	9,922
製品保証引当金	78,709	20,409
事業構造改善引当金	74,119	43,601
その他	256,382	212,884
流動負債合計	2,584,744	1,739,623
固定負債		
繰延税金負債	5,574	946
退職給付引当金	97,031	89,532
役員退職慰労引当金	18,609	22,245
その他	—	108
固定負債合計	121,215	112,832
負債合計	2,705,960	1,852,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,124,497	△4,597,385
自己株式	△197,301	△197,317
株主資本合計	6,948,409	6,475,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,189	547
評価・換算差額等合計	8,189	547
純資産合計	6,956,599	6,476,052
負債純資産合計	9,662,560	8,328,508

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,277,602	4,892,561
売上原価	※1 8,028,905	※1, ※5 4,681,429
売上総利益	2,248,697	211,131
販売費及び一般管理費		
販売手数料	105,823	6,096
給料及び手当	456,168	203,350
退職給付費用	71,775	14,881
役員退職慰労引当金繰入額	9,887	4,541
研究開発費	※1 197,928	※1 168,480
その他	614,764	298,894
販売費及び一般管理費合計	1,456,349	696,244
営業利益又は営業損失(△)	792,347	△485,112
営業外収益		
受取利息	10,111	10,870
受取配当金	3,026	959
仕入割引	2,561	—
助成金収入	14,407	7,440
業務受託料	19,982	—
投資事業組合運用益	5,800	—
その他	20,552	2,218
営業外収益合計	76,441	21,489
営業外費用		
支払利息	718	506
手形売却損	—	89
減価償却費	—	1,104
支払手数料	698	—
為替差損	512	0
貸倒引当金繰入額	2,424	—
その他	356	—
営業外費用合計	4,710	1,701
経常利益又は経常損失(△)	864,079	△465,325
特別利益		
投資有価証券売却益	3,264	14,663
役員退職慰労引当金戻入額	660	—
役員報酬返上益	3,799	—
特別利益合計	7,723	14,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	29,913	—
固定資産除却損	※2 4,021	※2 10,383
抱合せ株式消滅差損	—	2,421
本社移転費用	—	4,741
関係会社出資金評価損	16,222	—
関係会社株式評価損	3,166	—
貸倒引当金繰入額	102,582	—
減損損失	※3 39,752	—
事業構造改善引当金繰入額	※4 74,119	—
特別損失合計	269,777	17,545
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	602,025	△468,208
法人税、住民税及び事業税	8,469	4,761
法人税等調整額	2,923	△81
法人税等合計	11,392	4,680
当期純利益又は当期純損失(△)	590,632	△472,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,572,646	6,572,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
前期末残高	4,697,561	4,697,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
前期末残高	△4,715,129	△4,124,497
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	590,632	△472,888
当期変動額合計	590,632	△472,888
当期末残高	△4,124,497	△4,597,385
自己株式		
前期末残高	△197,271	△197,301
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△16
当期変動額合計	△29	△16
当期末残高	△197,301	△197,317
株主資本合計		
前期末残高	6,357,806	6,948,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	590,632	△472,888
自己株式の取得	△29	△16
当期変動額合計	590,602	△472,905
当期末残高	6,948,409	6,475,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,576	8,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	△7,642
当期変動額合計	△386	△7,642
当期末残高	8,189	547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,576	8,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	△7,642
当期変動額合計	△386	△7,642
当期末残高	8,189	547
純資産合計		
前期末残高	6,366,383	6,956,599
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	590,632	△472,888
自己株式の取得	△29	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	△7,642
当期変動額合計	590,216	△480,547
当期末残高	6,956,599	6,476,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	602,025	△468,208
減価償却費	248,157	108,328
減損損失	39,752	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110,325	20,485
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,711	9,922
製品保証引当金の増減額(△は減少)	78,709	△58,300
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	74,119	△26,741
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,081	△7,498
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,516	3,636
受取利息及び受取配当金	△13,137	△11,830
支払利息	718	506
固定資産除却損	4,021	10,383
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,264	△14,663
投資有価証券評価損益(△は益)	29,913	—
関係会社株式評価損	3,166	—
関係会社出資金評価損	16,222	—
保険解約損益(△は益)	△5,175	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	2,421
売上債権の増減額(△は増加)	1,196,778	△1,410,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,176,789	2,015,584
未収消費税等の増減額(△は増加)	26,959	99,897
前渡金の増減額(△は増加)	—	△120,158
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	43,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,283	△756,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	111,088
前受金の増減額(△は減少)	△822,839	7,105
その他	△247,834	33,346
小計	211,431	△408,279
利息及び配当金の受取額	14,564	12,181
利息の支払額	△842	△534
法人税等の支払額	△9,017	△6,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,135	△403,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,757	△150,778
無形固定資産の取得による支出	△8,281	△6,550
投資有価証券の取得による支出	△3,526	△160
投資有価証券の売却による収入	22,872	67,235
保険積立金の積立による支出	△662	—
保険積立金の解約による収入	16,008	—
その他	2,779	7,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,567	△82,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△29	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,029	△80,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,538	△566,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584	2,081,123
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,459
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,081,123	※1 1,516,056

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカ、 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及び 津上特機（上海）機械貿易有限公司に ついては、小規模であり、総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額）等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記のTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及び津上特機（上海）機械貿易 有限公司については、小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及び津上特 機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会 社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及 び津上特機（上海）機械貿易有限公司) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるもの については期末日の市場価格等に基づく 時価法により評価し、評価差額は全部純 資産直入法による処理によっておりま す。また、売却原価は総平均法により算 定しております。時価のないものについ ては総平均法による原価法によっており ます。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p>

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））及び仕掛品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,629千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））及び仕掛品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品及び商品の無償サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 受注損失引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建売上債権 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、当期はすべて、振当処理によっているため、為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結決算期の変更に関する事項	<p>—————</p>	<p>当社では、平成21年9月29日開催の第42期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を変更いたしました。</p> <p>したがって、決算期の変更の経過期間となる平成21年12月期は、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算であります。</p> <p>また、これに伴い連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社も同様の決算期の変更を行っております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当連結会計年度において一括損益処理しており、この結果、従来の方法に比べて営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が3,172千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ122,846千円、1,900,530千円、22,029千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は、589千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金」は、90,800千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益(△は益)」は512千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 0千円 関係会社出資金 20,466千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社出資金 13,254千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。 ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 177千円 支払手形 1,288千円
4 輸出信用状付荷為替手形割引高 21,176千円	4 輸出信用状付荷為替手形割引高 11,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)										
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、197,928千円であります。 ※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,480千円 機械装置及び運搬具 916千円 建設仮勘定 589千円 その他 1,034千円 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、168,480千円であります。 ※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 3,470千円 機械装置及び運搬具 6,906千円 その他 6千円										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長野県諏訪市</td> <td rowspan="2">営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し、減損の判定を行うことを基本としております。上記資産は、連結子会社に係る事業の一部廃止に伴い、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円	土地	33,295千円	
場所	用途	種類	減損損失								
長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円								
		土地	33,295千円								
※4 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる割増退職金等の費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該切下額は3,100千円であります。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,784,224	—	—	33,784,224
合計	33,784,224	—	—	33,784,224
自己株式				
普通株式(注)	241,698	100	—	241,798
合計	241,698	100	—	241,798

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

100株

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,784,224	—	—	33,784,224
合計	33,784,224	—	—	33,784,224
自己株式				
普通株式(注)	241,798	50	—	241,848
合計	241,798	50	—	241,848

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

50株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,081,123千円	現金及び預金勘定 1,516,056千円
現金及び現金同等物 2,081,123千円	現金及び現金同等物 1,516,056千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,703,763	1,195,715	378,124	10,277,602	—	10,277,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,922	—	20,922	△20,922	—
計	8,703,763	1,216,638	378,124	10,298,525	△20,922	10,277,602
営業費用	7,721,453	1,408,490	376,233	9,506,177	△20,922	9,485,254
営業利益（又は営業損失 (△)）	982,309	△191,852	1,890	792,347	—	792,347
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,152,024	487,825	23,421	9,663,271	△711	9,662,560
減価償却費	245,407	2,645	103	248,157	—	248,157
減損損失	—	39,752	—	39,752	—	39,752
資本的支出	152,528	510	—	153,038	—	153,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	F A製品

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、真空技術応用製品事業で11,629千円減少しております。

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,235,748	540,581	116,231	4,892,561	—	4,892,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,235,748	540,581	116,231	4,892,561	—	4,892,561
営業費用	4,677,309	575,418	124,947	5,377,674	—	5,377,674
営業利益（又は営業損失 (△)）	△441,560	△34,836	△8,715	△485,112	—	△485,112
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,803,573	510,812	13,171	8,327,557	△49	8,327,508
減価償却費	106,933	1,308	86	108,328	—	108,328
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	163,245	420	429	164,096	—	164,096

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これによりセグメント情報に与える影響はありません。

(退職給付に係る会計基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業損失が、真空技術応用製品事業で2,322千円、NC工作機械等販売事業で849千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	4,064,283	18,532	124,210	4,207,026
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,277,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.5	0.1	1.2	40.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ…イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,570,443	6,159	298	2,576,901
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,892,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.5	0.1	0.0	52.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、フィリピン、タイ

(2) ヨーロッパ…イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり純資産額 207円39銭	1株当たり純資産額 193円7銭
1株当たり当期純利益金額 17円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 14円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	590,632	△472,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	590,632	△472,888
期中平均株式数(株)	33,542,489	33,542,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注)1.	①平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注)2.

(注) 1. 当連結会計年度末までに失効により188個減少し、112個になっております。

2. 当該新株予約権は、平成21年9月29日をもって、権利行使期間満了となり、これに伴って未行使の権利112個が消滅いたしました。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>当社の連結子会社でありますトッキ・インダストリーズ株式会社は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、同社の100%子会社である株式会社トッキテクニカを合併し、存続会社をトッキ・インダストリーズ株式会社とする旨を決議し、平成21年7月1日付で合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社が強力に推進している経営構造改革の一環として、間接部門の整理統合による経費削減や業務効率の改善などを目的としたものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>① 合併期日(効力発生日) 平成21年7月1日</p> <p>② 合併方式 トッキ・インダストリーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に株式会社トッキテクニカは解散いたしました。</p> <p>③ 合併比率 当社の子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の額の増加はありません。</p>	—

前連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成21年7月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>④ 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p> <p>⑤ 合併当事会社の概要</p> <p>(合併会社)</p> <p>商号 トッキ・インダストリーズ株式会社 事業内容 NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーター事業 設立年月 平成16年1月 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目15番5号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 角田 勉 資本金の額 400,000千円 発行済株式総数 8,000株 大株主および持株比率 トッキ株式会社100% 純資産 145,108千円 総資産 511,247千円 売上高 1,594,762千円 当期純利益 △337,735千円 決算期 6月30日</p> <p>※資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年6月期のものを記載しております。</p> <p>(被合併会社)</p> <p>商号 株式会社トッキテクニカ 事業内容 FAシステムインテグレーター事業 設立年月 平成8年2月 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目15番5号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 相澤 秀昭 資本金の額 10,000千円 発行済株式総数 200株 大株主および持株比率 トッキ・インダストリーズ株式会社100%</p> <p>純資産 4,803千円 総資産 19,362千円 売上高 187,650千円 当期純利益 1,412千円 決算期 3月31日</p> <p>※資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成21年3月期のものを記載しております。</p> <p>⑥ 取引の引継</p> <p>株式会社トッキテクニカの平成21年7月1日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務をトッキ・インダストリーズ株式会社に引継ぎをいたしました。</p> <p>⑦ 合併後の状況</p> <p>合併後のトッキ・インダストリーズ株式会社の商号、事業内容、本店所在地、資本金及び決算期は変更ありません。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,142	1,442,464
受取手形	151,616	85,790
売掛金	433,194	1,892,350
仕掛品	3,157,991	1,149,489
原材料及び貯蔵品	38,788	19,824
前渡金	—	100,000
前払費用	59,849	16,058
未収消費税等	96,580	—
その他	7,512	4,822
貸倒引当金	△8,820	△31,700
流動資産合計	5,977,855	4,679,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,673,830	2,713,018
減価償却累計額	△898,491	△951,903
建物(純額)	1,775,338	1,761,115
構築物	85,327	85,327
減価償却累計額	△62,448	△64,688
構築物(純額)	22,878	20,638
機械及び装置	369,393	376,259
減価償却累計額	△235,505	△253,624
機械及び装置(純額)	133,888	122,635
車両運搬具	1,065	1,578
減価償却累計額	△1,033	△1,065
車両運搬具(純額)	31	513
工具、器具及び備品	135,531	141,788
減価償却累計額	△93,525	△104,358
工具、器具及び備品(純額)	42,005	37,429
土地	842,569	842,569
建設仮勘定	123,473	208,019
有形固定資産合計	2,940,186	2,992,920
無形固定資産		
商標権	5,906	6,009
ソフトウェア	43,050	37,236
電話加入権	4,076	4,076
その他	711	671
無形固定資産合計	53,745	47,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,814	9,275
関係会社株式	145,108	145,108
出資金	571	571
従業員に対する長期貸付金	850	250
破産更生債権等	191,100	147,147
長期前払費用	2,524	1,986
敷金及び保証金	40,359	29,319
その他	0	0
貸倒引当金	△104,982	△104,992
投資その他の資産合計	325,345	228,665
固定資産合計	3,319,277	3,269,580
資産合計	9,297,133	7,948,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,781,143	109,696
買掛金	129,131	883,739
未払金	124,655	104,126
未払費用	75,832	50,934
未払法人税等	18,756	16,014
未払消費税等	—	111,465
前受金	9,082	—
預り金	32,661	33,719
受注損失引当金	—	9,380
製品保証引当金	78,286	19,985
その他	45	46
流動負債合計	2,249,593	1,339,107
固定負債		
繰延税金負債	1,877	—
退職給付引当金	76,850	70,911
役員退職慰労引当金	12,211	16,108
その他	—	108
固定負債合計	90,939	87,127
負債合計	2,340,533	1,426,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金	4,697,561	4,697,561
資本剰余金合計	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,119,065	△4,549,595
利益剰余金合計	△4,119,065	△4,549,595
自己株式	△197,301	△197,317
株主資本合計	6,953,841	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,758	△848
評価・換算差額等合計	2,758	△848
純資産合計	6,956,599	6,522,446
負債純資産合計	9,297,133	7,948,682

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,703,763	4,235,748
売上原価		
当期製品製造原価	6,616,881	4,095,292
製品売上原価	6,616,881	4,095,292
売上総利益	2,086,881	140,456
販売費及び一般管理費		
販売手数料	116,816	—
運賃諸掛	682	400
広告宣伝費	14,281	4,672
貸倒引当金繰入額	8,680	22,890
役員報酬	82,602	49,537
給料及び手当	284,822	143,992
退職給付費用	39,032	10,909
役員退職慰労引当金繰入額	7,793	3,896
法定福利費	37,164	17,527
交際費	2,679	2,182
旅費及び交通費	47,638	28,060
通信費	12,940	6,148
賃借料	24,228	11,815
減価償却費	40,278	11,151
研究開発費	197,928	168,480
顧問料	—	39,875
その他	187,003	60,477
販売費及び一般管理費合計	1,104,571	582,016
営業利益又は営業損失 (△)	982,309	△441,560
営業外収益		
受取利息	9,790	10,838
受取配当金	1,600	—
助成金収入	14,407	7,440
仕入割引	564	—
業務受託料	19,982	—
投資事業組合運用益	5,800	—
その他	11,919	1,624
営業外収益合計	64,063	19,902
営業外費用		
支払手数料	698	—
為替差損	118	—
その他	256	—
営業外費用合計	1,073	—
経常利益又は経常損失 (△)	1,045,300	△421,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,264	10,546
特別利益合計	3,264	10,546
特別損失		
投資有価証券評価損	6,700	—
固定資産除却損	4,013	10,376
関係会社株式評価損	254,891	—
貸倒引当金繰入額	102,582	—
本社移転費用	—	4,741
特別損失合計	368,187	15,117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	680,376	△426,229
法人税、住民税及び事業税	6,900	4,300
法人税等合計	6,900	4,300
当期純利益又は当期純損失(△)	673,476	△430,529

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,572,646	6,572,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,697,561	4,697,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
資本剰余金合計		
前期末残高	4,697,561	4,697,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,792,542	△4,119,065
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	673,476	△430,529
当期変動額合計	673,476	△430,529
当期末残高	△4,119,065	△4,549,595
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,792,542	△4,119,065
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	673,476	△430,529
当期変動額合計	673,476	△430,529
当期末残高	△4,119,065	△4,549,595
自己株式		
前期末残高	△197,271	△197,301
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△16
当期変動額合計	△29	△16
当期末残高	△197,301	△197,317
株主資本合計		
前期末残高	6,280,394	6,953,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	673,476	△430,529
自己株式の取得	△29	△16
当期変動額合計	673,447	△430,545
当期末残高	6,953,841	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,309	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	△3,607
当期変動額合計	△550	△3,607
当期末残高	2,758	△848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,309	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	△3,607
当期変動額合計	△550	△3,607
当期末残高	2,758	△848
純資産合計		
前期末残高	6,283,703	6,956,599
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	673,476	△430,529
自己株式の取得	△29	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	△3,607
当期変動額合計	672,896	△434,152
当期末残高	6,956,599	6,522,446

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補
(社外) 監査役 山田雅且 (現 キヤノン株式会社 経理本部グローバル経理統括センター経理部部長)
- ・ 退任予定監査役
(社外) 監査役 佐々木泰蔵

③ 就任予定日

平成22年3月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
真空技術応用製品事業	4,235,748	—
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	107,551	—
合計	4,343,300	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
真空技術応用製品事業	6,929,355	—	6,821,971	—
NC工作機械等販売事業	342,838	—	48,263	—
その他事業	102,121	—	74,178	—
合計	7,374,315	—	6,944,413	—

(注) 1. 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
真空技術応用製品事業	4,235,748	—
NC工作機械等販売事業	540,581	—
その他事業	116,231	—
合計	4,892,561	—

(注) 1. 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。



平成22年1月26日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿
 (JASDAQ・コード9813)
 問合せ先 取締役執行役員
 財務経理統括部長 新保 俊二
 電 話 0 2 5 8 - 6 1 - 5 0 5 0

平成22年12月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成22年1月26日開催の取締役会におきまして、平成21年10月26日付当社「平成21年12月期 第1四半期決算短信」にて発表いたしました平成22年12月期第2四半期累計期間連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年6月30日）を下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成22年12月期第2四半期累計期間連結業績予想の修正 (金額の単位：百万円)
 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	第2四半期純利益
前回発表予想 (A)	5,800	25	25	20
今回発表予想 (B)	950	△620	△620	△680
増減額 (B - A)	△4,850	△645	△645	△700
増減率	△83.6%	——	——	——

2. 業績予想の修正理由について

売上高につきましては、有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置等を取り扱う真空技術応用製品事業における大型装置の受注時期が遅れ、売上の期ずれリスクが高まった結果、売上高は前回発表予想より48億50百万円減少し、9億50百万円となる見込みであります。

営業利益および経常利益につきましても、上記と同様の結果、営業利益および経常利益は前回発表予想よりそれぞれ6億45百万円減少して6億20百万円の損失となり、第2四半期純利益も同じく7億円減少し、6億80百万円の損失となる見込みであります。

なお、本日別途開示いたしました「平成21年12月期 決算短信」におきまして、平成22年12月期通期連結業績予想も開示しておりますので、併せてご参考ください。

【ご参考】

- 平成22年12月期連結業績予想 (金額の単位：百万円)
 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年12月期	12,000	100	100	10

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

以 上